

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

健康福祉部福祉長寿局

(余 白)

福 祉 長 寿 局 目 次

	頁
事務事業の概要	1
I 地域福祉課	2
II 福祉長寿政策課	32
III 介護保険課	66
IV 福祉指導課	82
事業の根拠法令調	94
職員調	98
職員の年齢調	104
健康管理	105
職員配置調	106
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	107
過年度分収入未済額調	108
預金調	110
郵券等受払調	110
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	111
委託料に関する調	112
補助金支出調	132
負担金支出調	138
交付金支出調	140
利子補給金調	142
建築工事調	144
補助工事調	146
公有財産調	148
出資金調	149
基金の管理状況調	150
債権（貸付金等）の管理状況	151
借地借家等調	151
行政財産貸付・使用許可調	152
普通財産・借受財産等貸付調	153
備品・図書調	154
主要備品調	155
公務中の事故等に関する調	156
工事中の事故に関する調	157

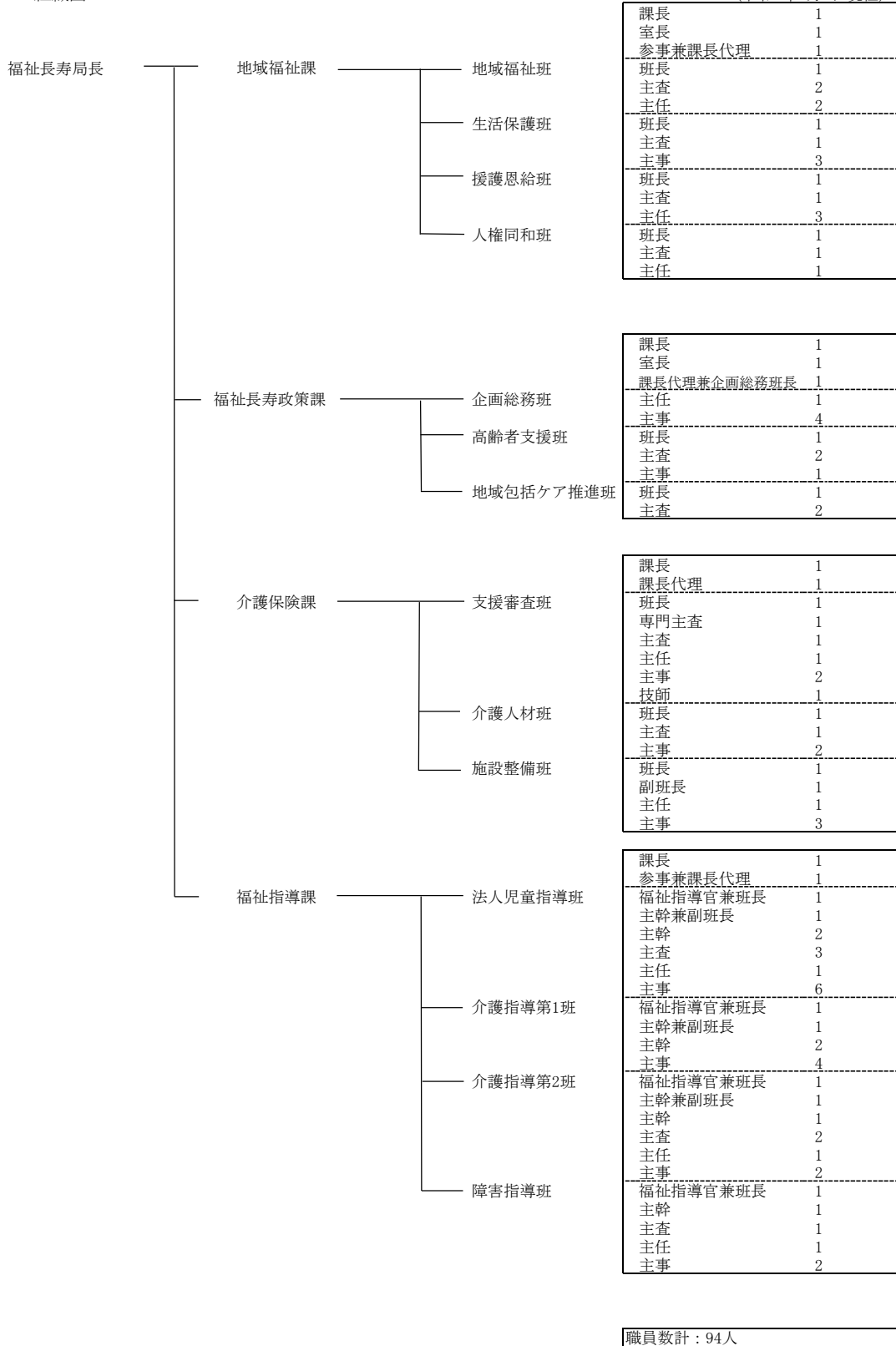
(余 白)

事務事業の概要

【福祉長寿局】

< 組織図 >

(令和5年4月1日現在)

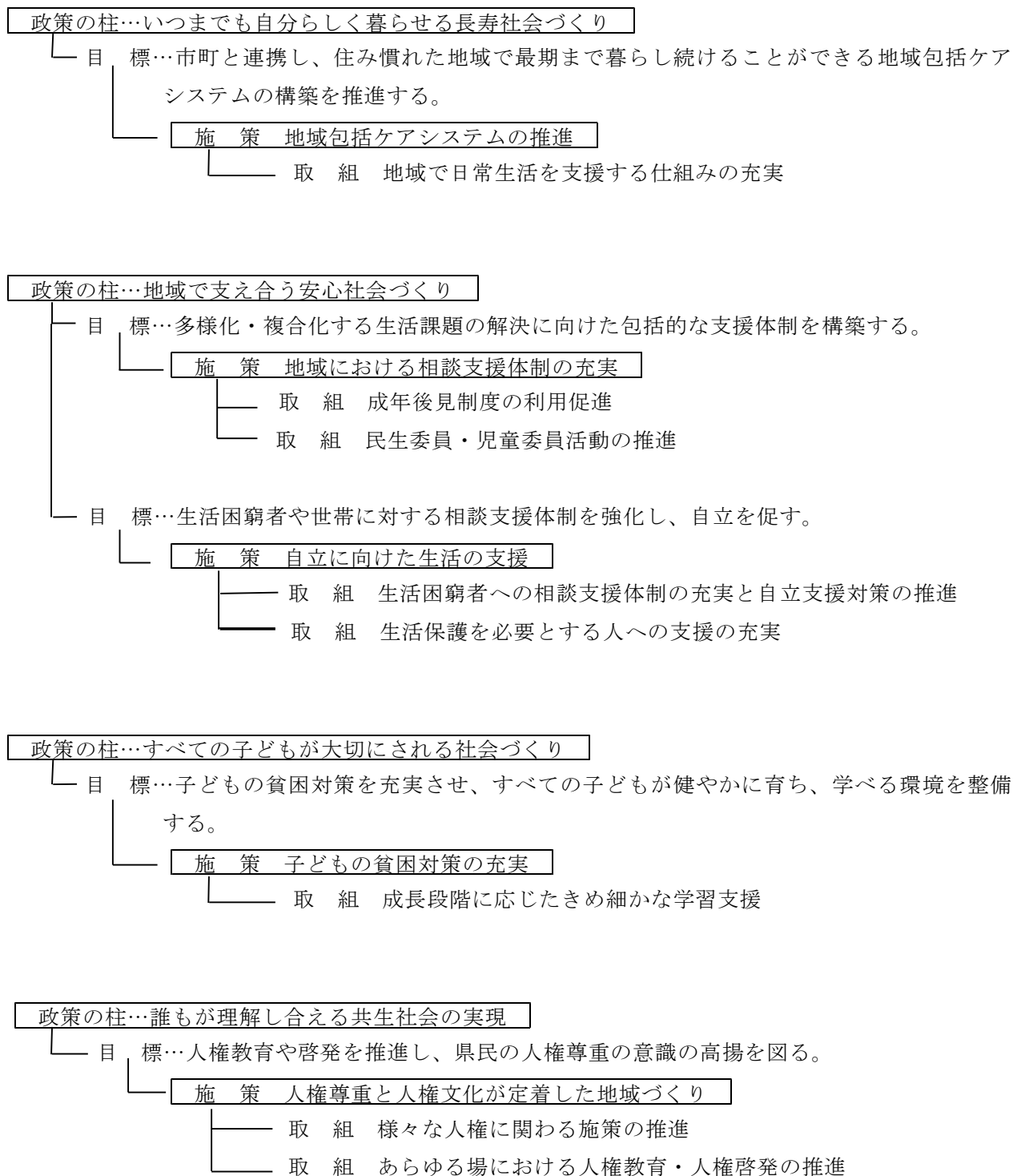


(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	20
臨時的任用職員	0

I 地域福祉課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 地域で日常生活を支援する仕組みの充実

ア 福祉サービス利用推進事業費 78,935,000 円 国 1/2
(補助金 78,935,000 円)

(ア) 日常生活自立支援事業

判断能力が不十分な高齢者等に福祉サービス利用の援助等を行う日常生活自立支援事業を実施する（福）静岡県社会福祉協議会に対し助成した。

(イ) 福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービス利用者等からの苦情を解決するため、（福）静岡県社会福祉協議会に設置する「福祉サービス運営適正化委員会」の運営に係る経費を助成した。

イ 総合社会福祉会館管理運営事業費 113,159,805 円 国 10/10、県
(委託料 66,518,705 円)
(工事費 46,641,100 円)

県の社会福祉の増進を目的に設置された総合社会福祉会館において、管理経費の縮減や利用者サービスの向上を図るため、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、（福）静岡県社会福祉協議会を指定管理者に指定して管理運営を行っている。現在第 4 期であり、指定管理期間は令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間としている。

また、建設後 30 年以上が経過した建物の計画的なメンテナンスの一環として、空調設備改修工事（設備課へ再配当）や、直流電源装置用蓄電池更新工事を行った。

ウ 社会福祉推進事業費（人にやさしいまちづくり普及啓発） 774,762 円 県
福祉のまちづくり条例適合証交付施設を紹介する冊子の作成、配布を行うなど、人にやさしいまちづくりの理念の普及啓発に努めた。

(2) 成年後見制度の利用促進

ア 成年後見推進事業費 39,409,514 円 国 3/4、県
(委託料 5,999,999 円)
(補助金 32,889,515 円)

県内全市町において市民後見人の育成・支援体制の整備や、利用促進のための地域連携ネットワーク構築等を進めるため、市町における取組を促す研修や相談窓口の設置、家庭裁判所や専門職等との連携を推進する協議会を開催したほか、成年後見の体制づくりに取り組む市町に対する助成を行った。

○成年後見制度中核機関運営等研修

区分	種別	参加者数	
		ライブ配信参加者	録画配信視聴者
成年後見制度市町長申立等実務研修	基礎知識編	99人	約266人
	申立実務編	89人	約256人
後見人等への意思決定支援研修	基礎編	66人	約247人
	高齢者編	73人	約185人
	障害者編	40人	約50人

○成年後見中核機関設置・運営等相談窓口の設置等 1か所・相談件数37件

(委員又はオブザーバーとして会議出席17件、行政・社協向け体制整備等に係る相談対応13件、市民後見人養成講座講師5件、総合支援アドバイザーによる困難事例相談2件)

○家庭裁判所との意見交換会 会議・打合せ6回

○成年後見制度利用促進協議会

Web及び5会場、参加者：市町、社会福祉協議会、家庭裁判所、専門職等 延べ146人

○成年後見制度利用促進のための人材育成事業

区分	種別	参加者数	
		ライブ配信参加者	録画配信視聴者
福祉職員のための成年後見制度の理解と活用セミナー	基礎知識編	91人	約237人
	実務編	98人	約151人
成年後見制度理解促進出前講座		4会場 参加者延べ74人	

○市町成年後見推進事業費補助金

区分	実施市町数
権利擁護人材育成事業	26市町
権利擁護人材の裾野の拡大事業(普及啓発)	20市町

○持続可能な権利擁護支援モデル事業

区分	回数・参加者等
企画運営会議・企画運営実務部会の開催	企画運営会議3回・実務部会2回 延べ47人
法人後見実施社会福祉法人への訪問調査	4か所(神奈川県2か所・県内2か所)
静岡家庭裁判所下田支部との意見交換会	1回 対面6人、Web参加4人

(3) 民生委員・児童委員活動の推進

ア 民生委員・児童委員活動推進費助成 337,331,160円 県

住民の立場に立った相談・援助活動を行う民生委員・児童委員の役割は、地域福祉推進の観点から重要であるため、民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会の活動費等の助成を行い、活動の一層の促進を図るとともに、協力員制度や民生委員・児童委員活動の広報等による活動への理解促進等による活動支援を行った。

令和5年3月31日現在の民生委員・児童委員定数は、4,409人(うち地区担当委員4,063人、主任児童委員346人)であり、市町別定数及び令和5年3月31日現在の現員は別紙特定様式

(健康福祉部6) のとおり 4,275 人である。

なお、別紙特定様式(健康福祉部7) のとおり、令和4年度の委員1人当たりの相談・支援及び活動件数は年間で約120件、活動日数は120日である。

イ 民生委員・児童委員活動支援事業費 1,671,234円 県

令和元年12月1日の民生委員・児童委員の一斉改選に合わせて、民生委員・児童委員の負担軽減等を目的に、活動を補佐する民生委員・児童委員協力員制度を導入した。

協力員制度の活用促進のため、令和4年12月1日一斉改選後の新任の民生委員・児童委員を対象とした研修会における広報等を行った。

・協力員 令和5年3月31日現在 制度導入22市町 112人

ウ 民生委員等研修事業費 1,895,446円 国1/2、県
(委託料 613,500円)

地域福祉の推進において、地域づくりの役割を担う民生委員・児童委員等の資質向上を図るため、研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の集合型研修から開催形態を変更し、研修動画を視聴する方法により実施した。

エ 民生委員・児童委員一斉改選事務費 12,663,469円 国1/2、県
(委託料 1,744,400円)

令和4年12月1日の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任の委員を対象に、委員活動に関する基礎的知識を習得してもらうための研修会を実施した。新任の法定地区会長に対しては、会長として備えるべき基礎的知識を習得してもらうための研修会を実施した。

また、委員活動に係る「民生委員・児童委員活動の手引き」等の物品を作成し配布した。

(4) 生活困窮者への相談支援体制の充実と自立支援対策の推進

ア 生活困窮者自立支援事業費 73,005,750円 国10/10(最大値)
(委託料 68,680,650円)
(補助金 4,294,000円)

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への自立支援の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、就労準備支援事業等を行うとともに、窓口に出向くことが難しい方向けにWebの相談受付フォームを設け、自立相談支援機関へつないだ。さらに、相談支援員等を支える一体的な相談体制(医療・法律・福祉の専門家)を構築した。

また、支援が長期化している生活困窮者への更なる支援強化を図り、新たに増加した生活困窮者からの相談に適切に対応するため、県が所管する郡部の自立相談支援機関に、事務処理補助員を3名配置、相談支援員兼就労支援員を1名加配し、相談支援員が相談支援に注力できる環境整備を行った。さらに、効率的な支援業務の効率化のため、タブレット端末を購入した。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う相談件数の増加に対応するため、相談支援員の加配等を行う市に対し助成した。

重新 イ 生活困窮者のための多職種ネットワークづくり推進事業 4,816,370円 国 1/2
(委託料 4,800,000円)

県内2市において、医療、司法、福祉などの多職種連携による意見交換会・相談会の開催を支援することにより、複数の課題を抱えた生活困窮者等の相談に応じる「多職種ネットワークづくり」の構築を図った。

重 ウ 住居確保給付金 5,798,200円 国 3/4

住宅を喪失した又は喪失のおそれのある離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給した。

区 分	合 計	郡 部	市 部
申請件数 (件)	728	35	693
支給決定者数 (人)	379	32	347

エ ホームレス実態調査事業費 610,000円 国 10/10
(委託料 610,000円)

ホームレスの実態に関する全国調査のため、県内全市町に調査を委託した。

(単位：人)

調査年月	ホームレス数	内 訳			備 考
		男性	女性	不明	
R5.1 調査	47	41	3	3	10 市町

※R4.1 調査のホームレス数は 49 人

オ 生活福祉資金貸付推進事業費助成 2,796,838,216円 国 10/10、1/2、県
(補助金 2,796,838,216円)

低所得者世帯、障害者世帯等に貸し付ける生活福祉資金の貸付事務や償還指導を通じた借受世帯に対する自立支援を行う（福）静岡県社会福祉協議会に対し、事務経費等 32,136,216円を助成した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等の特例貸付を行う（福）静岡県社会福祉協議会に対し、貸付原資及び債権管理事務費等 2,764,702,000円を助成した。

なお、令和2年度から4年度の延べ貸付決定は 44,489件、13,003,515,000円である。

このほか、令和5年1月からの償還開始に伴い、償還免除、償還猶予の要件に該当する借受者に対して、償還免除及び償還猶予を行った。

カ 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援事業費 23,297,248円 国 10/10
(扶助費 20,660,000円)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活困窮者への支援策として、生活福祉資金（総合支援資金）の貸付が終了した世帯等（郡部のみ）に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

なお、令和3年7月1日から申請の受付を開始し、令和4年12月31日に申請の受付を終了した。

申請件数・支給決定・支給実績（令和3年7月1日～令和5年3月31日）

区 分	申請受付件数（件）	支給決定件数（件）	支給済額（千円）
初 回 分	103	95	19,180
再支給分	50	44	9,640
合 計	153	139	28,820

(5) 生活保護を必要とする人への支援の充実

ア 社会福祉統計調査費 4,901,929円 国10/10
(交付金4,564,615円)

福祉等の基礎的事項を把握するため、「社会保障に関する意識調査（3年に1回実施）」5市及び「国民生活基礎調査・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」21市4町で実施した。

イ 生活保護運営対策事業費 36,422,130円 国10/10（最大値）
(委託料 1,625,907円)
(補助金 6,006,000円)

県内各実施機関（政令市管内を除く。）に対し法施行事務監査を行うとともに、生活保護の指導監査体制の整備強化を図ることにより、査察指導を通じて適正な保護の実施を図った。

なお、健康福祉センターの実施体制の整備、適正運営の推進、事務処理の効率化等を図ることにより、生活保護制度の安定運営を確保した。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活保護申請件数の増加に対応するため、事務処理補助員を設置する市に対し助成した。

(ア) 生活保護業務の指導監査

a 保護の実施機関（令和4年度）

区 分	実施機関数	被保護世帯数	指導監査延人数	指導監査延日数
郡 部	3	1,510	30	8
市 部	31	25,179	196	55
政令市	(10)	(13,539)	—	—
政令市を除く	(21)	(11,640)	(196)	(55)
県 計	34	26,689	226	63
政令市を除く	(24)	(13,150)	(226)	(63)

(注) 実施機関数は令和4年度末現在

被保護世帯数は令和4年度における1か月当たりの平均値

- 令和5年4月1日現在の救護施設の入所者数は、別紙特定様式（健康福祉部8）のとおりである。
- 令和4年度の生活保護法施行事務に係る指導監査実施状況は、別紙特定様式（健康福祉部9）のとおりである。

- ・令和4年度末の市町別保護状況は、別紙特定様式（健康福祉部 10）のとおりである。
- ・令和4年度中の保護開始・廃止の原因別福祉事務所別状況は、別紙特定様式（健康福祉部 11）のとおりである。

b 保護の実施機関の監査

令和4年度は、生活保護の実施状況について、政令市を除く県内の24実施機関（21市の福祉事務所及び賀茂・東部・中部健康福祉センター）に対して指導監査を行い、保護の適正実施の推進を図った。

主 な 指 摘 内 容（不十分な事例が見受けられるもの）	指摘件数
扶養義務者の存否確認及び扶養の可能性調査等	15
計画的な訪問調査活動等	13
債権の適正な管理	13
援助方針の見直し等	10
実施体制の整備	7
課税調査の徹底	7
速やかな保護の決定	6
収入申告書の徴収	6

ウ 生活保護者就労支援事業費 18,288,058円 国 3/4

就労可能な生活保護受給者の自立を助長するため、所管の健康福祉センターに就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携して就労支援を行った。

令和3年度は、延べ5,625人に対し各種の就労支援を行い、このうち1,428人が就職に結び付いた。（就職率25.4%）

エ 生活保護費 3,146,450,000円 国 3/4

郡部を居住地とする被保護者に対する生活保護費を支給した。令和4年度中の福祉事務所別保護費支給状況は、別紙特定様式（健康福祉部 12）のとおりである。

オ 生活保護費負担金 451,772,474円 県

市福祉事務所が、住所がないか明らかでない被保護者について支出した生活保護費のうち地方負担分（1/4）について、県が負担した。

カ 要保護世帯法外援護等事業費 3,032,232 円 県

(ア) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱い

「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」等に基づき、行旅病人に対する救護、行旅死亡人に対する葬祭等を行った市町に対して、その費用を県が負担した。

取扱いの実績

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
行 旅 病 人	21	753,372
行 旅 死 亡 人	15	2,278,860
合 計	36	3,032,232

(イ) 被保護世帯法外援護

郡部の被保護世帯の緊急かつ突発的事態の発生等により生じた処遇上真にやむを得ない家財等処分費等の費用を支給可能な体制を整えていたが、令和4年度はそうした費用は発生しなかった。

キ 生活保護受給者健康管理支援事業費 554,400 円 国 3/4

(委託料 554,400 円)

町の健康診査の対象である生活保護受給者をレセプト管理システムを用いて抽出して、町の健康診査の受診勧奨を行った。

ク 保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費 9,313,000 円 国 3/4

(補助金 9,313,000 円)

保護施設における衛生用品の一括購入等、衛生管理体制の確保を行った市に対し助成した。

(6) 成長段階に応じたきめ細かな学習支援

ア ふじのくに型学びの心育成支援事業費 25,136,931 円 国 1/2

(委託料 17,851,313 円)

生活困窮世帯等の子どもが、将来への夢や希望を持ち、貧困の連鎖からの脱却を図るため、県内の郡部12町の生活困窮世帯等の小中学生の子どもを対象とする学習・生活支援を行った。

- ・小中学生を対象とする通所型・合宿型の学習の場の提供
- ・「子ども健全育成支援員」の配置

(7) 様々な人権に関わる施策の推進

ア 人権同和対策事業推進費 1,691,000 円 国 1/2 県

(補助金 336,000 円)

地域における人権啓発活動のリーダーとなるべき人材を育成するため人権啓発指導者養成講座を開催したほか、市町が行う隣保館運営等の地方改善事業に対する指導監督により人権同和対策の効果的な推進を図った。

イ 人権啓発センター運営等事業費 9,911,945 円 県
「静岡県人権施策推進計画（第3次改定版）」に基づき、人権啓発センターを拠点に、人権・同和問題に関する県民の理解を深めるため、企業、団体、学校等が主催する人権研修会等への講師派遣を行うとともに、人権相談を実施し、新型コロナウイルス感染症に関する相談を含む幅広い相談を受け付けた。

ウ 人権同和対策推進事業費 8,200,000 円 県
(委託料 8,200,000 円)
人権同和問題の早期解決を図るため、地域の実情に精通した運動団体へ啓発事業や地域住民交流促進事業等を委託し、施策の推進を図った。

エ 人権関係団体活動費等助成 4,870,000 円 県
(補助金 4,870,000 円)
人権関係団体（5団体、定額）の活動を促進し、人権啓発事業の効果的な推進を図るため、活動費を助成した。

オ 隣保館運営費助成 57,143,000 円 国 2/3
(補助金 57,143,000 円)
生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るため、住民交流の拠点となる隣保館（12か所）を運営する7市町に対して運営費を助成した。

(8) あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進

ア 人権啓発活動事業費 17,549,618 円 国
(委託料 15,652,265 円)
人権週間を中心として、ラジオのスポットCMの放送、人権啓発ポスターの掲出、インターネットやSNSを活用した広報などの各種啓発活動により、インターネット上の誹謗中傷の防止を含めた人権への配慮について広報し、人権尊重の意識の高揚を図った。

イ 人権啓発等推進事業費 1,845,468 円 県
(交付金 1,372,600 円)

市町で実施する人権啓発活動を促進するための助成（10市、交付率1/2）を行ったほか、県民の人権意識を高めるために、感染症に関する人権課題を取り上げた講座を実施した。

(9) その他の取組

ア 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費 24,359,117円 国10/10（最大値） 県
(委託料 271,976円)

(ア) 恩給、年金等の相談

戦傷病者本人や戦没者等の遺族からの恩給・年金等の受給相談に対して、「兵籍簿」、「戦

時名簿」等の保管資料から在職年、加算年を計算し、恩給等の受給資格の有無及び他制度の適用（一時恩給、一時金等）について助言、指導を行った。

当課に保管資料がない場合には、国に対して相談者に関する軍歴等についての照会（履歴申立書の進達等）を行っている。

なお、全ての事務において、令和4年度の実績はない。

(イ) 旧軍人軍属恩給及び各種援護金等の進達事務

旧軍人軍属には恩給法の規定に基づき、県は旧軍人軍属の恩給請求書、軍歴証明書及び関係書類を整備し、受け付けた申請書類を厚生労働省へ進達事務を行っている。

また、戦傷病者と戦没者遺族には、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づき、障害者本人には障害年金を、死亡者の遺族には遺族年金、遺族給与金及び弔慰金が支給される。県は受け付けた申請書類を厚生労働省へ進達する事務を行っており、令和4年度は、遺族年金1件の進達を行った。

(ウ) 軍歴証明及び軍歴に係る資料の提供

旧軍人軍属の在職期間は国家公務員、地方公務員、旧公共企業体職員等の共済組合員期間に通算される。県では通算の基礎となる軍歴証明書の作成・交付を行っている。

また、遺族等からの戦没者に関する軍歴照会について資料提供も行っており、令和4年度は資料提供を113件行った。

<令和4年度処理状況>

(単位：件)

区 分		件数	摘 要
軍歴証明書交付		0	累計 33,783
軍歴照会	叙勲関係	11	
	遺族からの照会	97	戸籍関係書類等により遺族を確認
	その他	5	
計		113	

(エ) 戦傷病者特別援護法による各種給付等

「戦傷病者特別援護法」に基づき、公務上の負傷又は疾病により、今なお一定程度以上の障害を有する場合や、療養の必要がある軍人軍属等に療養の給付、補装具の支給等の援護を行った。

<令和4年度における戦傷病者に対する各種給付状況>

区 分	療養給付	補装具		JR乗車券引換証交付
		支給	修理	
対象人員（人）	1	0	0	4
延 件 数（件）	14	0	0	20(枚)
支給金額（円）	88,960	0	0	—

(オ) 戦傷病者相談員及び戦没者遺族相談員の活動状況

戦傷病者及び戦没者遺族に対する援護の向上を図るため、相談員を設置し、援護の相談に応じ必要な指導助言を行った。

<令和4年度活動状況>

区分	戦傷病者相談員		戦没者遺族相談員		計
	大臣委託	知事委託	大臣委託	知事委託	
人数(人)	1	0	35	10	46
相談実績(件)	0	0	162	22	184

※相談員数は令和5年3月31日現在

(カ) 中国残留邦人等の支援

先の大戦に起因する混乱等により中国等に残留を余儀なくされた中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び帰国後の自立支援を行うため、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、県内居住する中国残留邦人世帯のうち、一定所得に満たない世帯について生活、住宅、医療の各種の支援給付を行っている。

<中国からの帰国状況(当初本県定着者)及び支援給付対象数(政令市を含む)>

		累計	支援給付対象数
永住帰国者	世帯数	75 (3)	21
	人数	239 (4)	31
一時帰国	世帯数	78	—
	人数	139	—

※支援給付対象数は令和5年3月31日現在、()内は他県からの転入者で外数

※県が実施している支援給付世帯数は1世帯

支援給付を行うほか、支援・相談員派遣、日本語の通信教育を希望する者には、自宅にスクーリング講師を派遣した。また、県内在住の中国残留邦人を対象として、交流会を開催した。

<令和4年度における実績>

区分	派遣実績
スクーリング講師派遣	39回(受講者3人)

イ 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業(再掲) 24,359,117円 国10/10(最大値) 県
 特別給付金等支給事務費 4,376,914円 国10/10
 (委託料 1,210,660円)
 (交付金 1,990,000円)

(ア) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金

終戦20周年に当たる昭和40年に戦没者の遺族に対し国としての弔慰の意を表すために、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」が制定され、恩給法の公務扶助料、戦傷病者戦没者援護法の遺族年金などの年金給付を受ける遺族がない場合、一定範囲の遺族に対し、特別弔慰金(第一回:額面3万円の10年償還無利子国債)が支給された。

その後も、終戦 30 周年、40 周年、50 周年、60 周年、70 周年という特別の機会をとらえ、法改正が行われ、対象遺族の範囲が拡大されてきた。

また、それぞれの基準日以後に新たに対象となった遺族に対しては、昭和 47 年、54 年、平成元年、11 年、21 年に特例的に特別弔慰金が支給された。

平成 27 年の法改正により、第十回特別弔慰金及び第十一回特別弔慰金（額面 25 万円の 5 年償還無利子国債）が支給されることとなり、第十一回特別弔慰金について、令和 2 年 4 月 1 日から受付を開始し、令和 5 年 3 月 31 日に申請の受付を終了した。

なお、この裁定事務は知事に委任されている。

<第十一回特別弔慰金の可決裁定状況>

(単位：件)

可決裁定	2 年度	3 年度	4 年度	累計	備 考
	11, 573	9, 845	1, 720	23, 138	請求期間 R2. 4. 1～R5. 3. 31

(イ) 戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻には、一心同体である夫を失った大きな痛手がある上、生計の中心を失ったことによる経済的な困難等、特別の精神的苦痛を考慮して、国として慰藉を行うために、昭和 38 年に「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」が制定され、額面 20 万円 10 年償還無利子の国債が支給された。

その後、数次の法改正が行われ、平成 29 年の法改正では、継続分もしくは新規分（第 27 回ほ号等）が支給されることとなった。

なお、この裁定事務は知事に委任されているが、令和 4 年度の裁定実績はない。

(ウ) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金

生涯の伴侶である夫が戦争により障害を受けたことにより、日常生活上の介助及び看護、家庭の維持等のために払ってきた戦傷病者の妻の特別の精神的苦痛を考慮し、国として特別の慰藉を行うため昭和 41 年に「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」が制定され、増加恩給、障害年金などの年金給付を受けている戦傷病者の妻に 10 年償還の国債が支給された。

その後、数次の法改正により、継続、増額措置等が行われ、平成 28 年の法改正では、新規給付分等（第 29 回い号等）が支給されることとなった。

なお、この裁定事務は知事に委任されている。

<戦傷病者の妻に対する特別給付金可決裁定状況>

(単位：件)

可決裁定	国債名	令和 4 年度	請求期間
	第 29 回い号	0	R3. 4. 1～R6. 4. 1
	第 13 回た号	11	R3. 10. 1～R6. 9. 30

(エ) 戦没者の父母等に対する特別給付金

昭和 12 年 7 月 7 日以後、すべての子や孫が戦死し、そのため子孫が絶えたという特別の事情にある戦没者の父母・祖父母に対し、国として特別の慰藉を行うために、昭和 42 年に「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」が制定され、額面 10 万円 5 年償還無利子の国債が支給された。

その後、数次の法改正があり、対象者の範囲が拡大されている。

なお、この裁定事務は知事に委任されているが、戦没者遺族の高齢化に伴い対象者は減少しており、平成 27 年度以降の実績はない。

ウ 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成 11,770,000 円 県
(委託料 8,600,000 円)
(補助金 3,170,000 円)

(ア) 全国戦没者追悼式 (政府主催)

実施日	場 所	県内参列者数
8 月 15 日	日本武道館 (東京都)	16

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参列者数を絞って参列した。

(イ) 戦没戦災死者慰霊事業 (委託先：公益財団法人静霊奉賛会)

慰霊行事名	実 施 日	場 所	参列者数
静岡県戦没戦災死者 春季追悼式	4 月 20 日	静岡県戦没戦災死者慰霊標前 (静岡県護国神社内)	19
静岡県戦没者 秋季追悼式	10 月 23 日	静岡県護国神社境内	56
沖縄「静岡の塔」 追悼式	11 月 9 日	沖縄「静岡の塔」前 (沖縄県糸満市)	28

※各追悼式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催した。

(ウ) 戦没者遺族援護事業 (委託先：一般財団法人静岡県遺族会)

a 千鳥ヶ淵戦没者墓苑参拝

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

b 戦没者の父母等激励慰問事業

対象者	人 数	実施時期	慰 問 内 容
百歳	10	9 月	知事の寿詞、茶盆・毛布贈呈

(エ) 国内民間建立慰霊碑移設等事業

国内にある民間団体等が建立した戦没者慰霊碑について、建立者や管理者が不明で状態が不良の慰霊碑について、地権者と協議を行った上で慰霊碑の移設又は埋設を行う。

<移設等実施状況>

(単位：件)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	累計	備 考
実 績	1	0	0	1	平成 28 年度から実施

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	39.4%	41.8%	令和5年 9月中旬頃 公表予定			50%
	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	88.5%	85.8%	令和5年 9月中旬頃 公表予定			93.7%
	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」(*)と感じる人の割合 *2020年度以前の静岡県人権施策推進計画第2次改定までは「人権尊重の意識が生活の中に定着した住み良い県」	48.2%	39.5% (県政世 論調査)	42.1% (県政世 論調査)			50.0%
活動 指標	権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数	4市町	22市町	31市町			(2024年度) 35市町
	成年後見制度利用促進研修参加人数	132人	778人	651人			毎年度 900人
	民生委員・児童委員の充足率	97.9%	98.0%	97.0%			毎年度 100%
	新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率	11.8%	16.4%	令和5年 12月中旬 頃公表予定			15.0%
	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	35.0%	33.9%	令和5年 9月中旬頃 公表予定			65.0%
	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	896人	871人	令和5年 8月中旬頃 公表予定			毎年度 900人

人権啓発指導者養成 講座受講者数	60人	70人	185人			毎年度 150人
人権啓発講座等参加 人数	18,940人	19,046人	18,501人			毎年度 3万人

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
就労支援員による援助・助言を実施したこと等により、2021年度の割合は、2020年度と比較して有効求人倍率が上昇したこと等により、2.4ポイント上昇した。

イ 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率

2021年度の進学率は85.8%であり、高等学校等以外の就学やひきこもりなど個々に課題がある子どもが多かったことから、2020年度と比較して2.7ポイント減少した。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる人の割合

2022年度の割合は、42.1%と前年度から2.6ポイント増加した。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

2022年度の整備市町数は31市町となり、市町への相談支援事業を拡充したことにより、前年度から9市町増加した。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

新型コロナウイルス感染症の影響によりWeb研修が主流となったことから一時的に参加人数が増えたものの、2022年度のセミナーの受講人数は、2021年度の778人から127人減少した。

カ 民生委員・児童委員の充足率

2022年度末の充足率は97.0%となり、2022年12月に一斉改選が行われ委員定数が増加した一方、高齢化や活動負担の増大等の影響で委員のなり手確保が難しい状況が続いているため、2021年度末の98.0%から1.0ポイント減少した。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

支援員を支えるヘルプデスクを設置し、相談者への対応方法等について助言を行う体制を整備したこと等により、目標を達成している。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

2021年度の事業参加率は、33.9%となっており、就労支援員が就労意欲の喚起を行ってもなかなか事業参加につながらず、目標値を大きく下回っている。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数

2021年度の参加者数は、871人であり、学習面以外に課題を抱えている子どもが多く、継続的に事業参加できないことから、前年度から25人減少している。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数

2022年度の人権啓発指導者養成講座は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮し、会場開催とZoom配信を併用したことに加え、受講者がそれぞれの都合の良い時間帯に視聴できるように新たにアーカイブ配信を実施した。3日間（9講座）の受講者数は、会場開催及びZoom配信122人、アーカイブ配信63人の合計185人となり、目標を達成している。

サ 人権啓発講座等参加人数

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き、講演会や啓発イベントは規模を縮小して開催するなどの対応を行った。人権啓発講座等参加人数は、目標値である毎年度3万人には達しなかったが、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷や、ロシアのウクライナ侵攻の影響で特定の国籍の人たちへの差別的言動を防止するため、ラジオCM、ポスターの掲示、インターネット動画による広報を実施し、人権意識の高揚に努めた。

(2) 課題

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合

コロナ禍により有効求人倍率は依然低い数値となっており、新規就労及び増収等が困難な状況が続いている。長期間就労していない方や不安定就労を繰り返している方は、一般就労の前に就労体験・就労訓練が必要な状況となっている。

イ 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率

ひきこもりなど、個々の課題がある子どもが多いことから、高等学校等進学率は伸び悩む傾向にある。個別の事情に応じたきめ細かな支援を行うなど、より一層の推進が必要である。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」と感じる人の割合

新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナ侵攻に係る誹謗中傷対策など、社会情勢の変化に応じて随時発生する事象に基づく多様な人権問題について、県民に適切な認識を持ってもらうことが必要である。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

中核機関が未設置の市町と設置した市町での取組状況に差が生じており、人材が不足している未設置市町の体制整備がなかなか進まない状況となっている。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

成年後見制度理解促進セミナー及び出前講座の参加者を増やすよう、福祉関係者等への更なる周知が必要である。

カ 民生委員・児童委員の充足率

支援ニーズの多様化により民生委員・児童委員活動の負担感が増大し、民生委員・児童委員のいない地区等が生じている。さらに、定年延長等による就労者の増加に伴い、担い手の確保が困難になっていることから、負担軽減と働きながら活動できる環境整備が必要である。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

支援プラン作成率は目標を達成している。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

病識がなく事業参加を断る者、心身に不調があり、職場の理解や配慮が必要な方が一定程度おり、設定した事業に参加することが就労に必ずしも直結しない就労支援対象者も一定数いる。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数

学習面以外の課題も含め、学習・生活支援を行っていく必要がある。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数

市町、企業等の幅広い場面において、社会情勢の変化に応じて随時発生する事象に基づく多様な人権問題に適切に対応していくことが必要である。

サ 人権啓発講座等参加人数

感染症の流行状況にかかわらず、幅広い県民が受講できるよう講座等の開催方法を工夫していくことが必要である。

(3) 改善

ア 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合

ハローワーク等、関係機関との連携を強化して、生活援護を必要とする人の自立の促進に努めていく。就労困難な方を対象とした就労体験・就労訓練の受入先（協力企業・事業所等）を開拓するとともに、市に情報提供することなどにより、県内全体の就労促進に向けた取組を強化する。

イ 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率

生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもたちの自立を支援するため、学びの心を育成する事業の推進に取り組む。宿題のフォロー等の学習支援事業への参加者は、全員高等学校等に進学しているため、低学年から学習支援事業に継続して参加することを促し、子どもの個別の事情に応じたきめ細かな支援を強化する。

ウ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した住み良い県」と感じる人の割合

今後も、人権啓発センターを拠点に、関係部局等と連携して、新たな人権課題も取り入れながら、県民の人権尊重の意識の高揚を図るための取組を積極的に推進する。

エ 権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数

権利擁護支援の中核となる機関が未設置の市町への助言等を優先的に行う等、県内の市町の体制整備を支援する。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

研修会の開催案内先の拡大や周知・申込期間を長めに設定する等、多くの福祉関係職員や対象者親族等に研修参加の機会を提供するよう努める。

カ 民生委員・児童委員の充足率

民生委員・児童委員協力員制度の導入を促進すること等により、民生委員・児童委員の負担を軽減し、活動を支えるとともに、企業の協力を得て働きながら活動をしやすい環境づくりを進めることで、新たな担い手の確保に取り組む。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

引き続き、生活困窮者のための自立相談支援窓口における相談や支援プラン作成等を通じて、生活困窮者を支援する。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

就労支援員による従来の就労支援事業を引き続き実施していく。これに加え、個々の働きづらさを抱えている生活保護受給者に対しては、その働きづらさに応じて、職場見学や就労体験を通じたオーダーメイドの就労支援を実施していく。

ケ 生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数

家庭訪問等世帯への個別支援を通じて、学習支援事業への参加を促すよう努める。

コ 人権啓発指導者養成講座受講者数

多様化する人権問題に適切に対応するため、社会の状況を的確に捉えながら、新たな人権問題を含めた時勢に沿った様々な課題をテーマに取り上げ、受講者の拡大に取り組む。

サ 人権啓発講座等参加人数

関心の高い興味ある内容を吟味しながら、内容やターゲットに応じて開催方法を工夫し、県民が在宅でも受講できるオンラインでの講座開催等の取組を継続する。

総合社会福祉会館の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
平成31年4月1日～令和6年3月31日	66,449（令和4年度）	採用（平成18年度から）

2 施設の利用状況

（令和4年度）

利用状況 年 度		会議室・ホール等					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供用数 (C)	利用数 (D)	利用率(%)	利用料金等 (円)
前々 年度	実 績	321	10	9,585	3,588	37.4	9,827,000
	対前年比	(93.0%) △24	(100.0%) 0	(92.5%) △781	(82.8%) △747	—	(81.6%) △2,208,700
前年 度	実 績	345	10	10,287	4,118	40.0	10,407,350
	対前年比	(107.5%) 24	(100.0%) 0	(107.3%) 702	(114.8%) 530	—	(105.9%) 580,350
当該 年度	実 績	347	10	10,351	4,780	46.2	12,536,100
	対前年比	(100.6%) 2	(100.0%) 0	(100.6%) 64	(116.1%) 662	—	(120.5%) 2,128,750

(注) 1 本表は、本庁所管課において有料施設について調製すること。

2 指定管理者制度導入の状況の「利用料金制」については、採用又は不採用を記載する。

3 現年度を含む過去3年度分を記載する。

4 表中項目の記載

(1) 供用数＝供用区分数（条例による使用区分）×室数×開館日数

(2) 利用数＝実利用区分数

(3) 利用率＝(D)÷(C)

(4) 「対前年比」欄は、上段（ ）に率を記載し、下段に増減数を記載する。

(5) 利用料金等には付帯設備の利用料金等を含む。

民生委員・児童委員の活動状況調

(令和4年度)

1 内容別相談・支援件数			分野別相談・支援件数		
区 分	件 数	1 委員当り	区 分	件 数	1 委員当り
在宅福祉	5,651	1.32	高齢者に関すること	41,246	9.65
介護保険	2,094	0.49			
健康・保健医療	3,902	0.91			
子育て・母子保健	910	0.21			
子どもの地域生活	2,952	0.69	障害者に関すること	4,036	0.94
子どもの教育・学校生活	2,833	0.66			
生活費	1,739	0.41			
年金・保険	251	0.06	子どもに関すること	8,792	2.06
仕事	424	0.10			
家族関係	2,434	0.57			
住居	1,088	0.25	その他	12,240	2.86
生活環境	3,761	0.88			
日常的な支援	16,435	3.84			
その他	21,840	5.11	計	66,314	15.51
計(1)	66,314	15.51			

2 その他の活動件数	活 動 区 分	件 数	1 委員当り
	調査・実態把握	74,080	17.33
	行事・事業・会議への参加協力	74,575	17.44
	地域福祉活動・自主活動	142,142	33.25
	民児協運営・研修	144,657	33.84
	証明事務	8,744	2.05
	要保護児童の発見の通告・仲介	746	0.17
	計(2)	444,944	104.08

3 活動件数合計ほか	区 分	件 数	1 委員当り
	相談・支援及び活動件数(1)+(2)	511,258	119.59
	前年	441,825	102.30
	前々年	407,310	94.37
	活 動 日 数	513,018	120.00
	訪 問 回 数	469,510	109.83
	連 絡 調 整 回 数	268,971	62.92

社会福祉施設要入所者調

(令和5年4月1日現在) (単位:人)

施設の種類		管内施設		管内要入所者			過不足 (A)-(B) △印は不足	適 要
		施設数	定 員 (A)	入所中	入所 待機者	計 (B)		
保 護	救護施設	7	530	524	5	529	1	
	小 計	7	530	524	5	529	1	
老 人	養護老人ホーム	24	1,528	1,167	5	1,172	356	
	特別養護老人ホーム	311	19,593	18,630	*	18,630	—	
	軽費老人ホーム	59	2,707	2,535	*	2,535	—	
	小 計	394	23,828	22,332	5	22,337	—	
児 童	福祉型障害児入所施設	10	351	230	*	230	—	
	医療型障害児入所施設	7	667	601	*	601	—	
	児童心理治療施設	1	50	30	0	30	20	
	小 計	18	1,068	861	0	861	—	
障害者支援施設		76	3,993	3,544	*	3,544	—	
合 計		495	29,419	27,261	10	27,271	—	

*特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、契約施設であるため記入を要しない。

*福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設は、契約施設であるため記入を要しない。

*障害者支援施設は、契約施設であるため記入を要しない。

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センター（児童相談所を設置している健康福祉センターに限る。）において調製する。

なお、健康福祉センターにおいては静岡県行政組織規則第20条に規定する所管区域内について調製する。

2 本庁各所管課については、「管内施設」を「県内施設」、「管内要入所者」を「県内要入所者」とする。

3 健康福祉センターについては、児童施設に係る管内要入所者欄の入所中欄に管外施設への入所を含めた入所者を記入し、そのうち管内施設入所者数を（ ）書き再掲する。

4 老人施設の「入所待機者」欄は、養護老人ホームについては、入所判定委員会で入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

5 保護施設の「入所待機者」欄は、健康福祉センター及び福祉事務所（以下「健康福祉センター等」という。）に入所の相談があり、入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

6 児童施設の「入所待機者」欄は、児童相談所に入所の相談があり、入所が必要と判定された児童のうち、現在未入所の児童数を記載する。

社会福祉関係法令等に基づく指導監査実施状況

(令和4年度)
(単位：件)

区 分	対象数	計画数	実施数	実施率 %	指 示 件 数							
					事務・事業		会計・財産		合計			
					改善 (文書)	助言 (口頭)	改善 (文書)	助言 (口頭)	改善 (文書)	助言 (口頭)		
社会福祉関係各法 施行事務 指導監査	生活保護法施行事務	24	24	24	100.0	126	21	0	0	126	21	
	身体障害者福祉法施行事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別障害者手当支給事務	35	20	20	100.0	1	8	0	0	1	8	
	児童福祉法施行事務	33	33	33	100.0	47	37	-	-	47	37	
	児童扶養手当及び特別児童 扶養手当支給事務	35	18	18	100.0	0	9	0	0	0	9	
	合 計	127	95	95	100.0	174	75	0	0	174	75	
	前年度計	127	107	105	98.1	206	94	0	0	206	94	
社会福祉法人		88	29	19	65.5	36	57	47	79	83	136	
社 会 福 祉 施 設 等	生活保護施設	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
	老人福祉施設	30	15	15	100.0	2	11	1	12	3	23	
	身体障害者更生援護施設	6	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
	知的障害者援護施設	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
	児童福 祉施設	入所施設等	22	22	22	100.0	3	11	1	5	4	16
		保 育 所	276	276	134	48.6	12	94	0	0	12	94
		幼保連携型認定こ ども園	117	117	75	64.1	29	183	0	0	29	183
	認可外保育施設	287	208	202	97.1	219	115	0	0	219	115	
	婦人保護施設	2	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
合 計	741	638	448	70.2	265	414	2	17	267	431		
前年度計	696	596	470	78.9	146	234	1	30	147	237		

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

(注) 社会福祉法人指導監査及び認可外保育施設立入調査に係る指示区分は、文書又は口頭である。

(余 白)

保 護 状 況 調

区分 実施機関名		管内世帯・人口		令和4年度末月中被保護世帯・人員					
				世帯		人員		保護世帯 の割合%	保護率 %
		世帯数	人口						
市 福 社 事 務 所	静岡市	300,633	683,358	(76)	7,752	(105)	9,585	2.58	1.40
	浜松市	327,354	783,573	(56)	5,916	(69)	7,251	1.81	0.93
	沼津市	84,167	185,806	(8)	2,419	(11)	2,846	2.87	1.53
	熱海市	17,971	32,752	(3)	519	(3)	557	2.89	1.70
	三島市	46,489	106,094	(2)	802	(2)	949	1.73	0.89
	富士宮市	52,453	126,250	(2)	523	(2)	647	1.00	0.51
	伊東市	31,067	64,126	(3)	1,074	(4)	1,298	3.46	2.02
	島田市	35,941	94,477	(0)	320	(0)	394	0.89	0.42
	富士市	99,059	242,580	(8)	1,666	(9)	2,048	1.68	0.84
	磐田市	66,089	164,720	(10)	508	(12)	600	0.77	0.36
	焼津市	54,286	135,191	(10)	674	(15)	863	1.24	0.64
	掛川市	44,816	113,689	(7)	312	(9)	391	0.70	0.34
	藤枝市	54,990	139,742	(14)	524	(18)	637	0.95	0.46
	御殿場市	33,381	84,403	(8)	394	(10)	441	1.18	0.52
	袋井市	35,296	88,200	(0)	443	(0)	604	1.26	0.68
	下田市	9,449	19,390	(4)	279	(4)	317	2.95	1.63
	裾野市	20,543	49,484	(8)	135	(10)	159	0.66	0.32
	湖西市	23,523	57,151	(0)	145	(0)	183	0.62	0.32
	伊豆市	11,475	27,350	(0)	167	(0)	197	1.46	0.72
	御前崎市	11,519	30,077	(2)	120	(2)	146	1.04	0.49
菊川市	18,182	47,241	(1)	78	(1)	81	0.43	0.17	
伊豆の国市	19,301	46,051	(5)	526	(5)	637	2.73	1.38	
牧之原市	16,095	42,275	(3)	90	(3)	109	0.56	0.26	
市部計	1,414,079	3,363,980	(230)	25,386	(294)	30,940	1.80	0.92	
健康福祉部	賀茂	17,687	37,650	(2)	532	(2)	607	3.01	1.61
	東部	52,416	129,118	(8)	815	(9)	986	1.55	0.76
	中部	20,503	51,446	(0)	160	(0)	186	0.78	0.36
	郡部計	90,606	218,214	(10)	1,507	(11)	1,779	1.66	0.82
県計	1,504,685	3,582,194	(240)	26,893	(305)	32,719	1.79	0.91	
								県平均(各年10月末現在)	0.91
								全国平均(各年10月末現在)	1.62

- (注) 1 世帯数及び人口は、令和4年10月1日現在のもの。停止中の世帯人員を上段に()書きにより再掲する。
2 被保護世帯・人員については、停止中の世帯・人員を()書きにより再掲する。
3 世帯類型には、停止世帯を含まない。

(令和5年3月現在)

令和3年度末月中		令和2年度末月中		令和4年度末月中の世帯類型				
世帯	保護率 %	世帯	保護率 %	高齢者	母子	障害者	傷病	その他
(58) 7,629	1.38	(67) 7,587	1.38	4,206	372	883	872	1,343
(59) 5,788	0.91	(69) 5,751	0.91	2,897	202	820	480	1,461
(9) 2,402	1.50	(6) 2,349	1.48	1,416	69	320	286	320
(2) 536	1.56	(2) 560	1.74	425	2	31	33	25
(4) 781	0.85	(3) 766	0.84	493	24	109	98	76
(9) 510	0.49	(8) 520	0.50	287	15	70	85	64
(6) 1,082	1.99	(6) 1,078	2.07	725	32	105	73	136
(2) 328	0.42	(6) 303	0.39	172	15	58	23	52
(9) 1,609	0.82	(7) 1,525	0.79	785	82	229	162	400
(13) 505	0.36	(11) 470	0.35	243	10	83	65	97
(2) 645	0.62	(1) 615	0.59	354	35	77	134	64
(11) 300	0.34	(6) 282	0.31	133	15	49	51	57
(11) 488	0.43	(6) 454	0.40	243	17	84	94	72
(3) 381	0.50	(6) 384	0.52	223	14	40	65	44
(1) 447	0.68	(1) 428	0.67	162	29	39	79	134
(0) 289	1.55	(2) 298	1.72	181	5	37	27	25
(8) 140	0.31	(6) 139	0.34	84	5	18	7	13
(3) 151	0.32	(4) 153	0.33	73	5	20	10	37
(0) 163	0.66	(1) 169	0.71	110	2	23	15	17
(0) 106	0.43	(2) 107	0.41	82	3	10	10	13
(0) 65	0.16	(2) 52	0.12	46	0	9	10	12
(5) 538	1.38	(7) 518	1.34	341	11	50	61	58
(6) 99	0.26	(2) 100	0.29	49	2	10	13	13
(221) 24,982	0.90	(231) 24,608	0.90	13,730	966	3,174	2,753	4,533
(0) 548	1.55	(0) 546	1.65	377	8	46	45	54
(6) 801	0.75	(7) 774	0.72	451	30	102	64	160
(0) 167	0.36	(2) 165	0.39	76	4	25	22	33
(6) 1,516	0.81	(9) 1,485	0.81	904	42	173	131	247
(227) 26,498	0.90	(240) 26,093	0.89	14,634	1,008	3,347	2,884	4,780
	0.89		0.87					
	1.62		1.63					

保護開始・廃止の原因別調

区分 実施機関名		2年度 末月中 被保護 世帯数	3 年 度										
			開 始					廃 止					
			世 帯 数	総 数	開始理由別人員			世 帯 数	総 数	廃止理由別人員			
傷病	稼働収入 の減少	その他			傷病の 治 癒	稼働収入 の増加	その他						
市	静岡市	7,587	1,008	1,289	174	92	1,023	955	1,105	0	194	911	
	浜松市	5,751	891	1,042	118	95	829	867	1,029	1	185	843	
	沼津市	2,349	346	428	121	160	147	299	348	0	65	283	
	熱海市	560	76	85	14	30	41	104	108	0	12	96	
	三島市	766	105	117	7	10	100	86	90	0	3	87	
	福 祉 社	富士宮市	520	90	126	34	32	60	100	120	0	18	102
		伊東市	1,078	135	158	44	26	88	128	145	0	17	128
		島田市	303	70	92	22	38	32	50	53	0	8	45
		富士市	1,525	323	423	97	93	233	248	324	1	56	267
		磐田市	470	102	125	12	6	107	68	85	0	11	74
焼津市		615	104	135	58	29	48	71	87	0	17	70	
掛川市		282	52	65	21	0	44	34	36	0	4	32	
藤枝市		454	103	121	25	39	57	65	81	0	16	65	
御殿場市		384	72	82	18	16	48	77	89	1	12	76	
袋井市		428	97	134	28	36	70	73	99	0	29	70	
事 務 所	下田市	298	32	38	4	7	27	44	46	0	1	45	
	裾野市	139	23	26	10	3	13	23	28	0	0	28	
	湖西市	153	25	38	6	15	17	29	37	0	12	25	
	伊豆市	169	19	21	6	3	12	25	29	0	1	28	
	御前崎市	107	19	20	5	2	13	21	25	0	4	21	
	菊川市	52	21	23	15	1	7	7	8	0	1	7	
	伊豆の国市	518	90	119	33	26	60	69	85	1	7	77	
	牧之原市	100	11	11	3	3	5	12	15	0	3	12	
	市部計	24,608	3,814	4,718	875	762	3,081	3,455	4,072	4	676	3,392	
	健 康 福 祉 社	賀茂	546	65	77	39	7	31	68	72	0	5	67
東部		774	124	165	14	57	94	110	152	7	20	125	
中部		165	24	29	4	6	19	23	28	0	7	21	
郡部計		1,485	213	271	57	70	144	201	252	7	32	213	
県計	26,093	4,027	4,989	932	832	3,225	3,656	4,324	11	708	3,605		

(注) 1 被保護世帯数には、停止世帯を含む。

なお、被保護世帯数は、年度毎の月平均世帯数（市福祉事務所の計と「市部計」、健康福祉事務所の計と「郡部計」はそれぞれ必ずしも一致しない。また「市部」「郡部」の計と「県計」も必ずしも一致しない。）

2 各年度末月中被保護世帯数は、健康福祉部10と同数。

なお、各年度末月中世帯数には、年度末の3月中に保護を受けた日のある世帯が計上される（例えば、3月2日に廃止になった世帯も計上される。）ため、前年度末被保護世帯数と、当該年度の開始世帯数から廃止世帯数を引いた数との計は、当該年度末被保護世帯数と必ずしも一致しない。

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区分 実施機関名	3年度 末月中 被保護 世帯数	4 年 度											4年度 末月中 被保護 世帯数
		開 始						廃 止					
		世帯 数	総数	開始理由別人員			世帯 数	総数	廃止理由別人員				
				傷病	稼働収入 の減少	その他			傷病の 治 癒	稼働収入 の増加	その他		
市	静岡市	7,629	1,124	1,441	164	95	1,182	1,035	1,242	4	270	968	7,752
	浜松市	5,788	945	1,167	131	95	941	792	950	2	111	837	5,916
	沼津市	2,402	331	411	92	130	189	304	334	0	51	283	2,419
	熱海市	536	72	76	12	31	33	85	85	0	8	77	519
	三島市	781	120	157	25	5	127	103	108	0	7	101	802
福	富士宮市	510	117	148	37	35	76	102	122	0	14	108	523
	伊東市	1,082	155	189	49	25	115	160	179	0	22	157	1,074
	島田市	328	54	70	15	28	27	61	80	0	23	57	320
社	富士市	1,609	323	413	103	78	232	263	344	0	66	278	1,666
	磐田市	505	98	107	21	7	79	100	116	0	17	99	508
事	焼津市	645	117	150	58	46	46	95	111	0	20	91	674
	掛川市	300	54	71	31	0	40	45	47	0	14	33	312
	藤枝市	488	99	125	43	38	44	65	72	0	4	68	524
	御殿場市	381	83	95	28	17	50	67	78	0	18	60	394
務	袋井市	447	69	94	8	30	56	75	94	0	29	65	443
	下田市	289	32	35	4	2	29	39	42	0	2	40	279
所	裾野市	140	16	20	2	4	14	20	22	0	2	20	135
	湖西市	151	34	43	5	7	31	37	49	0	13	36	145
	伊豆市	163	25	35	15	6	14	18	22	0	4	18	167
	御前崎市	106	31	45	10	8	27	15	15	0	0	15	120
	菊川市	65	25	27	13	3	11	12	13	0	0	13	78
	伊豆の国市	538	61	78	16	21	41	76	83	0	14	69	526
	牧之原市	99	11	14	6	8	0	19	22	0	1	21	90
	市部計	24,982	3,996	5,011	888	719	3,404	3,588	4,230	6	710	3,514	25,386
	健セ 康ン 福夕 社 県	賀茂	548	52	59	16	5	38	57	62	0	6	56
東部		801	134	176	21	36	119	129	143	0	23	120	815
中部		167	21	24	3	2	19	28	34	0	10	24	160
郡部計		1,516	207	259	40	43	176	214	239	0	39	200	1,507
県計	26,498	4,203	5,270	928	762	3,580	3,802	4,469	6	749	3,714	26,893	

保 護 費 支 給

	R3年度 支給総額	R4年度 支給総額	扶 助 別 内 訳				
			生活扶助	構成 比%	住宅扶助	構成比%	
市 福 祉 事 務 所	静岡市	15,393,739,820	15,174,124,263	4,026,087,630	26.5	2,794,770,920	18.4
	浜松市	11,271,866,321	11,398,345,984	3,266,037,244	28.7	2,003,769,814	17.6
	沼津市	4,741,510,537	4,698,398,742	1,279,426,054	27.2	833,874,988	17.7
	熱海市	1,208,477,986	1,060,617,622	283,682,847	26.7	161,997,351	15.3
	三島市	1,666,547,314	1,689,782,947	395,346,429	23.4	283,234,219	16.8
	富士宮市	1,106,644,529	1,163,062,046	272,716,557	23.4	157,192,106	13.5
	伊東市	2,180,276,277	2,135,782,972	634,673,416	29.7	362,721,825	17.0
	島田市	631,166,653	630,622,832	153,630,723	24.4	91,102,932	14.4
	富士市	3,044,109,188	3,221,985,295	926,103,626	28.7	555,470,814	17.2
	磐田市	893,258,053	927,732,913	258,741,385	27.9	155,209,847	16.7
	焼津市	1,311,119,971	1,366,690,673	345,124,889	25.3	218,975,536	16.0
	掛川市	617,721,892	614,285,148	163,101,678	26.6	84,043,444	13.7
	藤枝市	884,888,261	973,908,933	245,180,029	25.2	153,069,305	15.7
	御殿場市	898,224,597	832,450,884	209,329,146	25.1	118,858,658	14.3
	袋井市	841,391,010	764,837,125	272,237,775	35.6	137,641,975	18.0
	下田市	647,451,611	603,372,083	137,794,440	22.8	83,080,474	13.8
	裾野市	254,350,106	247,942,543	60,263,948	24.3	40,507,029	16.3
	湖西市	360,189,385	331,273,774	77,104,805	23.3	43,632,937	13.2
	伊豆市	361,296,102	365,898,030	79,284,685	21.7	46,757,399	12.8
	御前崎市	217,123,009	221,638,311	50,145,496	22.6	34,634,464	15.6
菊川市	121,835,281	159,159,510	32,559,799	20.5	20,971,229	13.2	
伊豆の国市	1,124,872,141	1,167,751,766	271,218,111	23.2	195,805,682	16.8	
牧之原市	168,651,311	182,303,212	31,584,722	17.3	22,458,942	12.3	
市部計	49,946,711,355	49,931,967,608	13,471,375,434	27.0	8,599,781,890	17.2	
健康 福祉 セン ター	賀茂	1,233,262,567	1,166,927,097	275,933,910	23.6	147,427,292	12.6
	東部	1,687,975,190	1,676,379,511	417,182,316	24.9	285,518,792	17.0
	中部	297,976,686	303,134,796	70,963,584	23.4	41,641,704	13.7
	郡部計	3,219,214,443	3,146,441,404	764,079,810	24.3	474,587,788	15.1
県 計	53,165,925,798	53,078,409,012	14,235,455,244	26.8	9,074,369,678	17.1	

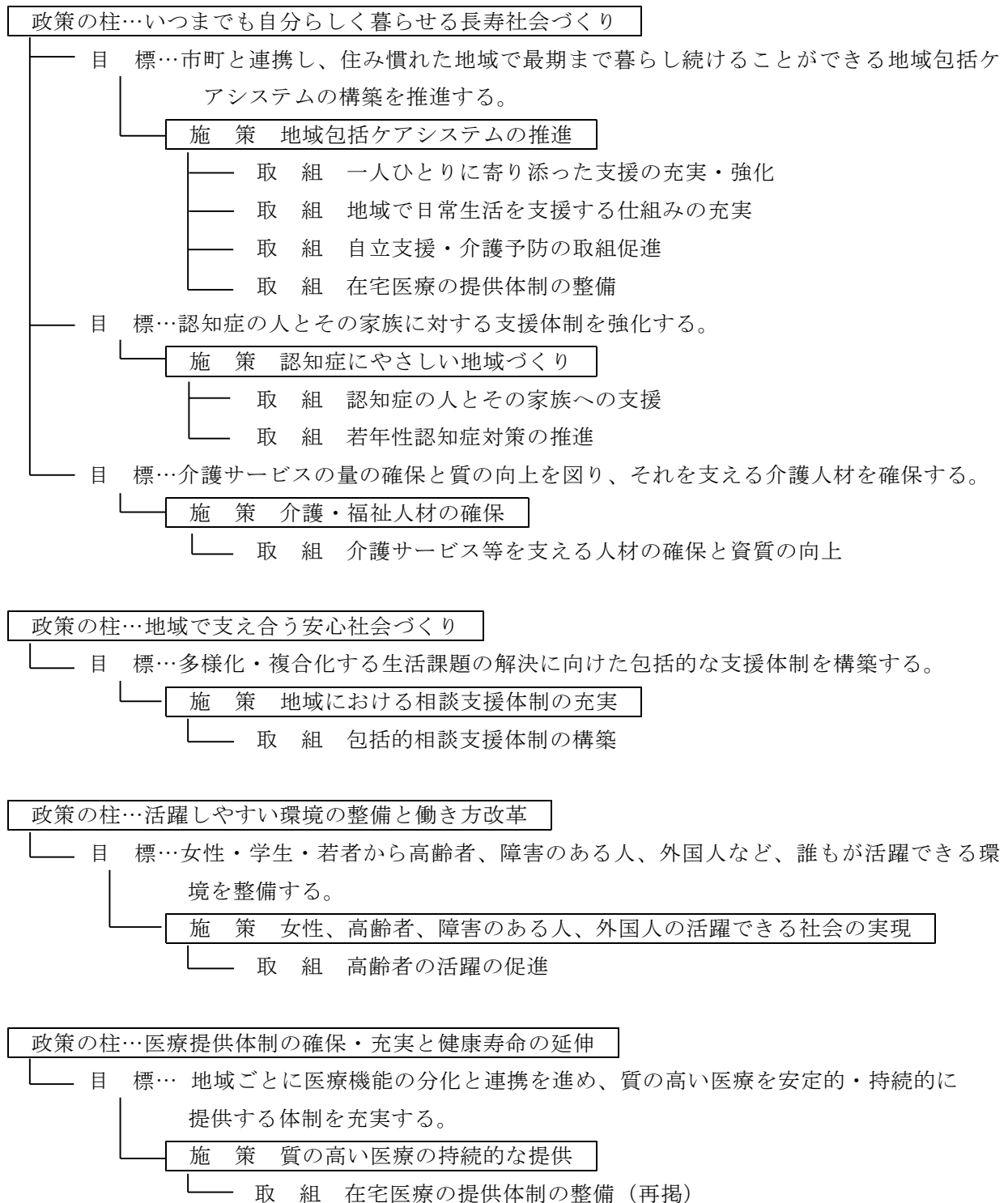
状 況 調

(令和4年度)
(単位：円)

扶 助 別 内 訳					
医療扶助	構成比%	介護扶助	構成比%	その他扶助	構成比%
7,342,779,390	48.4	647,875,697	4.3	362,610,626	2.4
5,096,088,212	44.7	358,816,286	3.1	673,634,428	5.9
2,307,675,604	49.1	156,561,687	3.3	120,860,409	2.6
558,635,165	52.7	53,227,004	5.0	3,075,255	0.3
923,733,510	54.7	64,338,654	3.8	23,130,135	1.4
669,575,214	57.6	44,678,329	3.8	18,899,840	1.6
1,024,781,460	48.0	80,618,860	3.8	32,987,411	1.5
299,574,454	47.5	24,222,725	3.8	62,091,998	9.8
1,575,078,572	48.9	95,458,527	3.0	69,873,756	2.2
434,506,873	46.8	32,153,198	3.5	47,121,610	5.1
735,711,264	53.8	42,368,401	3.1	24,510,583	1.8
305,512,079	49.7	20,159,233	3.3	41,468,714	6.8
504,133,922	51.8	33,470,293	3.4	38,055,384	3.9
442,872,366	53.2	44,346,290	5.3	17,044,424	2.0
301,024,796	39.4	23,286,841	3.0	30,645,738	4.0
359,288,467	59.5	16,240,094	2.7	6,968,608	1.2
133,495,310	53.8	10,889,585	4.4	2,786,671	1.1
180,394,806	54.5	6,836,500	2.1	23,304,726	7.0
213,823,550	58.4	12,688,353	3.5	13,344,043	3.6
121,293,593	54.7	11,870,091	5.4	3,694,667	1.7
91,142,363	57.3	2,800,629	1.8	11,685,490	7.3
649,676,826	55.6	36,608,234	3.1	14,442,913	1.2
120,897,770	66.3	6,936,242	3.8	425,536	0.2
24,391,695,566	48.8	1,826,451,753	3.7	1,642,662,965	3.3
697,780,336	59.8	34,588,965	3.0	11,196,594	1.0
883,357,459	52.7	56,718,451	3.4	33,602,493	2.0
164,854,030	54.4	16,595,381	5.5	9,080,097	3.0
1,745,991,825	55.5	107,902,797	3.4	53,879,184	1.7
26,137,687,391	49.2	1,934,354,550	3.6	1,696,542,149	3.2

II 福祉長寿政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の充実・強化

ア 地域包括ケア推進事業費

125,328,826 円 県

(ア) 地域包括ケア推進ネットワーク会議

地域包括ケアシステムの実現に向けて、多職種連携を強化し、市町の体制整備につなげるため、地域包括ケアシステムの推進を目的とする医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」（県及び各高齢者保健福祉圏域に設置）を開催した。

区 分	所管業務
県会議	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護に係る団体間の連携強化（情報交換 等） ・圏域会議、市町会議の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討 ・保健福祉計画の策定 等
圏域会議	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護資源の現状や地域課題の把握、共有化 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 ・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・保健福祉計画の策定 等

a 県会議

区 分	開催日・会場	内 容
第1回	(書面)	・社会福祉施設等感染症対策推進部会の設置
第2回	令和4年10月24日 グランディエール ブケトーカイ (静岡市)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県長寿社会保健福祉計画推進・策定部会の位置付け ・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会の検討状況 ・ACP（人生会議）の推進 <意見交換>
第3回	令和5年3月8日 グランディエール ブケトーカイ (静岡市)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進ネットワーク会議設置要綱の改正 ・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会等の検討状況 ・第9次静岡県保健医療計画及び第10次静岡県長寿社会保健福祉計画の内容のポイント、策定スケジュール等 ・医療・介護等の多職種連携に係る意見交換 ほか

b 圏域会議

圏 域	開催時期・方法
賀茂、熱海伊東 駿東、三島・田方（ともに駿東田方圏域）、富士 志太榛原、中東遠、西部	対面・ハイブリッド・リモート (令和4年12月13日～23日)

(イ) 地域包括支援センター機能強化推進事業

(委託料 230,000 円)

地域包括支援センター業務評価研修

地域包括支援センターの機能強化を図るため、市町及び地域包括支援センター職員を対象に、国が策定した全国統一の評価指標の活用方法等に関する研修を行った。

日 時	開催方法	内 容	参加者
令和5年 2月10日	オンライン	講義及びグループワーク 地域包括支援センター評価指標の目的と有効活用～評価指標結果から見る機能強化のための方策～	市町職員、 地域包括支援センター職員 122人

(ウ) 介護予防施策推進事業

高齢者権利擁護ネットワーク形成支援事業

(委託料 3,476,000 円)

一般社団法人静岡県社会福祉士会事務所内に権利擁護相談窓口を設置し、虐待対応の困難事例、成年後見制度などに関する相談に対応した。

また、事例検討会等を開催し、市町の担当職員等の資質向上に努めた。

- ・相談業務 (水曜日を除く月～金の午後、協力：静岡県弁護士会ほか)
- ・事例検討会 (高齢者虐待対応力強化研修)

区 分	開催日	内 容	参加者
事前講義 (動画配信)	令和5年 1月9日 ～13日	・高齢者虐待防止法に基づく調査結果 (相談・通報件数及び虐待判断件数等)	市町職員、 地域包括支援センター職員
オンライン 研修	令和5年 1月16日・23日	・事例検討 (コアメンバー会議、関係機関との連携について、事例案を題材に対応方法を検討)	132人

- ・虐待対応研修会 (高齢者虐待対応現任者研修)

区 分	開催日	内 容	参加者
事前講義 (動画配信)	令和4年 8月5日 ～9月12日	・高齢者虐待防止と市町村の責務 ・高齢者虐待対応と権利擁護・虐待対応時に活用する帳票説明	市町職員、 地域包括支援センター職員
オンライン 研修	令和4年 8月26日・31日	・初動期段階・対応段階・終結段階における対応演習 高齢者虐待の基本的な流れを学ぶ	110人

(エ) 在宅医療・介護連携相談員育成事業

市町が実施する在宅医療・介護連携推進事業の中で、在宅医療・介護関係者の連携を調整・支援する「在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）」の活動支援や地域において多職種連携の推進を担うリーダーの養成を行った。

区 分	開催日・会場	内 容	参加者
在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）研修	令和5年3月14日 静岡県医師会館（静岡市） （オンライン方式）	・講義 入退院支援、相談支援、多職種連携 ・講師 順天堂大学附属病院看護師、浜松市在宅医療・介護連携相談センター相談員、川根本町保健師 ・グループワーク	在宅医療・介護連携相談員 18 人、 行政 25 人 計 43 人

(オ) ふじのくに型福祉サービス推進事業

（委託料 2,993,305 円）

数多くある高齢者の介護サービス基盤を活用し、高齢者に加え、障害のある人、児童など、年齢や障害の有無に関わらず、垣根なくサービスが提供できる「ふじのくに型福祉サービス」を推進した。

区 分	内 容	実 績
実践者派遣事業	共生型福祉施設サービスや居場所づくりに取り組もうとしている事業者、団体等に対して、先進的な事業者・団体等を派遣	5 回
居場所運営者交流会	市町域における居場所間のネットワーク構築、居場所運営者と社会参加や多世代交流に関心を持つ企業との交流会	1 回

イ 医療・介護関連データ分析事業費

2,757,150 円 県

（委託料 2,757,150 円）

医療保険、介護保険、特定健診のデータ等を活用し、データに基づく実態把握に加え、科学的な根拠に基づいた効率的、効果的な健康福祉施策の推進を図るため、市町、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡県国民健康保険団体連合会、県の四者でKDBデータの取扱いに関する協定を締結し、データを活用した医療・介護サービスの利用状況等の分析を行った。

【事業内容】

- ①第9次静岡保健医療計画の策定に必要な在宅医療・介護サービス併用者のデータ分析等
- ②在宅療養者の訪問診療、往診、介護サービス利用状況
- ③要介護認定前後の医療受療状況
- ④医療介護連携に関する加算の取得状況等

ウ 介護保険制度施行運営費

46,423,516 円 国 1/2、県

(ア) 介護保険事業支援計画等作成・推進事業

（委託料 1,606,748 円）

地域で支え合い、健やかに、安心して最期まで暮らせる長寿社会の実現を図るため、令和3年度から3年間の施策の方向性や目標、具体的な取組を示した「第9次静岡県長寿社会保健福祉計画」を推進した。

また、社会福祉審議会老人福祉専門分科会に設置した、医療、介護の関係者等で構成する「長寿社会保健福祉計画推進・策定部会」において、現行計画の進捗管理を行った。

・第9次静岡県長寿社会保健福祉計画の主な柱

大 柱	中 柱
第1 誰もが暮らしやすい 地域共生社会の実現	1 分野を越えた福祉の推進 2 地域活動の推進 3 地域共生社会の環境整備 4 安全・安心の確保
第2 健康づくりと介護予防・ 重度化防止の推進	1 静岡県が目指す地域リハビリテーションの姿 2 各段階における地域リハビリテーションの充実 3 科学的知見に基づいた健康寿命の延伸
第3 在宅生活を支える医療・ 介護の一体的な提供	1 在宅医療・介護連携の推進 2 在宅医療のための基盤整備 3 人生の最終段階を支える体制整備
第4 認知症とともに暮らす 地域づくり	1 認知症を正しく知る社会の実現 2 認知症の発症を遅らせる環境の整備 3 地域で支え合いつなげる社会の実現 4 誰もが障壁なく暮らす地域づくり
第5 自立と尊厳を守る 介護サービスの充実	1 介護サービス基盤の整備 2 介護サービスの質の確保・向上 3 介護サービスの安全対策の推進 4 利用者及び介護家族等への支援 5 適正な介護保険制度の運用
第6 地域包括ケアを支える 人材の確保・育成	1 介護職員の確保・育成 2 ケアマネジャーの確保・育成 3 多様な担い手の確保・育成

・長寿社会保健福祉計画推進・策定部会の開催

区 分	開催日	内 容
第1回	令和4年10月13日 グランディエールプラザ	・部会の位置付け変更 ・医療介護連携
第2回	令和5年1月12日 札の辻クロス ホール	・介護サービスの充実
第3回	令和5年3月17日 レイアップビル	・課題まとめ ・県方針の検討

(2) 地域で日常生活を支援する仕組みの充実

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲） 125,328,826円 県

(ア) 生活支援体制整備促進事業 (委託料 2,000,000円)

市町が生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に係るコーディネートのため配置する生活支援コーディネーターの養成及びスキルアップを目的とした研修会を行った。

また、生活支援コーディネーターガイドブックの作成と配布を行った。

a 生活支援コーディネーター養成研修

開催日	開催方法	内 容	参加者
令和4年 7月12日	オンライン 方式	<ul style="list-style-type: none"> ・講 演 「生活支援コーディネーターの役割、協議体とは～地域づくりと言われても～」 ・演 習 ケーススタディ 「こんな時、どうする？」 	全体 160人 (社協 77人 包括 45人 市町行政 34人 その他 4人)

b 生活支援体制整備スキルアップ研修

開催日	開催方法	内 容	参加者
令和4年 12月5日	オンライン 方式	<ul style="list-style-type: none"> ・動画視聴 ①原点回帰！生活支援体制整備事業の立ち位置 ②就労的活動支援とは？ ・講 演 「生活支援体制整備事業が実施されたそもそもの理由は？介護保険事業の中での位置づけは？この事業の目的は？」 ・演 習 ケースメソッド 	全体 158人 (社協 79人 包括 34人 市町行政 41人 その他 4人)

新 c 生活支援コーディネーターガイドブックの作成と配布

内 容	送付先
生活支援コーディネーター等の制度理解と活動促進のため、ガイドブックを作成して関係機関等へ送付	生活支援コーディネーター 市町等 250部

(イ) 移動サービス後方支援体制整備事業

(委託料 1,815,847円)

移動サービスの立ち上げや継続に当たって、地域の困りごとや課題等に対応する相談体制を構築するため、総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣を実施した。

また、移動サービスを広げるための事例報告会を開催した。

a 総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣

区 分	内 容	実 績
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 : 火曜日 13時～16時 ・メール相談 : 随時 ・設置場所 : 全国移動サービスネットワーク 	相談件数 35件
アドバイザー派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・移動サービス立上げ、移動サービス実証実験に対する助言等 	17回

b 移動支援サービス事例報告会

日 時	実施方法	内 容	参加者
令和5年 2月15日	オンライン 方式	<ul style="list-style-type: none"> 講演 市町の移動サービス創出支援を通じた課題と対応 事例報告 函南町、伊豆市、熱海市、鈴鹿市 パネルディスカッション 函南町、伊豆市、熱海市、鈴鹿市 	全体 447人 (社協 42人 包括 57人 行政 158人 生活支援コーディネーター 97人 協議体 43人 住民ボランティア等 36人 その他 14人)

c 移動支援サービス連絡会

日 時	実施方法	内 容	参加者
令和4年 10月6日	オンライン 方式	<ul style="list-style-type: none"> 講演 全国の地域ネットワーク 移動支援に係る相談状況 ディスカッション 	行政職員、生活支援コーディネーター、移動サービス実施団体等 100人

(3) 自立支援・介護予防の取組促進

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲）

125,328,826円 県

(ア) 地域ケア会議活用推進等事業

(委託料 310,000円)

地域ケア会議は、地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進するもので、介護保険法において、市町ごとに設置することが規定されている（努力義務）。

市町等で実施する「地域ケア会議」の開催を推進するため、地域ケア会議活用推進研修等を行った。

a 地域ケア会議活用推進研修の開催（一般社団法人静岡県社会福祉士会委託）

区 分	内 容
実施日	令和5年3月3日
開催方法	オンライン方式
参加者	行政職員、地域包括支援センター職員
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 行政説明 講義「地域包括ケアシステムを推進するための地域ケア会議とは」 市町の事例紹介（富士市、牧之原市）

b 介護予防活動普及アドバイザー等派遣

市町等で実施する「介護予防のための地域ケア個別会議」の立ち上げ支援等を担うアドバイザー等の委嘱、派遣を行った。

区分	回数
広域支援員の派遣	2回
介護予防活動普及アドバイザーの派遣	3回

(イ) 地域リハビリテーション強化推進事業

14,931,665 円 県

寝たきり等要介護者（要支援者）にならないためには、早めの機能の維持・回復が重要であることから、急性期から回復期、維持期の適正なりハビリテーションを提供できる連携体制づくりや、リハビリ専門職の市町への派遣調整等を行った。

<指定状況>

県リハビリテーション支援センター	1 医療機関
地域リハビリテーション広域支援センター	8 医療機関
地域リハビリテーション支援センター	30 医療機関
地域リハビリテーション協力機関	102 施設
訪問リハビリテーション・ステーション	5 施設

a 地域リハビリテーション連絡会議

(a) 地域包括ケア推進ネットワーク会議地域リハビリテーション推進部会

区 分	開催日	内 容
意見交換会	5月24日	・地域リハビリテーション推進に係る事業の実施状況 ほか
第1回	9月16日	・第9次静岡県長寿社会保健福祉計画 成果指標・活動指標の直近実績 ・地域リハビリテーション推進に係る市町の課題・要望 ・地域リハビリテーション広域支援センターの現状と課題 ・地域リハビリテーションサポート医の役割等の整理 ほか
第2回	1月30日	・地域リハビリテーション推進に係る事業の実施状況 ・地域リハビリテーション推進の課題に対する県の取組の方向性 ・地域リハビリテーション推進に係る次期市町介護保険事業計画策定に向けた県方針（案） ほか

(b) 地域リハビリテーション強化推進事業実務者連絡会の開催(令和5年3月3日)

・参加者 8 指定医療機関、各健康福祉センターの事業担当者等 30 人

b リハビリテーション指導者育成事業

(委託料 2,164,000 円)

リハビリテーションの提供体制を強化するため、かかりつけ医向け研修、かかりつけ医の相談や連携づくりを行う地域リハビリテーションサポート医養成研修、市町の介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員養成研修を開催した。

(a) かかりつけ医向け地域リハビリテーション基礎研修

開催日	内 容	対象者
令和4年 11月13日	講義 「データから理解するフレイル～予防の必要性和効果的な取組～」 (国立長寿医療研究センター 老年内科部長 佐竹昭介 氏)	医師 46人 その他 26人 (市町職員、推進員等)

(b) 地域リハビリテーションサポート医養成研修

開催日	内 容	対象者
令和5年 2月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 地域リハビリテーションの推進 ・講 義 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」におけるかかりつけ医の役割～患者の行動変容を促す取組と医師への期待～ 	医師 47人 (新規26人) その他 55人 (市町職員、推進員等)

(c) 地域リハビリテーション推進員養成研修

区 分	開催日	内 容	対象者
育成研修	令和5年 1月10日 ～2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 地域リハビリテーションに関する静岡県の施策 ・講 義 地域リハビリテーション推進員の概要 ・取組報告 地域リハビリテーション推進員の実践報告等 	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 推進員 69人
アップデート研修	(動画配信・ オンライン 方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 静岡県の目指す地域リハビリテーションの姿 ・講 義 中東遠地区の実績と今後の展望 ・意見交換 各市町における顔の見える関係構築 	推進員 行政 27人

(d) 訪問リハビリテーション専門職人材育成事業 (委託料 1,500,000円)

訪問リハビリテーションの供給体制を拡充するため、訪問リハビリテーション専門職を育成する研修等を実施した。

区 分	開催日	内 容	対象者
多職種 協働研修	令和5年 1月10日 ～2月12日 (動画配信・ オンライン 方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 静岡県が目指すリハビリテーションの姿 ・取組報告 「フィジカルアセスメントから生活指導」、「終末期に寄り添う訪問訪問、リハが関わる強み」 	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 看護師等 265人
シンポジ ウム	令和5年 2月26日 (ハイブリッ ド方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問事業における在宅医療の推進について ・訪問事業における理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の視点について 	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 看護師等 103人

イ 介護予防と保健事業の一体的実施促進事業

127,989,111円 国 10/10

(委託料 1,645,059円)

国の「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に沿って、高齢者の効果的な健康づくりに向けた切れ目のない支援を行う体制整備（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施）を行うため、医師会提案モデル事業を実施した。

区 分	内 容	実 績
医師会提案 モデル事業	かかりつけ医等が、生活習慣病の重症化予防とフレイルの評価を合わせた総合的評価を行い、高齢者の状態に応じたサービス等につなげる仕組みをつくる。	静岡市静岡医師会 静岡市清水医師会 焼津市医師会 3カ所

ウ 地域支援事業費県交付金

2,328,775,669円 県

(交付金 2,328,775,669円)

介護予防の推進と地域における包括的・継続的マネジメント機能強化を図るため、地域支援事業を実施する市町に対し県交付金を交付した。

事業名		実施市町数	事業内容			
介護予防・日常生活支援総合事業	サービス 訪問型	訪問介護相当サービス	35	訪問介護員による身体介護、生活援助		
		A（緩和した基準によるサービス）	25	生活援助等		
		B（住民主体による支援）	10	住民主体の自主活動として行う生活援助等		
		C（短期集中予防サービス）	22	保健師等による居宅での相談指導等		
		D（移動支援）	6	移送前後の生活支援等		
	サービス 通所型	通所介護相当サービス	34	介護予防通所介護と同等のサービス		
		A（緩和した基準によるサービス）	27	ミニデイサービス、運動・レクリエーション		
		B（住民主体による支援）	12	体操・運動等の活動、居場所・サロン、会食		
	サービス その他	C（短期集中予防サービス）	19	専門職による運動器機能向上や栄養改善		
		栄養改善を目的とした配食	5	配食サービス		
		定期的な安否確認及び緊急時の対応	0	住民ボランティア等が行う見守り		
	訪問型・通所型の一体的提供等	0	自立支援に資する生活支援			
	介護予防ケアマネジメント		35	要支援者等に対するケアマネジメント		
	高額介護予防サービス費相当事業等		35	上限額を超えた場合に利用者へ支給		
	支払審査手数料		33	国保連への委託事業の審査・支払事務の委託		
予一般介護事業	介護予防把握事業		16	支援を要する者の把握		
	介護予防普及啓発事業		34	広報物作成、講演会、介護予防教室等		
	地域介護予防活動支援事業		33	ボランティア育成、地域活動組織の育成・支援		
	一般介護予防事業評価事業		5	介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証		
	地域リハビリテーション活動支援事業		27	事業や会議等へのリハ専門職の関与促進		
包括的支援事業及び任意事業	包括的支援事業		35	地域包括支援センターの運営		
	任意事業	介護給付等費用適正化事業		31	認定調査状況チェック、ケアプラン点検等	
		家族介護支援事業		34	家族介護教室、認知症高齢者見守り、家族介護者交流会、介護慰労金支給等	
		その他の事業	成年後見制度利用支援事業		34	成年後見制度に係る経費助成
			福祉用具・住宅改修支援事業		29	福祉用具・住宅改修に関する相談等
			認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業		0	低所得者に対し利用者負担軽減措置を行っている事業者への助成
			認知症サポーター等養成事業		29	キャラバン・メイト、認知症サポーターの養成
			重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		1	重度ALS患者の入院中に付き添い支援
地域自立生活支援事業		23	高齢者世話付住宅等の高齢者用住宅への生活援助員派遣 ほか			
(社会的保障充実分)	在宅医療・介護連携推進事業		35	医療機関と介護事業所等の連携推進		
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター・協議体	35	生活支援コーディネーター及び協議体の設置等		
		就労的活動支援コーディネーター	1	就労的活動支援コーディネーターの設置		
	認知症初期集中支援推進事業		34	認知症初期集中支援チームの設置等		
	認知症地域支援・ケア向上事業		32	認知症地域支援推進員の設置、認知症ケア従事者多職種協働研修		
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		10	チームオレンジ・コーディネーターの設置		
	地域ケア会議推進事業		30	地域ケア会議の推進支援事業		

(注：実施市町数＝交付金対象経費を計上する市町数)

(4) 在宅医療の提供体制の整備

ア 地域包括ケア推進事業費（再掲）

125,328,826 円 県

(ア) 訪問看護推進事業費

(委託料 33,017,000 円)

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護推進協議会の設置、訪問看護ステーションと医療機関との連携を強化する研修等を実施した。

項目	事業内容	委託先	委託費
訪問看護推進協議会及び訪問看護推進室の設置、運営	事業内容や実施方法の評価等を行う協議会の開催、相談問合せ窓口の運営等	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	14,161 千円
訪問看護研修の実施	訪問看護ステーションに従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修実施等		15,446 千円
	看護職員管理者の相互研修等	(公社)静岡県看護協会	3,410 千円

(イ) 訪問看護の感染症・災害対策連携推進事業費

(委託料 700,000 円)

訪問看護ステーションにおいて、地震等の災害が発生した場合に、1つの事業所が運営を中止した場合でも別の事業所が在宅患者に対し必要な医療・ケアを提供できる体制を構築するため、検討会を実施し、連携の強化やバックアップ手順の策定を実施した。

項目	事業内容	委託先	委託費
災害対応ネットワーク構築	モデル地域を抽出し、各モデル地域で検討会を実施	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	700 千円

(ウ) 在宅復帰支援体制強化事業

在宅復帰に係る最低限のルールを定め、地域における円滑な退院調整等が行われる体制づくりを支援するための「静岡県在宅療養支援ガイドライン」を活用し、地域での共通ルールづくりのための支援を実施した。

項目	内容
地域におけるルールづくり	各地域医療圏域でのガイドラインを活用した円滑な在宅復帰の検討のため、多職種との意見交換等を実施

(エ) 訪問看護提供体制充実事業費助成

(補助金 6,173,000 円)

新任訪問看護師の育成を支援するため、訪問看護ステーションに対し、同行訪問研修に係る人件費を助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
(医) 静岡健生会 外 45 件	訪問看護ステーションが行う同行訪問研修に係る人件費	1 / 2

(オ) 訪問看護出向研修支援事業費助成

(補助金 5,160,000 円)

病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護職員の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を助成した。

交 付 先		補助対象経費	補助率	補助額
病院	沼津市（沼津市立病院） 外 7 件	出向看護職員の出向期間中の人件費	1 / 3	4,380 千円
訪問看護	ゆいまる（株）（ゆいまる訪問看護ステーション） 外 7 件	出向看護職員が訪問看護ステーションにおける業務に従事するために必要な経費	10 / 10	780 千円

(カ) 地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業費助成

(補助金 12,310,000 円)

地域包括ケア情報システムを活用して在宅患者等に関わる関係職種間で効率的に情報を共有するため、関係職種間の連携体制の構築に取り組む医療及び介護関係機関等に対する助成に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率	補助額
(一社) 静岡県医師会	地域包括ケア情報システムを活用して関係者間の連携体制の構築に取り組む地域に対する助成に要する経費	10 / 10	12,310 千円

イ 在宅療養・介護支援事業費

49,972,000 円 県

(補助金 49,972,000 円)

在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の施設及び設備整備に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率	補助額
(医) いずみ会 外 47 件	在宅医療実施診療所の設備整備に要する経費	1 / 2	36,859 千円
(医) 望洋会	在宅医療実施有床診療所の施設整備に要する経費	1 / 2	632 千円
(医) 望洋会 外 2 件	在宅医療実施有床診療所の設備整備に要する経費	1 / 2	12,481 千円

ウ 在宅医療・介護連携推進事業費助成 25,801,000円 県
(補助金 25,801,000円)

在宅医療推進の中心的な役割を担い、医療・介護に関わる関係団体等との連携拠点である「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」が行う、地域包括ケアシステムの構築に係る人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
(一社) 静岡県医師会	シズケアサポートセンター運営事業に要する経費	10/10

エ 介護保険関連施設整備事業費助成

(ア) 訪問看護ステーション設置促進事業費助成 31,402,000円 県
(補助金 31,402,000円)

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護ステーションを新たに設置する事業者に対し、新規設置に要する経費を助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
(株) 季豊 外 16 件	訪問看護ステーションを新たに設置する事業に要する経費	1 / 2

(5) 認知症の人とその家族への支援

ア 認知症総合対策推進事業費 67,291,044円 国 1/2 県

(ア) 認知症施策推進事業

地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会の開催や、認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員研修等の実施により、市町の認知症施策の円滑な実施を促進するとともに、地域支援体制の構築を支援した。

a 地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会

区分	開催日	内容
意見交換会	令和4年 6月7日	・認知症施策推進に係る事業の実施状況（協議）
第1回	令和4年 9月14日	・第9次静岡県長寿社会保健福祉計画 成果指標・活動指標の直近実績 ・認知症施策推進に係る市町の課題・要望 ・認知症サポート医の役割
第2回	令和5年 1月23日	・認知症施策推進に係る事業の実施状況 ・認知症施策推進の課題に対する県の取組の方向性 ・認知症施策推進に係る次期市町介護保険事業計画策定に向けた県方針（案）

b 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員現任者研修

区 分	開催日・会場	内 容	参加者
認知症初期集中支援チーム現任者研修	令和5年2月13日 (オンライン方式)	・認知症初期集中支援チームの体制づくり ・グループワーク	123人
認知症地域支援推進員現任者研修	令和5年1月27日 (オンライン方式)	・行政説明 ・若年性認知症の人への支援 ・グループワーク	115人

c 認知症高齢者等の見守り・SOS体制の広域連携

内 容	送付先
事前登録制度の周知を目的に、制度概要と各市町の申込先を掲載した啓発リーフレットを作成し、関係機関等へ送付	市町、介護家族会 県警本部・警察署等 5,000部

(イ) 認知症地域医療支援事業

(委託料 6,120,000円)

地域において、認知症の発症期からの状況に応じた医療と介護の一体的な認知症高齢者支援体制を構築するため、認知症サポート医の養成及び地域のかかりつけ医や看護職員、薬剤師、歯科医師を対象とした認知症対応力向上研修を実施した。

a 認知症サポート医・認知症サポート医活動促進事業

区 分	開催日	内 容	参加者
認知症サポート医養成研修	令和4年 8月20日～ 令和5年 1月21日 (オンライン形式)	・講義 認知症サポート医の役割等 ・グループワーク	医師 25人 (うち、受講料 県負担は22人)
認知症サポート医リーダー研修会	令和4年 10月10日 (ハイブリット方式)	・行政説明 ・講演 国の認知症施策の方向性とこれからの認知症サポート医に求められる役割	認知症サポート医68人 地域包括支援センター6人 行政(県・市町)17人 その他1人 計92人
認知症サポート医リーダー連絡会		・総 会：研修会終了後に実施 ・世話人会：活動内容について検討 (2回実施)	認知症サポート医 リーダー 68人
認知症サポート医交流促進事業	令和4年 5月17日～ 令和5年 3月17日	・地域の認知症サポート医同士の交流を促進し関係を構築する ・各郡市医師会でその取組を行い、必要な経費を助成する	対象郡市医師会： 御殿場市、静岡市 静岡、焼津市、磐 周、浜松市浜北

b 医療職を対象とした認知症対応力向上研修

区 分	開催日	内 容	参加者
かかりつけ医認知症対応力向上研修（政令市との共催）	令和4年 10月29日 11月5日 11月19日 (オンライン方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医の役割 ・基本知識（認知症の概念等） ・診療における実践 ・地域・生活における実践 	診療所の主治医 (かかりつけ医) 121人
歯科医師	令和4年 9月11日 (オンライン方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本知識 ・かかりつけ歯科医の役割 ・歯科診療における実践 ・地域・生活における実践 	歯科医師 63人
薬剤師向け認知症状対応力向上研修	令和4年 7月10日 9月25日 (ハイブリッド方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ薬剤師の役割 ・基本知識 ・薬局業務における実践 ・地域・生活における実践 	薬剤師 252人
看護職員向け認知症対応力向上研修	令和4年 8月25日 8月30日 9月1日 (オンライン方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本知識（入院から退院までのプロセスに沿った基本的な知識等） ・対応力向上（アセスメント、看護方法・技術等） ・マネジメント（実践的な対応方法、教育技法の習得） 	看護職員 78人
病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	令和4年 7月14, 28日 8月4, 18日 9月10, 15, 29日 10月6, 15, 20日 (オンライン方式)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県における認知症施策の取組 ・疾患の理解と入院中の対応 ・認知症の人の理解と認知症ケアの基本 ・認知症の人とともに築く ・看護師等による入院生活を支える基本的な役割等 ・意見交換等 	病院勤務の医療従事者 900人
病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	令和4年 10月8, 9日 11月5, 6日 12月17, 18日 (集合)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的知識 ・地域における実践 ・社会資源等 	訪問看護ステーション看護師、 歯科医師等 34人

(ウ) 認知症疾患医療センター運営事業

(補助金 43,071,903 円)

認知症に関する鑑別診断、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修や連携を通じて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上の役割を担う認知症疾患医療センターに次の 11 病院を指定し、その運営を支援した。

< 県指定 >

圏域	病院名	所在地	指定年月日 (初回)	鑑別 診断 件数	相談件数 (診断後等支 援再掲)
賀茂	医療法人社団辰五会 ふれあい南伊豆ホスピタル	賀茂郡 南伊豆町	平成28年12月1日	84	392
熱海 伊東	公益社団法人地域医療振興 協会 伊東市民病院	伊東市	平成29年2月1日	209	286
駿東 田方	N T T 東日本伊豆病院	田方郡 函南町	平成22年10月1日	68	2,127 (118)
	国立病院機構 静岡医療センター	駿東郡 清水町	平成29年4月1日	35	88
	医療法人社団静岡康心会 ふれあい沼津ホスピタル	沼津市	平成29年10月1日	61	1,334
富士	公益財団法人復康会鷹岡病院	富士市	平成25年10月1日	135	801 (100)
	医療法人社団一就会 東静岡神経センター	富士宮市	平成29年11月1日	204	342
志太 榛原	焼津市立総合病院	焼津市	平成29年4月1日	49	782 (369)
	医療法人社団峻凌会 やきつべの径診療所	焼津市	平成29年6月1日	91	225 (107)
中東遠	中東遠総合医療センター	掛川市	平成24年1月1日	178	2,028 (1,236)
	磐田市立総合病院	磐田市	平成29年2月1日	31	164 (27)

(エ) 認知症介護実践者等養成事業

(委託料 2,600,000 円)

(補助金 146,280 円)

介護保険施設、事業所の介護職員を対象に認知症高齢者の処遇の向上を目的に各種研修を実施した。

a 認知症介護基礎研修

内 容	修了者数
e ラーニングによる受講 ・ 認知症の人の理解と対応の基本の習得 ・ 認知症ケアの実践上の留意点	1,238 人

b 認知症介護実践研修

区 分	内 容	修了者数
実践者研修	講習・演習 認知症ケアの基本的視点と理念 等 自施設実習	390 人
実践リーダー研修	講習・演習 ・認知症の専門的理解 ・チームアプローチの基本と実践 等 自施設実習	86 人

c 認知症介護指導者養成研修等

区 分	内 容	修了者数
認知症介護指導者 養成研修及び フォローアップ研修	認知症介護研究・研修大府センターの研修に受講者を派遣 講習・演習 ・認知症介護に関する専門的知識及び技術 ・研修プログラム作成方法及び教育技術 等 職場実習	2 人
認知症対応型サービス 事業開設者研修	講義 小規模多機能型居宅介護事業所等を運営 していく上で必要な知識 現場見学	21 人
認知症対応型サービス 事業管理者研修	講義 小規模多機能型居宅介護事業所等を管理 する上で必要な知識・技術	116 人
小規模多機能型サービス 等計画作成担当者研修	講義 小規模多機能型居宅介護事業所等の計画 作成を行う上で必要な知識・技術	49 人

(オ) 認知症理解普及・相談支援事業

(委託料 2,478,500 円)

認知症の人やその家族に対して主に精神的に支援する取組や、県民に対して認知症に関する正しい理解の普及啓発を図った。

a 認知症コールセンター設置事業

認知症介護の経験者による電話相談窓口（平成 22 年 4 月開設）

委託先 公益社団法人認知症の人と家族の会静岡県支部

内 容	実 績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：富士市（フィランセ） ・ 相談員：全相談員 16 人（1 日当たり従事する相談員 2 人） ・ 相談日時：週 4 日（月、木、土、日）10 時～15 時 ※9 月 1 日より日曜日を追加 	<p>相談件数 302 件</p>

b 認知症サポーター等の養成

開催日	内 容	参加者
令和4年8月10日 令和4年8月24日 令和4年9月13日 令和4年10月4日 令和4年11月8日 (オンライン形式)	認知症を正しく理解し、認知症の人への接し方を学ぶ企業・職域型の認知症サポーターを養成	静岡銀行社員 327名

c 認知症の人の本人発信の取組

区 分	内 容	実 績
静岡県希望大使の派遣	認知症への社会の理解を深め、認知症の有無に関わらず、同じ社会の一員として地域をともに創っていくために、静岡県希望大使の三浦繁雄氏が、認知症の本人の想いや体験を発信	・ 県事業への協力 3件 ・ 市町事業への協力 18件

d 認知症の人や家族を支える体制整備事業

区 分	内 容	実績
チームオレンジ養成研修	認知症サポーター等を対象にステップアップ研修をオンデマンド形式で実施	動画講義視聴期間： 令和5年2月14日～2月28日 修了者：155人
先行実施市町の支援	ピアサポート活動及び認知症サポーターの活動(チームオレンジ)の基盤づくりを支援 県が委嘱したピアサポーター(4人のうち各回1人程度)を市町へ派遣(27件)	【実施市町】 モデル市町6市町 (富士市、湖西市、菊川市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町) 他

(カ) 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業 (補助金 23,738,207円)

認知症の状態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの状態に最もふさわしい場所で提供される体制の構築が求められている。このため、二次医療圏を単位として、認知症疾患医療センターが中心となって認知症の人と家族に対して出張相談を実施するなどの取組を行った。

区 分	医療機関名等	相談事業	連携強化事業
認知症疾患医療センター	ふれあい南伊豆 ホスピタル 他 11件	集合相談 165回 訪問相談 48回 WEB相談 8回	多職種連携会議 43回 多職種連携研修会 14回 多職種事例検討会 11回
認知症高齢者グループホーム	グループホームみのり 他 4件	集合相談 50回 訪問相談 11回 WEB相談 4回	多職種連携会議 50回 多職種連携研修会 12回 多職種事例検討会 2回

(6) 若年性認知症対策の推進

認知症総合対策推進事業費（再掲） 67,291,044円 国 1/2 県

若年性認知症施策事業 (委託料 3,388,000円)

若年性認知症の人や家族に対して、その置かれた状態に応じた適切な支援を行うため、を設置し、医療、福祉、就労等の総合的な相談支援を行った。

内 容	実 績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：静岡県総合社会福祉会館 ・ 相談体制：若年性認知症支援コーディネーター8人(各日1人常駐) ・ 相談時間：週3日（月、水、金）9時～16時 	相談件数 192件

(7) 介護サービス等を支える人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 77,304,755円 県

(補助金 9,204,755円)

増大する福祉サービスを支える人材のすそ野を拡大し、マッチングの促進を図るため、大学等への出前説明会やWEBを活用した施設見学会等開催したほか、職能団体、養成施設等が実施する研修に助成し、人材の確保と定着のための取組を実施した。

実施団体	事 業 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人静岡県介護福祉士会 ・ 静岡県介護支援専門員協会 ・ (福)静岡県社会福祉協議会 等 計9団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供者責任研修 ・ 介護支援専門員基礎研修 ・ 入職者のための合同研修会 等 計37事業

イ 静岡県社会福祉人材センター運営事業費 39,939,402円 国 1/2、県

(委託料 39,497,949円)

社会福祉施設職員やホームヘルパー等の福祉マンパワーの確保とその資質の向上を図るため、就労の斡旋や求人・求職情報の提供、各種研修等を実施した。

・ 静岡県社会福祉人材センターにおける就職人数668人（都道府県別順位：第1位）

事 業 内 容	委 託 先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉人材無料職業紹介事業（求職登録者数3,703人、就職者数497人、就職率13.4%） ・ 福祉に関する広報・啓発事業 ・ 福祉人材確保・定着実践研究会の実施（3回、延べ59人） ・ 社会福祉人材センター運営委員会の開催（令和4年7月14日実施） ・ 社会福祉施設職員研修（12回、受講者数254名） 	静岡県社会福祉人材センター （社会福祉法人静岡県社会福祉協議会）

(8) 包括的相談支援体制の構築

ア 社会福祉推進事業費

4,366,827 円 県

令和3年3月に策定した第4期静岡県地域福祉支援計画を推進するため、市町、市町社会福祉協議会、県社会福祉協議会による「静岡県の地域福祉を考えるブロック会議」を開催し、各市町の地域福祉活動の現状や課題等について情報の共有化を図った。

実施地区	実施日	概要
全体会	令和4年 6月23日	<ul style="list-style-type: none"> 講演 包括的支援体制の構築にあたっての参加支援、地域づくりに向けた支援 行政説明 市町における地域福祉に係る取組状況及び包括的支援体制の構築状況
賀茂	令和4年 7月13日	<ul style="list-style-type: none"> 行政説明 地域福祉の推進及び包括的相談支援体制の構築について 市町における包括的支援体制に係る事例紹介 意見交換 県地域福祉支援計画における重点施策 包括的相談支援体制構築に向けた取組
熱海、東部	令和4年 7月19日	
中部	令和4年 7月22日	
西部	令和4年 8月2日	
東部、御殿場 富士	令和4年 8月4日	

イ 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費

5,758,570 円 国 3/4

(委託料 5,400,000 円)

市町が複合的な課題を抱えた相談を丸ごと受け止め、関係機関と連携・協働して解決に向けて支援する（包括的相談支援）体制を構築できるよう、アドバイザーの派遣や、体制構築に向けた意識醸成を図る地域別研究会の開催等により市町支援を行った。

区分	内容	実績
アドバイザー派遣	市町へのアドバイザー派遣 ・多職種・多機関とのネットワーク化、課題の共有 ・複合的事案の担当部署（中核機関）の調整に係る助言 等	6市町
相談支援	市町の体制整備に係る相談支援 ・関係部署、相談支援機関等との連携に係る相談、調整 等	6市町
推進部会	包括的相談支援体制構築推進部会の開催 ・市町への支援に係る課題整理、支援方針等の検討 等	2回
人材育成研修	連携担当職員の養成研修実施 ・多機関協働事業における中核的機関の役割の理解・実践	102人
地域別研究会	地域別研究会の実施（県内5カ所） ・市町の意識醸成、取組促進、先進事例等の紹介	5回

重新 ウ 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費 1,600,000円 国3/4
(委託料 1,600,000円)

市町における包括的な支援体制の強化に向けて、アウトリーチ型支援体制の構築を促進するため、モデル市町において必要な支援が届いていない要配慮者の把握を行った。

区 分	内 容	実 績
アウトリーチ 機能の強化	説明会の開催、福祉関係者によるアウトリーチの実施、要配慮事案の整理 等	1市 (富士宮市)

エ 被災者見守り・相談支援事業費 10,000,000円 国1/2
(委託料 10,000,000円)

熱海市伊豆山地区の土石流災害のために応急仮設住宅等で生活する被災者が、今までのコミュニティから離れた生活を余儀なくされ、孤立する恐れがあることから、被災者が安心した日常生活を営むことができるよう、県と熱海市との連携により被災者支援体制を構築した。

・事業開始：令和3年10月4日

項 目	内容・回数等
総括生活支援相談員の配置	市伊豆山ささえ逢いセンターに1名配置 活動日数：231日間（参考：令和3年10月4日から296日間）
相談員連絡会	計12回実施
被災者情報共有会議	計6回実施
市生活支援相談員研修の開催	計5回実施
県弁護士会災害対策委員会 とのケース検討	計2回実施

オ ボランティア振興事業費等助成 3,800,000円 国1/2
(補助金 3,800,000円)

(福) 静岡県社会福祉協議会に設置されており、市町ボランティアセンターの支援など県内のボランティア活動振興の指導的役割を果たす県ボランティアセンターの運営費を助成した。

カ 地域福祉活動団体運営事業費助成 79,491,000円 県
(補助金 79,491,000円)

(ア) 民間社会福祉団体育成事業

県身体障害者福祉会など民間社会福祉団体に運営費の一部を助成し団体の育成に努めた。

・社会福祉団体運営費補助金 19団体

(イ) 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会の運営支援

社会福祉の推進を図るため、社会福祉を目的とする事業の企画・実施など各種事業を展開している社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して運営費を助成した。

(ウ) 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会の活動助成

広域的なボランティア協力やボランティア活動推進のための研修への参加、及び災害時のボランティア活動の体制整備等を行う特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会に対し運営費及び事業費を助成した。

キ 地域福祉活動団体活動促進事業費助成 70,895,892 円 県
(補助金 70,895,892 円)

民間社会福祉団体が自主的、自発的に行う地域福祉を推進するための事業（地域福祉促進事業）に助成するとともに、民間社会福祉団体の活動基盤を強化充実するための事業（民間団体育成強化事業）に助成し、地域福祉の向上を図った。

・補助率 1/2 ～ 10/10 ・補助対象団体数 19 団体

ク 地域福祉活動支援事業費助成 5,700,000 円 県
(補助金 3,700,000 円)

(ア) ふじのくに健康福祉キャンペーン推進事業

県民一人ひとりが自分らしく心豊かな生活を送るとともに、心のふれあいや思いやりの気持ちで結ばれた“共生・支え合い”による地域社会を実現するため、「県民福祉の日」（10月20日）を中心に、各種普及啓発事業を実施した。

a 運動推進組織：ふじのくに健康福祉キャンペーン推進協議会

(構成：全県の組織を有する 17 団体、事務局：(福)静岡県社会福祉協議会)

b 主要事業：静岡県健康福祉大会

開催日：令和4年11月4日(金)

会場：静岡県コンベンションセンター グランシップ 11 階 会議ホール「風」

区 分	表彰者数
知事表彰 (14 区分)	75 人・2 組・10 団体
県社協会長表彰 (9 区分)	403 人・6 組・19 団体
県共募会長表彰 (3 区分)	15 人・30 団体
福祉のまちづくり絵画コンクール (15 賞)	15 人
計	508 人・8 組・59 団体

○福祉のまちづくり絵画コンクールの実施（入賞作品を利用して福祉カレンダーを制作）

・応募状況 739 点

・審査結果 優秀作品 15 点、入選作品 37 点

展示会

地区	展示会場	展示期間
中部	県庁別館 21 階展望ロビー	11 月 18 日 (金) ～ 11 月 27 日 (日)
西部	磐田アミューズ豊田	12 月 5 日 (月) ～ 12 月 19 日 (月)
東部	サンウエル沼津	1 月 11 日 (水) ～ 1 月 24 日 (火)

(イ) みんなで支える地域福祉促進事業

小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する(福)静岡県社会福祉協議会に対し、事業費を助成した。

- ・補助率 県 1 / 2
- ・補助対象 県社協 1 事業、5 市町社協 5 事業

ケ 民間社会福祉施設整備償還金助成事業費 574,591,821 円 県
(補助金 574,591,821 円)

社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を(独)福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対し、借入金の償還元金及び償還利子について助成した。

- ・元金助成 153 施設
- ・利子助成 160 施設

(9) 高齢者の活躍促進

ア 健康長寿連携推進事業費 86,325,000 円 県
(補助金 86,325,000 円)

スポーツや文化活動を通じた健康づくり・生きがいづくりの推進に関する事業を実施する公益財団法人しずおか健康長寿財団に対し助成した。

事業名	事業内容・実績
健康・生きがいづくり推進事業	・すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会の開催(38 種目、選手 4,620 人) ・すこやか長寿祭美術展の開催(6 部門、212 点出品)
情報提供事業	・情報誌「すこやか長寿」の発行(年 2 回、各 6,000 部発行) ・特派員(県内 3 地区)による高齢者の社会参加活動の情報の収集・提供

イ 長寿者いきいき促進事業費 16,429,000 円 県
(委託料 16,358,000 円)

65 歳以上の比較的元気な方がより元気に、かつ、その期間をできるだけ長く保てるよう、地域において健康づくりを推進する人材を養成するための講習会を実施した。

実施時期	実施回数	参加者数
令和 4 年 5 月～令和 5 年 2 月	25 回	589 人

新 ウ 民間活力による通いの場支援事業 9,088,000 円 県
(委託料 9,088,000 円)

健康寿命の更なる延伸のため、民間企業との連携や専門職の活用により、通いの場における介護予防活動の活性化を図った。

事業内容	実績
民間企業と通いの場のマッチング	説明会、事例紹介・講演会 計 4 回
民間企業による介護予防事業の実施	通いの場 17 箇所、協力企業団体 10 箇所
報告会の開催(オンライン)	参加 51 団体

エ 元気高齢者対策推進事業費

75,738,000 円 国 1/2

(補助金 75,738,000 円)

老人クラブ等の活動を通じて、高齢者の健康保持増進や社会参加・生きがいの促進、自立生活支援の充実に取り組んだ。

区分	事業内容
市町事業	<ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ補助 (985 クラブ) ・市町老人クラブ連合会補助 (29 連合会) ・健康づくり・介護予防支援事業補助 (28 連合会) ・地域支え合い事業補助 (20 連合会) (友愛訪問活動 (17 連合会)) ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助 (8 連合会) ・市町老連活動支援体制強化事業補助 (10 連合会)
県事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県老人クラブ連合会補助 (高齢者いきいき創造広場 (リフォームファッションショー、芸能交流広場等) 800 人) ・健康づくり・介護予防支援事業補助 1,174 人 (ノルディックウォーク 89 人、レクリエーションダンス交流会 1,085 人) ・地域支え合い事業 11 市町 13 か所 ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助

オ シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業

2,094,800 円 県

(委託料 2,094,800 円)

各市町老人クラブ連合会等が実施する子育て支援活動を推進するため、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会等と連携し、ふじさんっこ応援隊推進事業を実施した。

事業内容	実地地域	参加者数
文化伝承活動、昔遊び、スポーツ等を通じた交流活動	伊豆市、御殿場市、裾野市、三島市、沼津市、富士宮市、清水町、長泉町、焼津市、御前崎市、掛川市、磐田市、浜松市、静岡市	子ども及びその家族 8,680 人 老人クラブ会員 1,879 人

カ 高齢社会総合対策推進事業費

17,127,498 円 国 1/2、県

(委託料 400,875 円)

老人の日を記念して、多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を地域全体で敬愛し、その長寿を祝い、県民の敬愛精神の高揚と高齢者の福祉の増進を図った。

- ・老人週間 (令和4年9月15日から21日) に実施

<老人の日記念事業 実施状況>

事業対象者	贈呈
100歳到達者 1,326人	寿詞、祝品 (①駿河漆器 うるしのフリーカップ、②駿河竹千筋細工 紅白行灯、花器「福寿」、駿河和染 麻テーブルマット) の4点中いずれか一つ

キ 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費

14,934,640 円 県

(委託料 14,828,000 円)

ふじのくに型人生区分における壮年熟期（66～76歳）の世代の継続的な社会参加を促すために、その知識や技術を学び能力を向上させる「講習・体験会」の開催を支援した。

実施市町	実施内容
東伊豆町、西伊豆町、熱海市、 伊東市、伊豆市、伊豆の国市、 清水町、小山町、牧之原市、磐田市 計 10 市町	セミナー・運転ボランティア養成講座・勉強 会等の実施（全 10 市町 計 28 回開催） ①移動支援：3 市 ②生活支援：3 町 ③ICT 活用：1 町 ④住民の意識啓発：3 市

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	28.1%	30.3%	2023年9月 公表予定			30%
	認知症の対応について不安に感じている介護者の割合	36.8% (2019年度)	—	2023年9月 公表予定			30%以下
	社会参加している高齢者の割合	72.4% (2019年度)	—	2023年9月 公表予定			75%
	包括的相談支援体制を構築した市町数	15市町	19市町	2023年9月 公表予定			35市町 (2024年度)
活動指標	訪問診療を受けた患者数	18,096人	19,296人	2023年9月 公表予定			20,894人
	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数(従事看護師数)	199施設 (1,275人)	—	232施設 (1,322人)			247施設 (1,583人)
	住民主体の移動支援を実施している市町数	22市町	26市町	28市町			35市町
	地域リハビリテーション推進員養成者数	356人	394人	462人			600人
	チームオレンジを設置している市町数	13市町	19市町	20市町			35市町
	認知症カフェ設置数	170か所	171か所	179か所			237か所
	若年性認知症の人の相談の場設置数	102か所	133か所	158か所			169か所
	社会福祉人材センターの支援による就労者数	703人	667人	668人			毎年度 1,000人
	すこやか長寿祭参加者数	3,075人	3,315人	4,832人			4,800人

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

訪問看護の充実を図るため、訪問看護ステーションを新たに設置する事業に要する経費を支援したことにより、訪問24時間体制の訪問看護ステーションの設置等が進んだことから、令和3年度は30.3%となり、目標値を上回った。

イ 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合

認知症介護の経験者が対応する認知症コールセンターを設置し、認知症の人とその家族に対する相談体制の整備を行うなど、対応に不安を感じる介護者の割合が減少するよう取り組んでいる。

ウ 社会参加している高齢者の割合

高齢者の社会参加を促進するため、しずおか健康長寿財団や静岡県老人クラブ連合会等と連携し、すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会等を開催するなど、高齢者の生きがいつくり活動・社会参加活動等に取り組んでいる。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

市町へのアドバイザー派遣などにより、令和3年度は19市町となり、目標達成に向け着実に増加している。

オ 訪問診療を受けた患者数

在宅医療体制の整備のため訪問診療を実施する診療所の設備整備の経費を支援したことにより、令和3年度は19,296人となり、目標達成に向け着実に増加している。

カ 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数

訪問看護ステーションが行う同行訪問研修に係る人件費を支援する事業や訪問看護ステーションの開設に向けた研修会を行ったことにより、令和4年度は232施設となり、目標達成に向け着実に増加している。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

移動支援ボランティアの立上げ支援や移動サービスに関する総合相談窓口の設置、アドバイザー派遣などにより、令和4年度は28市町となり、目標達成に向け着実に増加している。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

毎年、地域リハビリテーション推進員の候補となる、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした研修会を開催したことにより、令和4年度は462人となり、目標達成に向け着実に増加している。

ケ チームオレンジを設置している市町数

チームオレンジ養成研修や市町のチームオレンジの基盤づくりを支援することにより、令和4年度は20市町となり、目標達成に向け取り組んでいる。

コ 認知症カフェ設置数

市町のピアサポート活動及び認知症サポーターの活動の基盤づくりを支援することにより、令和4年度は179か所で、目標達成に向け取り組んでいる。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

若年性認知症相談窓口や認知症疾患医療センター等の相談窓口に加え、認知症カフェ等の住民に身近な相談窓口が増えたことにより、令和4年度は158か所となり、目標達成に向け取り組んでいる。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設の職場体験や就職面接会の開催が制限されたことに加え、求人側の求める資格要件等と求職者側の希望する勤務条件等のミスマッチが発生し、令和4年度は668人で、前年度と比べて微増であった。

ス すこやか長寿祭参加者数

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度は参加者数が減少したが、感染対策を講じて実施し、令和4年度は4,832人となり目標値を上回った。

(2) 課題

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

県民一人ひとりの意思を尊重した医療・介護サービスの提供が重要であるため、地域包括ケアシステムの更なる推進とともに、専門職の連携強化や住民主体の支え合い活動の促進に取り組む必要がある。

イ 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合

2025年には5人に1人の人が認知症になると推計されており、認知症の対応を行う介護者も増えていくことが予想される。介護者の不安を軽減していくことが、在宅生活を続ける上で必要である。

ウ 社会参加している高齢者の割合

今後も少子高齢化の進行等に伴い現役世代の減少が顕著となることから、引き続き、元気な高齢者に社会参加を促進していく必要がある。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

8050問題やダブルケアなど、分野・属性別の枠組みでは解決困難な事案が増加しており、引き続き、包括的相談支援体制の構築を支援していく必要がある。

オ 訪問診療を受けた患者数

高齢化の進行に伴い在宅医療等の必要量は増加することから、在宅医療を支える地域のかか

りつけ医等の参入を促進していく必要がある。

カ 24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数

着実に増加しているが、地域偏在を解消し、県内全ての地域において訪問看護サービスを受けられる体制が必要である。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

住民主体の移動支援創出に向け、各地域における移動支援ニーズの把握が必要である。また、道路運送法等をはじめ、関連する各種制度に対する理解促進が必要である。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

地域により推進員数に偏りがあることから、幅広い地域で推進員を養成する必要がある。

ケ チームオレンジを設置している市町数

マンパワー不足や研修参加者確保の課題を抱える市町に対し、チームオレンジ立ち上げに向けた認知症サポーター・チームオレンジ養成研修等の開催支援が必要である。

コ 認知症カフェ設置数

認知症の人や家族が安心して利用できる環境づくりとともに、認知症の人への対応については、周囲の理解や環境づくりが必要なことから、近隣住民による認知症の人への早期支援につなげるため、認知症カフェの運営を担う住民ボランティアの人材養成を強化するなど、支援体制の強化を図っていく必要がある。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

若年性認知症の人や家族が孤立しないよう、身近な地域で相談できる場を充実していく必要がある。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

令和 4 年度の社会福祉人材センターの支援による就労者数 668 人は全国 1 位の水準であるが、目標の 1,000 人には届いておらず、より一層の取組を推進する必要がある。

ス すこやか長寿祭参加者数

感染対策に留意した環境づくりと、誰もが気軽に参加できる機会の提供が必要である。

(3) 改善

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

県民が最期を自宅で暮らすことができるよう、今後も県民の地域包括ケアシステムに対する理解促進を図るとともに、専門職の連携強化や住民主体の支え合い活動の促進に取り組む。

イ 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合

医療の必要な人に認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症診療が適時提供され、多職種が連携して本人と介護者を支えられるよう、専門職への研修を行う。

また、認知症サポーターやチームオレンジの育成支援、ピアサポート活動促進などを通し、認知症の人が暮らしやすい地域づくりに取り組んでいく。

ウ 社会参加している高齢者の割合

引き続き、ふじのくに型人生区分の普及を図るとともに、しずおか健康長寿財団や静岡県老人クラブ連合会等との連携、介護予防・重度化防止の取組などを通じて、高齢者の社会参加活動を促進していく。

エ 包括的相談支援体制を構築した市町数

引き続き、市町へのアドバイザー派遣等を通じて、市町の包括的相談支援体制構築を支援していく。

オ 訪問診療を受けた患者数

今後増加する在宅療養の必要量に対応するため、診療所の設備整備等に対する支援や、県医師会のシズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）との協働・連携などにより、地域のかかりつけ医の在宅医療への参入を促進していく。

カ 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数

訪問看護ステーションの新規開設の促進や、開設直後の休止等を抑制するため、初年度の運営経費を支援していく。

キ 住民主体の移動支援を実施している市町数

住民主体の移動サービスの立ち上げや、継続を支援するための相談窓口の設置やアドバイザーの派遣を引き続き行い、移動支援の充実を促進していく。

ク 地域リハビリテーション推進員養成者数

引き続き、地域リハビリテーション推進員養成研修を継続し、各市町において介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員を養成を促進していく。

ケ チームオレンジを設置している市町数

チームオレンジ立ち上げ段階から伴走的に支援する事業を、未設置市町を中心に実施するとともに、設置済の市町においても、ピアパートナーの派遣やチームオレンジ養成研修の開催等により支援を継続していく。

コ 認知症カフェ設置数

引き続き、認知症カフェの活動状況やオンライン対応等の好事例についてホームページ等を

通じて、広く情報提供を行う。また、認知症の本人が集い、自らの体験や希望などを語り合う「本人ミーティング」の場として活用するなど、認知症の人が認知症カフェを利用しやすい環境づくりに取り組む。

サ 若年性認知症の人の相談の場設置数

若年性認知症の人や家族が孤立しないよう、身近な地域で相談できる場として、引き続き、設置を支援していくほか、認知症の人と家族の会などと連携し、認知症の本人が、自分の経験を基に、相談や助言を行う取組を推進し、相談の場の充実を図っていく。

シ 社会福祉人材センターの支援による就労者数

求職者への求人情報の提供・斡旋に留まらず、職員のスキルアップのための研修などを組み合わせながら、今後も新たな人材の掘り起こしやすそ野の拡大を図り、引き続き福祉人材の確保に努めていく。

ス すこやか長寿祭参加者数

しずおか健康長寿財団との連携を強化し、各競技団体や市町とも協力しながら、感染症対策に留意したスポーツ・文化活動の実施するとともに、新たな種目の導入や、活動への参加機会の拡大等により、競技人口の拡大を図り、高齢者が親しみやすく、安心してスポーツや文化活動に参加できる環境づくりを推進する。

高 齢 者 数 等 の 調

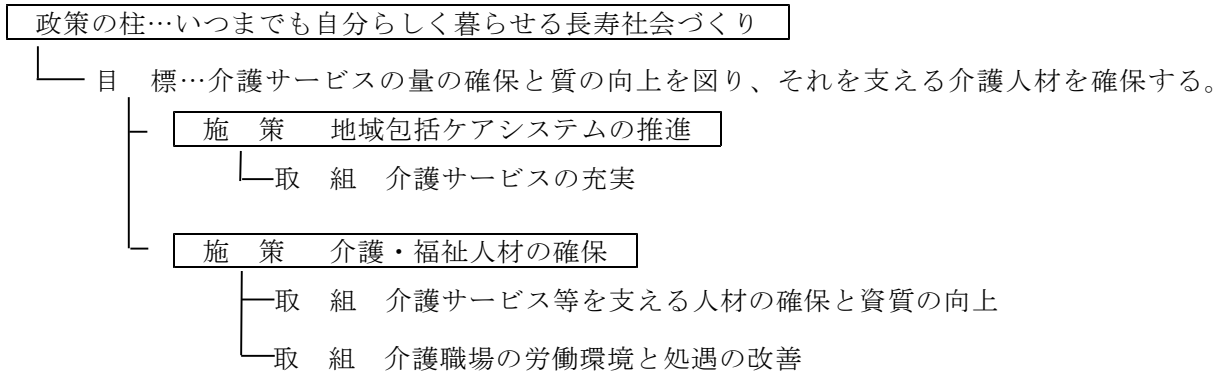
(各年度4月1日現在)

区 分 健康福祉 センター別		総人口 人	高齢者数				老人クラブ		
			60才以上 65才未満 人	65才以上 人	計 (a) 人	総人口に 対する 65才以上 の人口比 %	クラブ数 クラブ	加入者数 (b) 人	加入率 (b/a) %
賀 茂	R3年度	61,105	4,274	27,696	31,970	45.3	79	3,050	9.5
	R4年度	59,781	4,269	27,475	31,744	46.0	75	2,848	9.0
	R5年度	58,506	4,066	27,076	31,142	46.3	66	2,616	8.4
熱 海	R3年度	103,117	6,947	46,178	53,125	44.8	67	2,515	4.7
	R4年度	101,637	6,991	45,887	52,878	45.1	65	2,362	4.5
	R5年度	100,228	6,975	45,535	52,510	45.4	59	2,108	4.0
東 部	R3年度	542,469	32,876	165,484	198,360	30.5	244	11,336	5.7
	R4年度	537,393	32,977	165,784	198,761	30.8	230	10,284	5.2
	R5年度	532,304	33,305	165,390	198,695	31.1	210	9,171	4.6
御殿場	R3年度	105,021	5,971	27,657	33,628	26.3	68	5,745	17.1
	R4年度	103,498	5,971	27,711	33,682	26.8	66	5,403	16.0
	R5年度	101,884	5,943	27,692	33,635	27.2	60	4,868	14.5
富 士	R3年度	382,427	23,320	109,245	132,565	28.6	135	5,706	4.3
	R4年度	379,684	23,274	109,972	133,246	29.0	128	5,152	3.9
	R5年度	377,074	23,259	110,358	133,617	29.3	113	4,527	3.4
中 部	R3年度	460,086	29,022	139,744	168,766	30.4	176	7,006	4.2
	R4年度	456,055	28,822	140,270	169,092	30.8	160	6,161	3.6
	R5年度	453,141	28,311	140,594	168,905	31.0	150	5,337	3.2
西 部	R3年度	530,221	32,540	147,889	180,429	27.9	293	16,037	8.9
	R4年度	526,367	32,065	149,110	181,175	28.3	260	13,928	7.7
	R5年度	524,941	31,522	149,851	181,373	28.5	252	13,249	7.3
静岡市	R3年度	692,374	41,109	211,306	252,415	30.5	339	13,407	5.3
	R4年度	686,746	41,623	211,385	253,008	30.8	317	12,104	4.8
	R5年度	680,913	42,003	210,447	252,450	30.9	317	12,104	4.8
浜松市	R3年度	797,938	47,971	223,078	271,049	28.0	396	20,552	7.6
	R4年度	793,606	47,830	224,384	272,214	28.3	390	19,625	7.2
	R5年度	790,580	47,731	225,153	272,884	28.5	374	18,175	6.7
計	R3年度	3,674,758	224,030	1,098,277	1,322,307	29.9	1,797	85,354	6.5
	R4年度	3,644,767	223,822	1,101,978	1,325,800	30.2	1,691	77,867	5.9
	R5年度	3,619,571	223,115	1,102,096	1,325,211	30.4	1,601	72,155	5.4

(余 白)

Ⅲ 介護保険課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）介護サービスの充実

ア 介護保険関連施設整備事業費助成 1,667,280,000円 県
（補助金 1,667,280,000円）

（ア）介護保険関連施設等施設整備事業費補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、定員30人以上の介護施設を整備する社会福祉法人に対して助成した。

・大規模特別養護老人ホーム 改築 1か所

（イ）介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条に基づき県に設置した「地域医療介護総合確保基金」（国費2/3・県費1/3、介護分は平成27年度から積立）を財源に、介護サービス提供体制整備促進事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

○地域密着型サービス等整備助成事業

介護保険関連施設等の整備

・認知症高齢者グループホーム 4か所
 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4か所
 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2か所
 ・地域密着型特別養護老人ホーム 2か所

介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕

・大規模特別養護老人ホーム 1か所

○介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

・創設（認知症高齢者グループホーム 外） 25か所
 ・介護ロボット・ICTの導入 10か所

○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

・プライバシー保護のための改修 1か所
 ・看取り環境の整備 1か所

○介護職員の宿舎施設整備事業

・大規模特別養護老人ホーム

4か所

<県内の介護保険関連施設等の整備定員数> (政令指定都市を含む) (単位：人)

種 別	実績		増減
	令和3年度	令和4年度	
特別養護老人ホーム(定員)	19,560	19,564	4
軽費老人ホーム(定員)	2,707	2,707	0
介護医療院(定員)	2,291	2,358	67
小規模多機能型居宅介護事業所(事業所数)	161	166	5
看護小規模多機能型居宅介護事業所(事業所数)	36	36	0

イ 介護施設等自家発電設備等整備事業費助成 30,537,000円 国1/2、県1/4
(補助金 30,537,000円)

高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進し、利用者の安心・安全を確保するため、地域介護・福祉空間等施設整備事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

(地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金)

○非常用自家発電整備事業

非常用自家発電施設の整備に助成

・大規模介護老人保健施設 1か所

○水害対策強化事業

水害対策に伴う改修等に助成

・大規模特別養護老人ホーム 1か所

○給水設備設置事業

給水設備の整備助成

・大規模介護老人保健施設 1か所

重 ウ 社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成 72,074,000円 県
(補助金 72,074,000円)

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを低減するため、感染症拡大防止対策事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

○多床室の個室化改修事業

・大規模特別養護老人ホーム 1か所

○簡易陰圧装置設置事業

・認知症高齢者グループホーム 9か所

・大規模特別養護老人ホーム 3か所

・大規模介護老人保健施設 3か所 外(全22か所)

○ゾーニング環境整備事業

- ・認知症高齢者グループホーム 1か所
- ・大規模特別養護老人ホーム 1か所
- ・大規模有料老人ホーム 1か所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1か所

エ 軽費老人ホーム事務費助成 725,376,000円 県
(補助金 725,376,000円)

60歳以上で、身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な者が入居する軽費老人ホームにおける利用者の負担を軽減するため、経営する社会福祉法人に対して、基本利用料のうちサービスの提供に要する費用の一部を助成した。

<軽費老人ホーム利用者数> (政令指定都市を除く。)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	施設数	利用者数	施設数	利用者数	施設数	利用者数
ケアハウス	35	16,582人	35	16,420人	35	16,363人
A型	1	700人	1	707人	1	679人
計	36	17,282人	36	17,127人	36	17,042人

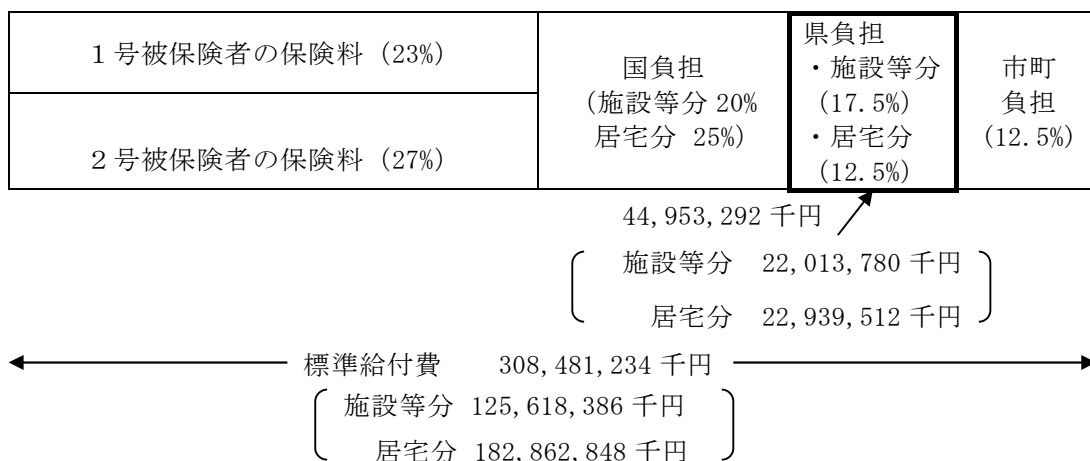
注1. 利用者数は毎月1日現在の利用者数を合計したもの。

注2. A型は建て替えまでの経過型。

オ 介護給付費等県負担金 45,807,778,140円 県

(ア) 介護給付費県負担金

介護保険法に基づき、各市町における保険給付及び予防給付に要する費用(標準給付費)のうち、施設等給付費については17.5%、居宅給付費については12.5%を負担した。



(単位：千円)

区 分	4 年度
標準給付費	308,481,234
県負担金現年分 (A)	44,953,292
過年度支出 (B)	11,340
年度合計 (A+B)	44,964,632

(イ) 低所得者保険料軽減県負担金

介護保険法に基づき、各市町が行う低所得者（第一号被保険者のうち第一段階該当者）に対する保険料軽減措置に要する費用のうち25%を負担した。



842,850 千円

← 軽減額合計 (各市町第一段階保険料軽減単価) × (各市町軽減対象者数) →

3,371,398 千円

(単位：千円)

区 分	4 年度
軽減額合計	3,371,398
県負担金現年分 (A)	842,850
過年度支出 (B)	296
年度合計 (A+B)	843,146

カ 介護保険財政安定化基金繰出金

365,805 円 県

各市町の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避できるように、通常の実績を行ってもなお生ずる保険料の未納や給付費の見込誤り等に起因する財源不足を補うため、資金の貸付又は交付を行うことを目的とする財政安定化基金を運営した。

なお、第3期の介護保険事業支援計画期間以降（平成18年度以降）は、過去の貸付実績に対する基金残高や他県の状況等を総合的に勘案し、基金の運用益の積立のみとした。

< 基金拠出実績 >

(単位：千円)

区分	拠出金	財 源					取崩額 (貸付)	年度末 残 高
		国庫	市町	県	運用益	償還金		
25 年度	27,978	0	0	0	27,978	0	0	2,301,420
26 年度	26,531	0	0	0	26,531	0	0	2,327,951
27 年度	17,220	0	0	0	17,220	0	0	2,345,171
28 年度	424	0	0	0	424	0	0	2,345,595
29 年度	27	0	0	0	27	0	0	2,345,622
30 年度	250	0	0	0	250	0	0	2,345,872
元年度	63	0	0	0	63	0	0	2,345,935
2 年度	433	0	0	0	433	0	0	2,346,368
3 年度	720	0	0	0	720	0	0	2,347,088
4 年度	366	0	0	0	366	0	0	2,347,454

キ 介護保険低所得者利用者負担金助成 79,872,000円 国2/3
 (補助金 79,872,000円)

介護サービスを受けている者のうち低所得者の負担軽減を図るため、利用者の自己負担軽減を行う市町に対して助成した。

(単位：千円)

区分	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	社会福祉法人等のサービスを受ける生計困難者等に対する負担軽減	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減	中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減	計
令和2年度	0	(27) 72,638	(2) 89	0	72,727
令和3年度	0	(27) 74,708	(2) 80	0	74,788
令和4年度見込	(2) 66	(30) 79,705	(2) 101	0	79,872

注1. ()内は軽減の実績があった市町数

注2. 令和4年度は令和5年12月確定予定

(2) 介護サービス等を支える人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 77,304,755円 県
 (委託料 68,100,000円)

増大する福祉サービスを支える人材のすそ野を拡大し、マッチングの促進を図るため、大学等への出前説明会やWEBを活用した施設見学会等を開催したほか、職能団体、養成施設等が実施する研修に助成し、人材の確保と定着のための取組を実施した。

- ・高校・大学等への出前説明会 参加者 392人
- ・福祉施設見学・体験会 参加者 63人

イ 介護人材就業・定着促進事業費 21,246,649円 県
 (委託料 21,152,619円)

(ア) 実践介護技術向上支援事業

a 出前講座

職場定着を図るため、研修を自ら実施することが困難な小規模の介護事業所等の介護職員の資質向上を支援する事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響から、従来の対面型講座のほか、オンライン及びDVD講座を設定した。

支援内容	対面型	オンライン	DVD
小規模な介護事業所に対する介護技術出前講座の開催	16回	19回	151回

b 介護技術コンテスト

介護職員が日頃の業務で身に付けた介護技術を発表し、その技の高さや専門性を競うものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止し、今後の具体的な開催方法等を協議する検討会を開催した。

- ・検討会開催回数 3回

(イ) 介護の未来ナビゲーター事業

新卒人材の介護分野への就業を促進するため、県内介護施設等に従事する若手介護職員等を介護の仕事の魅力を情報発信する「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、高校等での出前授業の実施のほか、就職ガイダンス等に参加した。

- ・委嘱者数 27人
- ・活動回数 高校・大学への出前講座17回、大学等との連携した活動4回、就職イベント等での就業促進活動3回

(ウ) 介護のしごと体験事業

介護施設の様子や介護の仕事に直接触れる機会を設けることで、介護の仕事を理解し、将来の介護の担い手として介護分野へ進むきっかけとなるよう、小学生親子を対象に、介護職の体験イベント等を行った。

- ・参加者数 小学生親子84組（児童124人）

(エ) 新人介護職員職場定着促進事業

県内介護事業所で働く、就職後概ね3年未満の新人介護職員を対象に、事業所の垣根を越えた職員間の絆づくりを目的としたモチベーション向上のための研修を対面及びオンラインで開催した。

- ・回数 2地区及びオンラインで各2回の合計6回
- ・参加人数 45人

ウ 外国人介護人材確保総合対策事業費 33,382,747円 国10/10、県
 (委託料 16,972,747円)
 (補助金 16,410,000円)

外国人介護職員の就業促進と介護職場への定着を促進するため、次の事業を行った。

事業	対象	内容	実績
外国人介護職員日本語学習支援事業	県内介護事業所に従事している又は就業が決まっている外国人	介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するための日本語教室等の開催 <集合型> ・基礎コース ・介護記録コース ・苦手克服コース <個別対応型> <学習支援担当者型>	参加者数 103人 オンライン開催
外国人介護職員就業開拓コーディネート事業	外国人介護職員の雇用に関心のある、又は既に外国人介護職員を雇用している介護事業所	外国人介護職員を雇用する上での不安解消や外国人介護職員の育成等のためのコーディネーターによる個別相談・出前講座の実施、セミナーの開催	相談 22件 出前講座 16件 セミナー 6回

事業	対象	内容	実績
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPA（経済連携協定）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護施設	外国人介護福祉士候補者の受入施設が実施する日本語や介護分野の専門知識の学習及び学習環境の整備に要する経費に対する助成	10 法人 20 施設 44 人
外国人介護人材受入環境整備事業費助成	県内介護事業所に従事する技能実習生及び特定技能生	外国人介護人材が県内の介護現場において円滑に就労定着するよう介護技術向上のための集合研修（対面及びオンライン）の実施	2 回 (各回 4 日間) 12 人
外国人介護人材サポートセンター事業	県内介護事業所に従事する技能実習生等	県内の介護事業所に就労する外国人介護職員の悩み等に対応する巡回相談、研修交流会及び外国人介護職員に対する支援策の検討会の実施	巡回相談 53 事業所 研修交流会 16 回 支援検討会 4 回
外国人留学生支援事業	留学生に学費等を支援する介護事業所	介護福祉士を目指す外国人留学生に学費等を支援する介護事業所に対して、費用の一部を助成	11 法人 45 人

エ 介護人材育成事業費

156,722,618円 県

(委託料 156,722,618円)

(ア) 介護人材育成事業

介護職場での雇用の拡大・定着を図るため、介護の資格を持たない者に、介護事業所で働きながら実務を経験しつつ、介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材の育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する事業を行った。

・雇用実績 128人

(イ) 介護サポーター育成事業

中高年齢等の介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修及び介護保険施設等との直接雇用に向けて支援する事業を行った。

・研修修了者 43人

・雇用実績 6人

(ウ) 介護分野への元気高齢者等参入促進事業

アクティブシニア等が介護の仕事に関心を持ち、介護保険施設等への就労を目指すきっかけとなる講習会を開催し、介護分野への就労へ誘導を図る事業を行った。

・参加者数 23人

オ 介護福祉士修学資金等貸付事業費助成 42,939,000円 国9/10、県
(補助金 42,939,000円)

介護福祉士養成施設に在学する者で資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうとする者、介護の実務経験のある者で資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうと実務者研修施設に在籍する者、介護の仕事から離れていた者で県内で介護職員として再就職しようとする者等に、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。

区 分	貸付対象者	貸付限度額	貸付実績
介護福祉士修学資金	介護福祉士養成施設の在学学生	月額 50,000円 入学準備金 200,000円 就職準備金 200,000円 生活費加算の月額 38,290円 国家試験対策費 40,000円	新規 37人 継続 61人
介護福祉士実務者研修受講資金	介護福祉実務者養成施設の在学学生	年間 200,000円(1回限り)	64人
離職した介護人材の再就職準備金	離職した介護職員	年間 400,000円(1回限り)	54人
障害福祉分野就職支援金	他業種から障害福祉分野に就職した者	年間 200,000円(1回限り)	4人
福祉系高校修学資金返還充当資金	介護分野以外の障害福祉分野に従事した福祉系高校修学資金貸与者	福祉系高校修学資金貸付額と同額	6人

カ 福祉系高校修学資金貸付事業費助成 27,000,000円 県
(補助金 27,000,000円)

福祉系高校に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の介護保険施設等で働こうとする者に対し、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。

区 分	内 容	貸付実績
福祉系高校修学資金貸付事業	・修学準備金 30,000円(初年度) ・介護実習費 30,000円(毎年度) ・国家試験対策費用 40,000円(毎年度) ・就職準備金 200,000円(就職時)	36人

キ 介護保険制度施行運営費(再掲) 45,934,333円 国1/2、県
(委託料 13,152,588円)

(ア) 介護保険制度広報・啓発事業

随時見直しが行われる介護保険制度の円滑な制度運営のため、利用者向けパンフレットの作成・配布、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会への委託事業等により、広報・啓発活動を行った。

老人クラブ連合会委託	業 務 実 績
介護保険利用者意識事前啓発事業	・同会機関誌(約7万部発行)において介護保険特集記事(2.5面使用)を掲載 ・新任会長研修会など各種研修会で介護保険制度の周知

(イ) 介護保険審査会運営事業

保険者（市町）が行った要介護・要支援認定や保険料等の徴収金に関する行政処分に不服がある被保険者からの審査請求を審理、裁決するため、静岡県介護保険審査会を運営した。

<年度別審査請求件数>

(単位：件)

年 度	請求件数	取下件数	裁決件数	審査中件数
令和 2 年度	0	0	2 (2)	0 (0)
令和 3 年度	2	0	2 (0)	0 (0)
令和 4 年度	1	0	1 (0)	0 (0)

※ () 内は前年度からの継続分内数

<静岡県介護保険審査会の委員>

審査対象となる処分	委員構成	委員の内訳
要介護認定又は要支援認定に係る処分	公益を代表する委員 3 人	法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者
保険料の賦課徴収、滞納処分等	被保険者を代表する委員 3 人	第 2 号被保険者と第 1 号被保険者と混合
	市町を代表する委員 3 人	
	公益を代表する委員 3 人	法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者

(ウ) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

要介護者・要支援者からの相談に応じ、心身の状況等にあった適切な介護サービスが利用できるように、介護サービス計画(ケアプラン)を作成する介護支援専門員(ケアマネジャー)を養成するため、介護支援専門員実務研修受講試験を行った。

この実務研修受講試験に合格してから、実務研修を修了することで都道府県に登録され、介護支援専門員証の交付を受けて業務を行う。

- ・受験者数 1,377 人
- ・合格者数 297 人

(エ) 主任介護支援専門員研修事業

地域包括支援センター等で包括的ケアマネジメントを担う中核的人材を育成するため、介護支援専門員として一定の知識・経験を有する者を対象に研修を行った。

- ・修了者数 227 人

(オ) 主任介護支援専門員更新研修事業

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間（5年間）の更新時に併せて、主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図るための研修を行った。

- ・修了者数 388 人

(カ) 介護支援専門員証交付・資格登録簿整備事業

介護支援専門員の氏名、住所及び介護支援専門員証の有効期間等の情報を登録する介護支

援専門員管理システムの運用等を実施した。

(キ) 介護支援専門員証の交付事務

介護支援専門員として実務に従事するための介護支援専門員証を交付した。

・交付状況

区 分	件 数
新規	610 件
書換え	16 件
再交付	12 件
移転登録	24 件
更新	1,583 件

・資格喪失しない取扱い

区 分	対象者	期 間
介護支援専門員	介護支援専門員証の有効期間満了日が R3. 12. 1 から R4. 11. 30 までの者	R4. 11. 30 まで
主任介護支援専門員	主任介護支援専門員(更新)研修修了者の有効期間満了日が R3. 12. 1 から R4. 11. 30 までの者	R5. 11. 30 まで

(ク) 認定調査員等研修事業

保険者（市町）が行う要介護認定事務が円滑かつ適正に実施されるよう、介護認定審査会委員、認定調査員等を対象に研修を行った。

事 業 名	対象者	事業内容及び実績
介護認定審査会委員研修	委員 (新任・現任)	・研修内容 審査会運営方法、認定審査手順等 ・受講者 656 人
認定調査員研修	認定調査員 (新任・現任)	・研修内容 認定調査の手法、調査における留意点等 ・受講者 874 人
主治医研修	意見書を記載する医師	・研修内容 主治医意見書の役割、意見書の記入方法等 ・受講者 569 人 ・委託先 一般社団法人静岡県医師会
介護認定審査会運営適正化研修	事務局職員	・研修内容 審査判定手順等の平準化・適正化等 ・受講者 73 人

ク 介護サービス向上促進事業費

4,396,878 円 国 1/2 県

(委託料 4,285,178 円)

訪問介護員資質向上事業

介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るため、現在業務に従事している訪問介護員への研修を行った。

研修名	対象者	研修カリキュラム	実施回数	修了者数
訪問介護適正実施等研修	指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者	訪問介護員の技術指導など重要な役割を担うサービス提供責任者の質の向上等 「カンファレンスと事例検討の方法」 「ケアマネジャーとの連携」等	オンライン 実施 計4回	42 人
訪問介護計画作成・展開研修	原則、サービス提供責任者の職にない介護福祉士等	サービス提供責任者として活動できる人材を養成 「訪問介護計画の作成と展開」の講義、事例演習、合同演習	オンライン 実施 計4回	20 人

ケ 介護支援専門員水準向上事業費

6,077,272円 県

(委託料 5,391,000円)

(ア) 介護支援専門員研修向上委員会

介護支援専門員研修をはじめとする資質向上事業の効果を総合的に評価し、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを行える介護支援専門員を養成するために必要な研修や支援体制について協議した。

区 分	回数	協議内容	委員構成
研修向上委員会	1	介護支援専門員に係る法定研修に関する検討、介護支援専門員の育成支援に関する検討	医師、訪問看護師、学識経験者、市町職員、介護支援専門員等
研修部会	2	介護支援専門員に係る法定研修に関する検討	訪問看護師、市町職員、介護保険事業所代表者、介護支援専門員等
育成部会	2	介護支援専門員の育成支援に関する検討	訪問看護師、市町職員、介護保険事業所代表者、介護支援専門員等
評価部会	3	介護支援専門員の評価に関する検討	市町職員、介護保険事業所、地域包括支援センター代表者、居宅介護支援事業所代表者、老人保健施設代表者、介護支援専門員研修講師

(イ) 介護支援専門員リーダー養成研修

介護支援専門員の実践現場における教育・支援体制を強化するため、日常生活圏域でリーダーとなりうる主任介護支援専門員を養成した。

- ・対象者 主任介護支援専門員
- ・内 容 講義・演習 10日間（一部オンライン研修）
- ・修了者数 32人

(ウ) 適正なケアプラン作成に向けた市町支援

市町へアドバイザーを派遣し、給付実績から指導が必要と思われる介護支援専門員に対し、市町とともに適正なケアプラン作成に向けた指導を行い、市町の指導力向上を図った。

- ・実施市町 4市（掛川市、袋井市、菊川市、伊豆の国市）

(エ) 介護支援専門員リーダーフォローアップ研修

リーダー養成研修修了者が地域活動を実践するための研修を実施した。

- ・対象者 介護支援専門員リーダー養成研修修了者
- ・内 容 講義・演習 1日間
- ・受講者数 62人

(オ) コミュニティソーシャルワーク実践事業

支援を必要とする者が抱える多様で複合的な地域生活課題に対し、その人にふさわしい適切な介護保険サービスや保健医療サービス、インフォーマルサービス等の社会資源を総合的に調整・提供できる体制を構築するため、モデル地域において介護支援専門員のコミュニティソーシャルワーク実践力の向上を図った。

- ・モデル地域 磐田市、藤枝市

- ・内 容 講義・演習 3 日間
- ・参加者数 延べ 119 人

コ 訪問看護・訪問介護における感染症・災害対策連携推進事業 696,300 円 県
(委託料 696,300 円)

感染症の影響や災害により、1つの訪問介護事業所が運営を縮小・中止した場合において、当該事業所の訪問介護サービスの利用が困難になった利用者に対し、その必要度に応じ、別の事業所の協力により必要な訪問介護サービスを提供できる体制の構築を進めるため、モデル地域においてBCP作成状況のアンケート調査、BCP作成支援、連携体制構築検討会を実施した。

- ・アンケート結果 BCP作成率 72.7% (33事業所回答：回答率 55.0%)
- ・モデル地域 三島市、浜松市西区

(3) 介護職場の労働環境と処遇の改善

ア 介護事業所業務革新推進事業費 10,270,057 円 県
(委託料 9,136,746 円)

(ア) 介護事業所業務革新推進事業

介護現場における生産性向上を支援するため、専門性の高い介護業務とその他の業務に切り分け、介護サポーターの活用等を通じて業務改善計画を作成・実践する業務改善コンサルティングをモデル事業として実施した。

- ・モデル事業実施箇所数 3事業所

(イ) ICT化等業務革新のための訪問相談事業

介護業務の業務改善、ICT機器等やキャリアパス制度の導入等により、介護職員の処遇改善及び労働環境改善を進める介護事業所を支援するため、社会保険労務士等の専門家による訪問相談を行った。

- ・相談内容 ICT機器・介護ロボットの導入・活用、組織運営、人材マネジメント、人事制度、規程等の導入、処遇・労働環境改善
- ・相談件数 29件

(ウ) 働きやすい介護事業所認証事業

働きやすさの向上に取り組む介護事業所を広く県民に周知するため、「キャリアパス制度・人材育成の推進」、「サービスの質の向上」、「労働環境の改善」について、一定の基準を満たしている事業所を「働きやすい介護事業所」として認証し、公表した。

- ・認証事業所数 105事業所 (更新事業所を含む)

(エ) 優良介護事業所表彰事業

介護の仕事への理解や介護職への新規就業の増加のため、働きがいのある職場環境づくりや利用者本位のサービス提供に積極的に取り組む介護事業所を表彰（知事褒賞）し、広く県民や事業所等に周知した。

- ・ 応募 職場環境改善部門 8 事業所（表彰 2 事業所）
サービスの質向上部門 15 事業所（表彰 3 事業所）
- ・ 表彰式、事例発表会 11 月 4 日 表彰、事例発表（2 事業所）

イ 介護職経験者復職・代替職員雇上事業費 9,500,000円 県
(委託料 9,500,000円)

結婚や出産等により離職した介護職経験者の掘り起しを行い、復職希望者に対し、復職前研修及び介護事業所とのマッチングを実施して復職を支援した。

- ・ 復職人数 112人

ウ 介護分野 ICT化等推進事業費助成 216,493,945円 県
(委託料 1,638,945円)
(補助金 214,855,000円)

(ア) 介護分野 ICT化等事業費補助金

介護事業所への ICT機器の導入を支援することにより、業務の効率化を図り、介護職員の身体的・精神的負担を軽減することで、離職防止や職場定着の促進を図った。

- ・ 移乗介助・入浴支援機器 43事業所 51台
- ・ 見守り機器 73事業所 349台
- ・ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備 11事業所
- ・ ICT機器（介護記録機器、介護業務改善システム） 185事業所

(イ) ケアマネジメント業務 AI 導入支援事業

質の高いケアプランを作成できる介護支援専門員を育成するとともに、ケアマネジメント業務の効率化を図るため、AI システムの活用方法等に関するセミナーを開催した。

- ・ 参加者 132人

新 エ 介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成 2,234,810,165円 国10/10
(委託料 23,486,045円)
(補助金 2,211,153,712円)

介護事業所等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を 3%程度引き上げるための措置を実施するための経費を事業所等に助成した。

- ・ 助成法人数 934 法人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	介護職員数	54,310人 (2019)	2024年度 公表見込	2024年度 公表見込			62,988人
活動指標	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数	192か所	197か所	202か所			224か所
	特別養護老人ホーム整備定員数	19,460人	19,560人	19,564人			19,915人
	介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数	5,152人	6,339人	7,122人			毎年度 5,500人
	EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数	252人	384人	559人			670人
	働きやすい介護事業所認証事業所数	306事業所	392事業所	427事業所			500事業所
	キャリアパス導入事業所の割合	93.5%	96.3%	96.4%			毎年度 100%

ア 介護職員数

介護職員の人数は、2020年度時点で54,310人であり、目標に向けて新規就業や職場定着を促進していく。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

事業所数は、2020年度現状値の192か所に対して、2022年度は10か所増加の202か所であり、目標に向けて増加している。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

整備定員数は、2020年度現状値の19,460人に対して、2022年度は104人増加の19,564人であり、目標に向けて増加している。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

介護事業者等と協働で学校を訪問し、小・中・高校生に対して実施している、福祉職のイメージアップのための出前授業の参加生徒数は、2022年度は7,122人と目標を上回っている。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員及びその受入事業所に対する支援により、外国人介護職員の県内受入数は、2020年度現状値の252人に対して、2022年度は559人と2倍に増加し、目標に向け順

調に推移している。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

関係団体等を通じた制度周知等により、認証事業所数は2022年度には427事業所となり、目標に向け順調に推移している。

キ キャリアパス導入事業所の割合

専門家による相談対応や事業者への指導などにより、導入事業所の割合は9割を超え、目標に向けて増加している。

(2) 課題

ア 介護職員数

今後、更なる介護需要が見込まれることから、介護職員の新規就業及び離職防止、並びに多様な介護人材の確保に向けた一層の取組が必要である。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

事業所数は増加しているが、目標値に向けて、市町と連携し計画的に整備を促進する必要がある。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

整備定員数は増加しているが、目標値に向けて、市町と連携し計画的に施設整備を促進する必要がある。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

出前授業の参加生徒数は目標値を達成しているが、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中、若年層に介護の仕事の魅力ややりがいを発信し、介護の仕事を正しく理解してもらう取組をより一層推進していく必要がある。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員の県内受入数は目標値に向け順調に増加しているが、一層の高齢化及び生産年齢人口の減少が見込まれる中、外国人介護人材の新規開拓に取り組むとともに、外国人介護職員のキャリアアップ等の支援により職場定着を図っていく必要がある。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

認証事業所数は年々増加しているが、介護職員の主体的な職場環境の改善や処遇改善を促進するため、認証制度や認証事業所の認知度を一層高めていく必要がある。

キ キャリアパス導入事業所の割合

キャリアパス導入事業所の割合は9割以上となったが、介護事業者の主体的な職員の処遇改善を促進するため、引き続き、未導入の事業所に対し、キャリアパス導入の効果について理解促進を強化する必要がある。

(3) 改善

ア 介護職員数

今後増大する介護需要に必要な介護人材を確保するため、県民の介護職への理解を深め、研修や施設体験を活用しながら幅広い年代層からの新規就業を促進する。併せて、専門的知識や技術を要しない周辺業務の切り分けやICT機器の導入を促進し、介護業務の生産性向上及び介護職員の負担軽減による職場定着を図っていく。

特に、外国人介護職員について、介護事業所の積極的な受入れの支援とともに、日本語や介護技術の向上研修、外国人介護職員のキャリアアップ支援などによる定着促進に取り組んでいく。

イ 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業所数

第9次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき計画的に整備を進められるよう、施設整備への助成を行い、引き続き、市町と連携しながら整備を促進していく。

ウ 特別養護老人ホーム整備定員数

第9次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき計画的に整備を進められるよう、施設整備への助成を行い、引き続き、市町と連携しながら整備を促進していく。

エ 介護の仕事の理解促進に向けた出前授業の参加生徒数

小学校、中学校及び高等学校を訪問し、福祉職への適切な理解を促す出前講座を開催するとともに、小学生の親子を対象とした介護のしごと体験イベントの開催により、今後も児童・生徒が介護に関する理解を深める機会を提供していく。

オ EPA、技能実習等による外国人介護職員の県内受入数

外国人介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を支援するとともに、外国人介護人材の受入れを希望する介護事業所と外国人材とのマッチングを支援し、質の高い人材の確保・定着を図っていく。

カ 働きやすい介護事業所認証事業所数

申請マニュアルを見直してわかりやすくすることにより、事業所の負担を軽減して申請の促進を図るとともに、ホームページ等を活用して、介護事業所や一般県民に対し、認証制度や認証事業所についての一層の周知を図っていく。

キ キャリアパス導入事業所の割合

専門家による訪問相談におけるキャリアパス導入支援に併せて、静岡県働きやすい介護事業所認証制度の運用を通じてキャリアパス制度の導入を周知し、全ての事業所への制度導入を目指していく。

IV 福祉指導課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…結婚の希望をかなえ、安心して出産・子育てができる環境づくり（法人児童福祉）

目 標…待機児童ゼロの実現と多様化する需要に応える保育サービスの量と質を充実させ、それを支える保育人材を確保する。

施 策 保育サービス・幼児教育の充実

取 組 多様な保育・子育てサービスの提供と充実

政策の柱…いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり（介護保険関係）

目 標…市町と連携し、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

施 策 地域包括ケアシステムの推進

取 組 介護サービスの充実

政策の柱…障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現（障害福祉関係）

目 標…地域生活支援拠点の整備促進や昼間も支援可能なグループホームの整備などにより、地域での自立した生活を促進する。

施 策 地域における自立を支える体制づくり

取 組 暮らしを支える福祉サービスの充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）多様な保育・子育てサービスの提供と充実

ア 社会福祉推進事業費（再掲） 4,705,674 円 県

（ア）社会福祉法人等に対する指導監査

社会福祉法人が行う社会福祉事業等が、法令・通知に基づき、健全かつ適正に行われているかどうかについて指導監査を行った。実施状況については、福長-24 ページのとおりである。

実施方法は、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を講じた上で、原則、実地にて実施した。

なお、令和4年度はこれらに加えて、幼保連携型認定こども園1施設及び保育所1施設に対する特別指導監査、並びに認可外保育施設1施設に対する特別立入調査を実地にて実施した。

（イ）無料低額宿泊事業及び無料低額診療事業

第二種社会福祉事業である無料低額宿泊事業、無料低額診療事業及び無料低額介護老人保健施設利用事業を行う施設において、当該事業の基準について指導監査を行った。

- ・無料低額宿泊事業を行う4施設（実地）、無料低額診療事業を行う2施設（書面）、無料低額介護老人保健施設利用事業を行う1施設（書面）

(ウ) 研修会等の開催

社会福祉法人指導監査担当職員等の資質向上を図るため、各種研修（研修参加人員は延べ123人）及び市・県連絡調整会議（7月、3月）を開催した。

イ 福祉施設経営指導事業費助成 3,690,000円 県
(補助金 3,690,000円)

社会福祉法人・施設が行う運営の取組に対し、専門家による指導援助を行い、適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を図るため、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会が行う福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。

個別指導（訪問相談、来所相談等） 266件
集団指導（社会福祉法人監事監査研修等） 12事業

ウ 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成 653,300,200円 県
(補助金 653,300,200円)

社会福祉事業従事者の待遇改善を通じ、社会福祉施設に従事する職員の人材確保と福祉サービスの安定的な供給を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当給付事業に対して助成した。

エ 社会福祉施設防災指導事業 37,780円 県

福祉施設職員の防災意識・技能の向上を図るため、「社会福祉施設防災の日」に合わせて、11月1日に県下一斉に施設の防災訓練を行うとともに、11月に施設職員を対象とした防災研修会を動画配信にて実施した。

- ・「防災の日」一般防災訓練 参加施設 2,577施設 参加人員 132,239人
(施設を指定して行う総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止)
- ・社会福祉施設等職員防災研修会（動画配信） 参加施設 392施設 申込総数 467人

オ 社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費 16,020,000円 国10/10
(補助金 16,020,000円)

地域の福祉サービスの一層の充実を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業を実施する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して助成した。

カ 福祉サービス第三者評価事業推進費 898,000円 県

第三者評価事業を推進するため、第三者評価推進委員会を開催するとともに、事業者向け啓発研修会、評価調査者の研修を実施した。

- ・推進委員会の開催 1回（令和5年1月）
- ・受審の実績 32施設
- ・事業者向け啓発研修会の実施（令和5年2月～3月動画配信） 参加者 179人
- ・評価調査者 101人（令和5年4月1日現在）
- ・評価調査者継続・個別研修の開催（令和4年12月）受講者 40人

(2) 介護サービスの充実

ア 介護保険制度施行運営費（再掲）

45,934,333円 国 1/2、県

（委託料 1,606,748円）

(ア) 指定介護サービス事業者指導監督事業

a 介護サービス事業者の指定、更新等

介護保険制度の円滑な実施に向け、介護サービス事業者の指定、更新等を実施した。

[令和4年度] 新規指定90件、更新190件

b 指定介護サービス事業者の指導及び監督

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指定介護サービス事業者に対して指導を実施し、指導の結果、法令に違反する事項については是正改善を指導し、介護報酬の過大請求等については返還を指導した。

また、入手した各種情報により法令違反であると認められる、又はその疑いがあると認められる事業者に対しては、実地による指導又は監査を実施した。

<介護保険指定事業者に対する指導実施状況>

区分	対象数 A	①運営指導				②監査実施事業所数	③行政処分事業所数	④介護報酬の返還等				
		事業所数		うち文書指摘				返還		加算		
		B	B/A	C	C/B			事業所数	金額(千円)	事業所数	金額(千円)	
令和2年度	居宅サービス 予防サービス	2,570 (1,739)	267 (172)	10.4 (9.9)	8 (5)	3.0 (2.9)	8 (5)	0 (0)	2	3,269	0	0
	介護保険 施設	237 (237)	17 (17)	7.2 (7.2)	1 (1)	5.9 (5.9)	3 (3)	0 (0)	0	0	0	0
	合計	2,807 (1,976)	284 (189)	10.1 (9.6)	9 (6)	3.2 (3.2)	11 (8)	0 (0)	2	3,269	0	0
令和3年度	居宅サービス 予防サービス	2,607 (1,756)	463 (303)	17.8 (17.3)	89 (60)	19.2 (19.8)	7 (4)	0 (0)	26	28,362	0	0
	介護保険 施設	245 (245)	39 (39)	15.9 (15.9)	10 (10)	25.6 (25.6)	0 (0)	0 (0)	1	6,888	0	0
	合計	2,852 (2,001)	502 (342)	17.6 (17.1)	99 (70)	19.7 (20.5)	7 (4)	0 (0)	27	35,250	0	0
令和4年度	居宅サービス 予防サービス	2,682 (1,804)	194 (136)	7.2 (7.5)	29 (22)	14.9 (16.2)	12 (6)	0 (0)	0	0	0	0
	介護保険 施設	246 (246)	17 (17)	6.9 (6.9)	6 (6)	35.3 (35.3)	6 (6)	0 (0)	2	2,260	0	0
	合計	2,928 (2,050)	211 (153)	7.2 (7.5)	35 (28)	16.6 (19.0)	18 (12)	0 (0)	2	2,260	0	0

※上表の外、集団指導を実施。令和4年度は全事業者を対象としてWEBにて開催。

(備考)

- 1 「対象数」は、4月1日現在の事業所・施設数。ただし、以下の事業所・施設を除く。
 - ・健康保険法の指定等に伴うみなし指定事業所
 - ・政令市（静岡市、浜松市）に所在する介護老人保健施設
 - ・政令市（静岡市、浜松市）に所在するすべての事業所・施設
- 2 対象数、書面指導及び実地指導、監査の欄の()内の数字は、介護予防サービス事業所を除いた数を再掲。
- 3 行政処分事業所数は、指定取消し、効力停止、改善命令処分を決定した事業所数。
- 4 「介護報酬の返還等」は、返還金額については令和5年4月30日現在確定している額を計上し、事業所数については指導監査により返還が生じた事業所(介護予防サービス事業所もある場合は、併せて1とする)を計上している。
- 5 「加算」とは、「偽りその他不正行為」によって保険給付を受けた事業者に対し、介護保険法第22条に基づき市町が介護報酬の返還とともに当該返還額の40%の額の支払を請求したもの。

c 有料老人ホームの指導等

有料老人ホームの適正な運営を図るため、庁内の関係他課と連携して指導調査を実施した。

[令和4年度] 指導調査実施数(実地) 14施設

(イ) 国民健康保険団体連合会苦情処理業務助成 (補助金 2,879,000円)

介護保険制度の円滑な実施に向け、国民健康保険団体連合会の苦情処理業務に対して助成した。

イ 介護サービス向上促進事業費(再掲) 4,396,878円 国1/2(最大値)、県

(ア) 身体拘束廃止推進事業 (委託料 1,937,558円)

事業名	事業内容及び実績
身体拘束ゼロ作戦推進会議	推進会議開催 1回
高齢者権利擁護等推進研修	・推進員養成研修修了者 25人 ・看護実務者研修修了者 42人 ・身体拘束廃止フォーラム 申込者149人、視聴者556人 (Web研修)
その他事業	・身体拘束ゼロ宣言ポスターの配布、宣言施設のホームページへの公表 ・ビデオ無料貸出事業

(イ) 介護サービス情報の公表制度支援事業 (委託料 1,252,020円)

利用者の介護サービスの選択に資するため、指定介護サービス事業者から介護サービス情報の報告を受け、介護サービス情報公表システムにより公表を実施した。また、情報を報告していない事業者に対し電話連絡等で報告を促した。

ウ 社会福祉サービス確保支援事業費助成 3,153,419,501円 介護：県
 障害：国 2/3（最大値）
 （補助金 2,981,199,000円）

事業名	事業内容	実績
社会福祉サービス確保支援事業費助成	介護サービスの継続を支援するため、介護施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、感染者等が発生した際に通常の介護サービス提供時には想定されないかかり増し経費等に対して助成した。	補助金 2,971,199,000円 県 10/10
緊急時応援派遣に係るコーディネート事業費助成	コロナウイルス感染症が発生した場合に、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して支援を実施するために必要な経費を助成した。	補助金 10,000,000円 介護：県 10/10 障害：国 2/3（最大値）、県 1/3
抗原検査キットの配布対象施設の拡大	社会福祉施設及び教育機関において、職員が感染し他の職員が濃厚接触者となり、事業継続に影響が出たことから、新型コロナウイルスの抗原検査キットを配布し、濃厚接触者の早期復帰を支援した。	その他 172,220,501円 国 10/10（最大値）

エ 社会福祉施設感染防止対策事業 8,489,645円 国 10/10
 （委託料 8,489,645円）

新型コロナウイルス感染症クラスター対策として、社会福祉施設に対し医療専門家による訪問指導の実施や、事例集作成に取り組んだ。

新 オ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 613,850,811円 国 10/10（最大値）
 （委託料 18,108,811円）
 （補助金 595,742,000円）

コロナ禍において物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所・施設等を支援するため支援金を交付した。

（3）暮らしを支える福祉サービスの充実

ア 高齢社会総合対策推進事業費（再掲） 17,127,498円 国1/2、県
 （委託料 1,392,600円）

（ア）障害福祉サービス事業者等の指定、更新等

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等の指定を行った。

〔令和4年度〕 新規指定 155件、更新 135件

（イ）指定障害福祉サービス事業者等の指導監督

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等に対する指導を実施し、その結果、法令に違反する事項については是正改善し、報酬の過大請求等については返還を指導した。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、感

染予防対策を講じた上で実地指導を行い、指導実績数は前年度よりも増加した。

[令和3年度] 95件

[令和4年度] 152件

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
活動指標	介護サービス情報公表事業所の割合	99.4%	98.2%	99.3%			100% (毎年度)

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2023年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
管理 指標	定期指導実施率 (法人児童関係)	100%	78.8%	69.6%			100% (毎年度)
	福祉サービスの第三者評価受審数累計 (福祉サービスの第三者評価新規受審数)	547件 (16件)	570件 (23件)	602件 (32件)			710件 (R5)
	定期指導実施率 (介護保険関係)	100%	100%	52.1%			100% (毎年度)
	身体拘束ゼロ宣言実施率 (身体拘束ゼロ宣言施設数)	93.9% (1,188)	97.2% (1,245)	95.6% (1,224)			100%
	定期指導実施率 (障害福祉関係)	100%	100%	78.4%			100% (毎年度)

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

令和4年度の公表事業所の割合は、未公表事業所への働きかけにより、前年度より1.1ポイントの増となった。

イ 定期指導実施率

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、100%の実施ができなかった。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者の適切なサービスの選択に資するための「福祉サービス第三者評価事業」を推進している。令和4年度の新規受審数は新型コロナウイルス感染症の影響で32件と新型コロナウイルス感染症流行前の年間平均と比較して少なか

った。管理指標である「第三者評価受審数累計」は、令和4年度末実績で602件であり、令和5年度末までに710件の目標達成が困難な状況である。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

身体拘束ゼロ宣言を実施していない施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行ってはいないものの、令和4年度の実施率は95.6%（1,224施設）と令和3年度より減少した。

（2）課題

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

新規の事業所や公表に消極的な未公表の事業所に対して、公表の法的根拠について理解を促し、情報報告するよう働きかけを行う必要がある。

イ 定期指導実施率

社会福祉法人、児童福祉施設等に対する定期指導については計画的に行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながら実施する必要がある。

また、認可外保育施設等の小規模施設において、感染拡大の防止対策の実施が困難な場合があり、実地による実施が課題となっている。

介護サービス事業所等に対する定期指導については計画的に行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながら実施する必要がある。

障害福祉サービス事業所等に対する定期指導については計画的に行っているものの、事業所数の増加により、原則として3年に1回行う定期指導の間隔が長くなっている。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

令和4年度は令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者及び評価機関ともに事業実施を控える状況が続いているため、これまで以上に受審率の向上が課題となっている。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

令和5年度目標（実施率100%）に向けて、新規の施設や宣言の実施に消極的な施設に対して、取組の趣旨や重要性について理解を促し、宣言するよう働きかける必要がある。

（3）改善

ア 介護サービス情報公表事業所の割合

新規の事業所や未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の公表を働きかけるとともに、必要に応じて個別訪問等の取組を行っていく。

イ 定期指導実施率

児童福祉施設等の運営の適正化のため、引き続き児童福祉施設等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

介護サービスの質の向上と保険給付の適正化のため、引き続き介護サービス事業者の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

障害福祉サービスの質の向上と給付の適正化のため、引き続き指定障害福祉サービス事業者等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

ウ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

今後も事業者向け啓発研修会の実施、社会福祉法人・施設の指導監査時の受審指導、施設・事業所別団体の会合等での受審啓発等、様々な機会を活用して更なる受審を働きかけていく。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

身体拘束廃止推進のため、新規の施設や未宣言の施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行い、宣言実施を働きかけていく。

令和4年度介護保険指定事業者・施設に対する実地指導の実施状況

区 分		対象数 ①	計画数 ②	実施数 ③	実施率 (%) ③÷②	是正改善 指導事業者・施設 数
介護サービス	指定訪問介護事業所	415	52	33	63.5	4
	指定訪問入浴介護事業所	34	4	2	50.0	0
	指定訪問看護事業所	158	17	10	58.8	0
	指定訪問リハビリテーション事業所	19	5	2	40.0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	-	0
	指定通所介護事業所	484	81	44	54.3	11
	指定通所リハビリテーション事業所	74	15	6	40.0	0
	指定短期入所生活介護事業所	186	26	11	42.3	4
	指定短期入所療養介護事業所	94	16	7	43.8	2
	指定特定施設入居者生活介護事業所	90	10	7	70.0	1
	指定福祉用具貸与事業所	126	13	7	53.8	0
	指定特定福祉用具販売事業所	124	13	7	53.8	0
	指定介護老人福祉施設	153	18	9	50.0	3
	介護老人保健施設	74	17	8	47.1	3
	指定介護療養型医療施設	4	0	0	-	0
	介護医療院	15	0	0	-	0
	小 計	2,050	287	153	53.3	28
介護予防サービス	指定介護予防訪問入浴介護事業所	31	3	2	66.7	0
	指定介護予防訪問看護事業所	155	17	10	58.8	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	19	5	2	40.0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	-	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	73	15	6	40.0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	180	26	11	42.3	4
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	93	16	6	37.5	2
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	84	10	7	70.0	1
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	122	13	7	53.8	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	121	13	7	53.8	0
	小 計	878	118	58	49.2	7
合 計	2,928	405	211	52.1	35	

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

是正改善指導事業者・施設数については文書指摘事項を対象とする。

(余 白)

障害者総合支援法に係る事業者数及び各事業者等に対する指導実施状況調

1 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設数 (令和5年4月1日現在)

区 分		前年度当初	本年度当初	備考	
介 護 給 付	居宅介護	213	227		
	重度訪問介護	178	186		
	同行援護	87	88		
	行動援護	22	22		
	療養介護	2	2		
	生活介護	175	184	うち入所施設の日中サービス 49	
	短期入所	129	141		
	重度障害者等包括支援	1	1		
	施設入所支援	51	51		
小 計		858	902		
訓 練 等 給 付	自 立 訓 練	生活訓練	24	24	うち入所施設の日中サービス 3
		機能訓練	4	5	うち入所施設の日中サービス 1
	就労移行支援	41	40	うち入所施設の日中サービス 2	
	就労継続支援 (A型)	78	87		
	就労継続支援 (B型)	273	294	うち入所施設の日中サービス 3	
	就労定着支援	25	26		
	自立生活援助	6	6		
共同生活援助	147	171			
小 計		598	653		
相談 支援 給付	地域移行支援	45	44		
	地域定着支援	42	41		
	小 計	87	85		
合 計		1,543	1,640		

2 令和4年度障害者総合支援法指定障害福祉サービス事業者等に対する実地指導の実施状況

区 分		対象数	計画数	実施数	実施率 (%)	是正改善指導 事 項 数
居宅介護事業所		213	25	15	60.0	1
重度訪問介護事業所		178	22	11	50.0	1
同行援護事業所		87	5	4	80.0	5
行動援護事業所		22	0	0	—	—
療養介護事業所		2	0	0	—	—
生活介護事業所		175	25	22	88.0	14
短期入所事業所		129	25	19	76.0	3
重度障害者等包括支援事業所		1	0	0	—	—
施設入所支援施設		51	5	4	80.0	2
自 立 訓 練	生活訓練事業所	24	5	4	80.0	0
	機能訓練事業所	4	0	0	—	—
就労移行支援事業所		41	7	6	85.7	1
就労継続支援A型事業所		78	12	12	100.0	6
就労継続支援B型事業所		273	35	31	88.6	11
就労定着支援事業所		25	6	6	100.0	0
自立生活援助事業所		6	0	0	—	—
共同生活援助事業所		147	22	18	81.8	8
地域移行支援事業所		45	0	0	—	—
地域定着支援事業所		42	0	0	—	—
合 計		1,543	194	152	78.4	52

(注) 1 本表は、所管課において調整する。

2 2の「是正改善指導事項数」については、文書指摘のあった施設数を記載する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
地域福祉課	
民生委員・児童委員活動推進事業	民生委員法（第18条、第26条） 児童福祉法（第18条の2） 民生委員・児童委員研修実施要領 民間社会福祉活動促進事業実施要綱、要領 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱
生活福祉資金貸付事務	地域福祉増進事業費補助金交付要綱
新型コロナウイルス生活困窮者自立支援事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱
総合社会福祉会館管理運営事業	静岡県総合社会福祉会館の設置及び管理に関する条例
成年後見推進事業	老人福祉法（第32条の2） 成年後見制度の利用の促進に関する法律（第5条、第24条） 成年後見推進事業費補助金交付要綱
福祉のまちづくり推進事業	静岡県福祉のまちづくり条例
生活保護事業	生活保護法（第19、23、71、73条）
保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費等補助金交付要綱
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法（第4、5、6条）
行旅病人及び行旅死亡人取扱い事務	行旅病人及び行旅死亡人取扱法（第5、13条） 行旅病人及び行旅死亡人取扱規則 行旅病人及び行旅死亡人取扱要領
被保護世帯法外援護事業	生活保護法による被保護世帯に対する法外援護事業実施要領
ホームレス実態調査事業	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（第14条）
旧軍人軍属等恩給進達事務	恩給給与規則（第1条）
援護年金等進達事務	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（第45条）
戦傷病者特別援護事務	戦傷病者特別援護法（第3条の2）
戦没者遺族相談員制度	戦没者遺族相談員の設置について（厚生事務次官通知） 静岡県戦没者遺族・戦傷病者相談員設置要綱
戦傷病者相談員制度	戦傷病者特別援護法（第8条の2） 静岡県戦没者遺族・戦傷病者相談員設置要綱
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 裁定事務	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令（第3条）
戦没者等の妻に対する特別給付金 裁定事務	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行令（第3条） 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務市町交付金交付要綱
中国残留邦人等援護事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（第4条）
自立指導員制度	自立指導員の派遣等に関する実施要領
自立支援通訳制度	自立支援通訳派遣事業実施要領
身元引受人制度	身元引受人制度実施要領
身元未判明孤児肉親調査員制度	身元未判明孤児肉親調査実施要領
日本語学習スクーリング事務	中国帰国者支援・交流センターの日本語学習支援事業「遠隔学習課程」におけるスクーリング事業実施要領
中国残留邦人等地域生活支援事業	中国帰国者等への地域生活支援プログラム事業実施要領
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成	戦没者遺族等援護事業費補助金交付要綱
人権啓発センター運営等事業費	静岡県人権啓発センター設置要綱 静岡県人権啓発センター長設置要綱 静岡県人権会議設置要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
人権啓発活動事業費	人権啓発活動地方委託要綱 静岡県人権啓発活動地方再委託要綱
人権啓発等推進事業費	人権問題啓発事業費交付金交付要綱
人権関係団体活動費等助成	静岡県人権・地域改善推進会活動事業費補助金交付要綱 静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金交付要綱 静岡県人権擁護委員連合会補助金交付要綱 静岡県検察審査協会連合会補助金交付要綱 福祉協力団体等運営費補助金交付要綱
隣保館運営費助成	隣保館運営等事業費補助金交付要綱
人権同和対策事業推進費	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱 同和問題啓発指導員設置費補助金交付要綱
福祉長寿政策課	
地域福祉活動推進事業	みんなで支える地域福祉促進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費補助金交付要綱 地域福祉増進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱
社会福祉施設振興事業	社会福祉法（第58条） 社会福祉施設等施設（設備）整備費補助金交付要綱 社会福祉施設整備費補助金交付要綱 社会福祉施設建設用地取得資金借入金償還事業費補助金交付要綱 民間社会福祉施設借入金利子補給費補助金交付要綱 民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金交付要綱
福祉人材確保対策事業	福祉人材確保対策事業費補助金交付要綱
静岡県社会福祉人材センター運営事業	社会福祉法（第93条） 静岡県社会福祉人材センター運営事務委託要領
静岡県ゆずりあい駐車場制度	静岡県ゆずりあい駐車場事業実施要綱
地域共生のための包括的相談支援体制構築事業	社会福祉法（第6条）
元気高齢者対策推進事業	在宅福祉事業費補助金交付要綱 老人クラブ活動等事業実施要綱
健康長寿連携推進事業	しずおか健康長寿財団事業費補助金交付要綱
健康長寿の3要素実践促進事業	地方創生推進交付金交付要綱
長寿者いきいき促進事業	介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）
地域包括ケア推進事業	介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）
介護保険制度施行運営事業	介護保険法（第118条、第119条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）
在宅医療・介護連携推進事業	介護保険法（第5条）
地域リハビリテーション強化推進事業	静岡県地域リハビリテーション推進事業実施要綱
地域支援事業費県交付金	介護保険法（第115条の45、第123条） 地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱 地域支援事業費県交付金交付要綱
認知症総合対策推進事業	介護保険法（第5条の2） 高齢者権利擁護等推進事業実施要綱 認知症地域医療支援事業実施要綱 認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認知症介護実践者等養成事業実施要綱

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業</p>	<p>介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）</p>
<p>在宅医療対策</p>	<p>静岡県地域医療介護総合確保基金条例 在宅医療推進センター運営事業費補助金交付要綱 訪問看護ステーション設置促進事業費補助金交付要綱 在宅医療提供施設整備事業費補助金交付要綱 在宅医療・介護連携情報システムモデル事業費補助金交付要綱 訪問看護提供体制充実事業費補助金交付要綱 在宅医療後方支援体制整備事業費補助金交付要綱 訪問看護出向研修支援事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護保険課</p>	
<p>介護給付費県負担金</p>	<p>介護保険法（第123条） 介護給付費等県負担金交付要綱</p>
<p>低所得者保険料軽減県負担金</p>	<p>介護保険法（第124条の2） 介護給付費等県負担金交付要綱</p>
<p>介護保険財政安定化基金繰出金</p>	<p>介護保険法（第147条） 静岡県介護保険財政安定化基金条例 静岡県介護保険財政安定化基金条例施行規則</p>
<p>介護保険低所得者利用者負担金助成</p>	<p>静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護保険制度施行運営費</p>	<p>介護保険法（第183条～196条） 介護保険法（第176条） 介護保険法（第69条の2～第69条の10、第69条の27～第69の39） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） 介護保険法（第38条） 介護支援専門員実務研修受講試験要綱 介護支援専門員資質向上事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認定調査員等研修事業実施要綱</p>
<p>介護サービス向上促進事業費</p>	<p>訪問介護員研修事業実施要綱</p>
<p>介護福祉士修学資金貸与事業</p>	<p>静岡県介護福祉士修学資金貸与規則 静岡県貸付金の返還債務の免除に関する条例 静岡県介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金交付要綱</p>
<p>福祉系高校修学資金貸付事業費助成</p>	<p>福祉系高校修学資金貸付事業費補助金交付要綱</p>
<p>福祉系高校修学資金貸付事業費助成</p>	<p>福祉系高校修学資金貸付事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護分野ICT化等推進事業費助成</p>	<p>介護分野ICT化等事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成</p>	<p>静岡県介護職員処遇改善支援事業費補助金交付要綱</p>
<p>外国人介護福祉士受入施設学習支援事業費</p>	<p>外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護職員の産休等代替職員雇上補助事業</p>	<p>介護事業所の産休等代替職員制度実施要綱</p>
<p>外国人介護人材受入環境整備事業費助成</p>	<p>外国人介護職員キャリアアップ支援事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護保険関連施設整備事業費助成 (介護保険関連施設等施設整備事業費補助金) (介護サービス提供体制整備促進事業費補助金)</p>	<p>介護保険関連施設等施設整備事業費補助金交付要綱 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱</p>
<p>介護施設等自家発電設備等整備事業費助成</p>	<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱</p>
<p>医療療養病床転換整備事業費助成</p>	<p>医療療養病床転換整備事業費補助金交付要綱</p>
<p>軽費老人ホーム事務費助成</p>	<p>軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱 軽費老人ホーム設置運営要綱</p>

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
福祉指導課	
社会福祉関係法指導監査事務事業	社会福祉法（第56条） 社会福祉法（第59条の3） 社会福祉法（第70条） 老人福祉法（第18条） 児童福祉法（第46条） 児童福祉法（第59条） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第19条） 生活保護法（第44条）
福祉施設経営指導事業	福祉施設経営指導事業費補助金交付要綱
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条 静岡県社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱
社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業	社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費補助金交付要綱
福祉サービス第三者評価事業	社会福祉法（第78条）
介護保険制度施行運営費	介護保険法（第176条） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） <事業者指定・指導監督> 介護保険法（第70条、第70条の2、第70条の3、第74条、第75条、第75条の2、第86条、第86条の2、第88条、第89条、第89条の2、第91条、第94条、第94条の2、第95条、第97条、第98条、第99条、第99条の2、第115条の2、第107～109条、第111～114条、第115条の4～第115条の6、第115条の11） 健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法（第107条の2、第110条、第111条、第111条の2、第113条） 介護保険法（第24条、第76条、第76条の2、第77条、第78条、第90条、第91条の2、第92条、第93条、第100～104条の2、第114条の2～第114条の7、第115条の7～第115条の10） 健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法（第112条、第113条の2、第114条、第115条） 介護保険法（第115条32～第115条の44） 介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金交付要綱
介護サービス向上促進事業費	介護保険事業費補助金交付要綱
社会福祉サービス確保支援事業費	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金交付要綱
感染防止対策支援事業費	介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業費補助金交付要綱
緊急時応援派遣に係るコーディネート事業費	緊急時応援派遣に係るコーディネート事業補助金交付要綱
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（介護分）交付要綱
障害者総合支援法施行運営費	<事業者指定・指導監督> 社会福祉法（第20条、第21条、第62条、第63条、第64条、第69条、第70条、第71条、第72条） 児童福祉法（第21条の5の15～第21条の5の28、第24条の9～第24条の19、第24条の38～第24条の40、第34条の3、第34条の5、第34条の6、第35条、第45条、第46条、第57条の3、第57条の3の3、第58条、第59条、第59条の2の5） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）（第11条、第36条～第39条、第41条～第44条、第46条～第51条、第51条の2～第51条の4、第51条の19、第51条の21、第51条の25～第51条の33、第76条の3、第79条～第86条）

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	福祉長寿局長(事)	勝岡 聖子	局総括	□□□□	□□□□	
	参事(事)	渥美 幸久	(静岡県社会福祉協議会生活支援部長)	□□□□	□□□□	静岡県社会福祉協議会へ派遣
2	地域福祉課長(事)	宮島 真美	課総括	□□□□	□□□□	
3	人権同和対策室長(事)	粂田 一博	人権同和対策業務総括	□□□□	□□□□	
4	参事兼課長代理(事)	清水 雅夫	課内調整 生活保護・生活困窮者自立支援等総括	□□□□	□□□□	
	技監	木村 雅芳	医療扶助の技術的指導	□□□□	□□□□	医師 西部健康福祉センター兼務(先方在勤)
5	地域福祉班長(事)	松浦 史明	班総括	□□□□	□□□□	福祉長寿政策課兼務(当方勤務)
6	主査(事)	望月 かおり	成年後見利用促進 生活福祉資金貸付金	□□□□	□□□□	
7	主査(技)	大庭 裕雅	福祉のまちづくり条例 総合社会福祉会館の管理・補修	□□□□	□□□□	建築 障害福祉課、地域医療課、感染症対策課兼務(当方在勤)
8	主任(事)	片山 果歩	民生委員研修事業 栄典、表彰事務	□□□□	□□□□	
9	主任(事)	服部 達郎	民生委員(委嘱・解職) 民生委員児童委員協議会の育成指導	□□□□	□□□□	
10	生活保護班長(事)	小澤 剛	班総括 生活保護指導監査	□□□□	□□□□	
11	主査(事)	大石 崇	生活保護就労支援、補助金・委託費 研修会の開催(査察指導員研究協議会ほか)	□□□□	□□□□	
12	主事	山野井 美央	生活困窮者自立支援事業 不服申立て	□□□□	□□□□	
13	主事	柳田 篤志	経理事務、介護扶助	□□□□	□□□□	
14	主事	池上 翔也	医療扶助、統計事務、健康管理支援事業 ホームレス自立支援	□□□□	□□□□	
15	援護恩給班長(事)	西野 恭史	班総括	□□□□	□□□□	
16	主査(事)	小杉 郁奈	援護団体との連絡調整	□□□□	□□□□	
17	主任(事)	桑原 伸卓	中国残留邦人等の援護	□□□□	□□□□	
18	主任(事)	中村 琴美	国委託費・補助金	□□□□	□□□□	
19	主任(事)	三倉 博英	戦没者遺族の援護	□□□□	□□□□	
20	人権同和班長(事)	井手 光司	班総括	□□□□	□□□□	
21	主査(事)	山田 美紀	人権施策・同和対策	□□□□	□□□□	
22	主任(事)	粂田 英彦	人権啓発	□□□□	□□□□	再任用
23	福祉長寿政策課長(事)	鈴木 立子	課総括	□□□□	□□□□	
24	地域包括ケア推進室長	内野 健夫	室総括	□□□□	□□□□	
25	課長代理兼企画総務班長	花嶋 慶	課内調整	□□□□	□□□□	

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
26	主任(事)	石黒 一諭	予算・経理	□□□□	□□□□	健康増進課兼務(当方在勤)
	主任(事)	田中 恒平	(市町交流派遣)	□□□□	□□□□	小山町へ派遣
27	主事	富岡 貴映	地域福祉支援計画 社会福祉協議会	□□□□	□□□□	
28	主事	河野 伴隆	予算・経理	□□□□	□□□□	健康増進課兼務(当方在勤)
29	主事	細井 剣登	重層的支援体制整備 福祉関係団体の育成支援	□□□□	□□□□	
30	主事	佐々木 啓人	表彰・栄典 老人クラブの指導、育成	□□□□	□□□□	
	主任(事)	櫻田 雄斗	局内調整、予算・経理	□□□□	□□□□	健康増進課兼務(先方在勤)
	主事	望月 美奈	予算・経理	□□□□	□□□□	健康増進課兼務(先方在勤)
31	高齢者支援班長	弓場 洋子	班総括	□□□□	□□□□	保健師 医療政策課・健康増進課兼務(当方在勤)
32	主査(事)	安本 庸逸	長寿社会保健福祉計画	□□□□	□□□□	
33	主査(事)	大塚 新太郎	医療・介護データ分析 高齢者虐待防止対策	□□□□	□□□□	
34	主事	鯛 洸太	地域支援事業費交付金 認知症対策の推進	□□□□	□□□□	
	主幹(技)	櫻井 郁巳	健康増進関連	□□□□	□□□□	保健師 健康増進課兼務(先方在勤)
35	地域包括ケア推進班長	齋藤 朋子	班総括	□□□□	□□□□	
36	主査(技)	大石 園巳	認知症対策の推進 在宅医療・介護連携の推進	□□□□	□□□□	保健師
37	主査(事)	矢岸 宏紀	在宅医療体制の整備 地域リハビリテーションの推進	□□□□	□□□□	
	主幹(事)	蒔田 始史	介護施設関連	□□□□	□□□□	福祉指導課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	松浦 史明	地域福祉関連	□□□□	□□□□	地域福祉課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	市川 恵	介護施設関連	□□□□	□□□□	福祉指導課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	中安 潤一	介護保険関連	□□□□	□□□□	介護保険課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	山本 順子	国民健康保険関連	□□□□	□□□□	国民健康保険課(先方在勤)
	主幹(事)	勝又 英明	国民健康保険関連	□□□□	□□□□	国民健康保険課(先方在勤)
	主幹(事)	渡邊 久美子	看護師確保関連	□□□□	□□□□	地域医療課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	村松 斉	医療企画関連	□□□□	□□□□	医療政策課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	伊藤 陽子	介護人材関連	□□□□	□□□□	介護保険課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	秋鹿 真一	地域医療関連	□□□□	□□□□	地域医療課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	田中 清吾	地域支援関連	□□□□	□□□□	健康増進課勤務(先方在勤)
	主幹(事)	杉浦 道子	介護施設関連	□□□□	□□□□	介護保険課兼務(先方在勤)

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	主幹(事)	秋山 友和	医師確保関連	□□□□	□□□□	地域医療課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	平山 朋	健康企画関連	□□□□	□□□□	健康政策課兼務(先方在勤)
	主幹(技)	櫻井 郁巳	健康増進関連	□□□□	□□□□	保健師 健康増進課兼務(先方在勤)
	主幹(事)	栗林 則和	(静岡県社会福祉協議会研修課長)	□□□□	□□□□	静岡県社会福祉協議会へ派遣
	主幹(事)	大坪 孝生	(静岡県社会福祉協議会総務課長)	□□□□	□□□□	静岡県社会福祉協議会へ派遣
	専門官(事)	池田 幸男	(しずおか健康長寿財団企画総務課長兼広報監)	□□□□	□□□□	(公財)しずおか健康長寿財団へ派遣
38	介護保険課長(事)	加藤 克寿	課総括	□□□□	□□□□	
39	課長代理(事)	上原 吉人	課内調整	□□□□	□□□□	健康政策課兼務(当方在勤)
40	支援審査班長(事)	中安 潤一	班総括	□□□□	□□□□	福祉長寿施策課、健康増進課兼務(当方在勤)
41	専門主査(技)	仲田 早織	介護支援専門員水準向上事業	□□□□	□□□□	栄養士
42	主査(技)	渋谷 美樹	主任介護支援専門員更新研修	□□□□	□□□□	保健師
43	主任(事)	飯田 航輝	介護保険審査会の運営 保険者(市町)事務	□□□□	□□□□	
44	主事	亀石 隼斗	介護支援専門員実務研修受講試験	□□□□	□□□□	
45	主事	鈴木 善和	介護保険制度広報 介護員養成研修	□□□□	□□□□	
46	技師	田代 ゆう	主任介護支援専門員研修	□□□□	□□□□	保健師
	主任(技)	黒柳 佑子		□□□□	□□□□	保健師 □□□□
	技師	鈴木 規世佳		□□□□	□□□□	保健師 □□□□
47	介護人材班長(事)	伊藤 陽子	班総括	□□□□	□□□□	福祉長寿政策課、健康増進課兼務(当方在勤)
48	主査(事)	松島 一貴	優良介護事業所表彰 介護の未来ナビゲーター事業	□□□□	□□□□	
49	主事	長江 波輝	働きやすい介護事業所認証 介護福祉士修学資金	□□□□	□□□□	
50	主事	栗田 菜瑠美	介護職経験者復職支援事業 外国人介護人材サポートセンター事業	□□□□	□□□□	
51	施設整備班長(事)	杉浦 道子	班総括	□□□□	□□□□	福祉長寿政策課、健康増進課兼務(当方在勤)
52	副班長(事)	長谷川 知子	社会福祉施設整備調整会議 地域医療介護総合確保基金	□□□□	□□□□	
	主査(技)	本多 秀行	社会福祉施設整備の技術指導	□□□□	□□□□	建築 福祉指導課兼務(先方在勤)
53	主任(事)	土屋 侑	特別養護老人ホーム設備運営基準 地域介護・福祉空間整備等施設整備	□□□□	□□□□	
54	主事	渡邊 らら	介護サービス提供体制整備促進事業 社会福祉施設等災害復旧費	□□□□	□□□□	
55	主事	二橋 奈緒	軽費老人ホーム設備運営基準 財産管理	□□□□	□□□□	
56	主事	森 就彦	養護老人ホーム設備運営基準 福祉医療機構の福祉貸付	□□□□	□□□□	

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
57	福祉指導課長(事)	小池 美也子	課総括	□□□□	□□□□	
58	参事(安全対策担当)兼課長代理(事)	望月 秀樹	各班業務の統括 監査・処分の統括	□□□□	□□□□	
	参事(技)	中橋 明子	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	感染症対策課兼務(先方在勤)
	課長代理	原中 博之	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
59	福祉指導官兼法人児童指導班長(事)	中村 有加里	班総括	□□□□	□□□□	
60	主幹(事)	酒井 仁志	社会福祉法人指導監査の総括 福祉サービス第三者評価事業	□□□□	□□□□	再任用
61	主幹兼副班長(事)	山桐 達夫	認可外保育施設立入調査の統括、 マニュアル作成	□□□□	□□□□	
62	主幹(事)	中村 文彦	—	□□□□	□□□□	□□□□
63	主査(事)	小坂 拓也	児童養護、保護施設指導監査の統括 無料低額施設指導監査の統括	□□□□	□□□□	
64	主査(事)	水野 咲枝	保育園・認定こども園指導監査の統括	□□□□	□□□□	
65	主査(技)	本多 秀行	社会福祉施設整備の技術指導 社会福祉施設の耐震化	□□□□	□□□□	建築 介護保険課、こども未来課、 こども家庭課、障害者政策課 兼務(当方在勤)
66	主任(事)	石間 啓之	児童養護、保護施設指導監査の実施計画 県社会福祉法人経営者協議会	□□□□	□□□□	
67	主事	村田 奨太	社会福祉法人指導監査の実施計画・ マニュアル作成	□□□□	□□□□	
68	主事	中村 優吾	—	□□□□	□□□□	□□□□
69	主事	石神 美乃里	保育所、認定こども園指導監査の実施計画・作成 随時監査結果取りまとめ	□□□□	□□□□	
70	主事	伊藤 智博	認可外保育施設指導監査の実施計画 巡回支援指導結果取りまとめ	□□□□	□□□□	
71	主事	島村 夏実	児童養護、保護施設指導監査の実施計画 社会福祉施設の経営指導事業	□□□□	□□□□	
72	主事	酒井 直行	無料低額施設指導監査の実施計画 福祉サービス第三者評価事業	□□□□	□□□□	
	主幹(事)	安本 誠	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主査(事)	北川 明宏	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主任(事)	吉田 早織	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主事	榎本 雄斗	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主事	鈴木 陽太	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主事	増田 有華	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
	主事	後藤 遼一	こども家庭関連	□□□□	□□□□	こども家庭課兼務(先方在勤)
73	福祉指導官兼介護指導第1班長(事)	内藤 薫	班総括	□□□□	□□□□	
74	主幹兼副班長(事)	市川 恵	運営指導計画、事業者指定総括、 社会福祉サービス確保支援事業、介護 老人福祉施設	□□□□	□□□□	福祉長寿政策課兼務(当方在勤)

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
75	主幹(事)	増田 豪宏	特定施設入居者生活介護、有料老人ホーム、感染症対策推進部会	□□□□	□□□□	
76	主幹(事)	杉村 龍二	訪問介護、社会福祉サービス確保支援事業	□□□□	□□□□	
77	主事	藤井 友博	訪問介護、介護職員処遇改善	□□□□	□□□□	
78	主事	内田 皓紀	通所介護、福祉用具、喀痰吸引	□□□□	□□□□	
79	主事	小川 健太郎	通所介護、福祉用具、社会福祉サービス確保支援事業	□□□□	□□□□	
80	主事	佐藤 梨帆	老健、療養型、介護医療院、通所リハビリ、集団指導	□□□□	□□□□	
	主任(技)	三井 照美	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	東部健康福祉センター(先方在勤)
	主任(技)	土井 倫子	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	中部健康福祉センター(先方在勤)
	主任(技)	小嶋 由美	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	西部健康福祉センター(先方在勤)
	主任(技)	細木 奈央子	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	感染症対策課兼務(先方在勤)
	技師	佐々木 華	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	感染症対策課兼務(先方在勤)
	技師	増田 知美	感染防止対策関連	□□□□	□□□□	感染症対策課兼務(先方在勤)
81	福祉指導官兼介護指導第2班長(事)	永島 慎一	班総括	□□□□	□□□□	
82	主幹兼副班長(事)	蒔田 始史	運営指導計画総括、介護老人福祉施設	□□□□	□□□□	福祉長寿政策課兼務(当方在勤)
83	主幹(事)	水元 留美子	特定施設入居者生活介護、有料老人ホーム、物価高騰対策支援事業	□□□□	□□□□	
84	主査(事)	八木 仁	福祉用具、危機管理、身体拘束廃止・高齢者虐待防止	□□□□	□□□□	
85	主査(事)	神村 昌代	通所介護、応援体制構築事業、感染防止対策事業	□□□□	□□□□	
86	主任(事)	古橋 智裕	通所介護、団体との連絡調整、政令市との連絡調整	□□□□	□□□□	再任用
87	主事	石原 督大	訪問介護、台帳管理システム	□□□□	□□□□	
88	主事	中村 勇斗	老健、療養型、介護医療院、通所リハビリ、申請書類の電子化	□□□□	□□□□	
89	福祉指導官兼障害指導班長	影山 洋子	班総括	□□□□	□□□□	
90	主幹(事)	稲葉 裕一	サービス提供事業者の指導総括療養介護、生活介護、自立訓練	□□□□	□□□□	
91	主査(事)	菅沼 智之	サービス提供事業者の指定総括就労系サービス	□□□□	□□□□	
92	主任(事)	山下 強志	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問、例規関係事務	□□□□	□□□□	再任用
93	主事	浅井 良介	訪問系、施設、共同生活援助、障害福祉サービス事業者等管理システム	□□□□	□□□□	
94	主事	杉山 智美	一般相談、虐待防止、感染症予防対策	□□□□	□□□□	
平均年数					□□□□	

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用 職員	西澤 奈緒美	生活保護就労支援体制強化事務補助	□□□□	□□□□	
2	会計年度任用 職員	藤波 美智子	生活保護医療扶助事務	□□□□	□□□□	
3	会計年度任用 職員	青木 友希	特別弔慰金請求書受付裁定事務	□□□□	□□□□	
4	会計年度任用 職員	渡邊 眞知子	特別弔慰金請求書受付裁定事務	□□□□	□□□□	
5	会計年度任用 職員	大高 信男	特別弔慰金請求書受付裁定事務	□□□□	□□□□	
6	会計年度任用 職員	秋山 順一	旧軍人軍属等恩給関係事務	□□□□	□□□□	
7	会計年度任用 職員	小長谷 聡	旧軍人軍属等恩給関係事務	□□□□	□□□□	
8	会計年度任用 職員	橋本 美幸	人権問題の啓発・研修・相談	□□□□	□□□□	
9	会計年度任用 職員	鈴木 利弘	人権問題の啓発・研修・相談	□□□□	□□□□	
10	会計年度任用 職員	村松 弘子	民生委員関係事務	□□□□	□□□□	
11	会計年度任用 職員	大窪 浩美	一般事務補助	□□□□	□□□□	
12	会計年度任用 職員	上田 依里	一般事務補助	□□□□	□□□□	
13	会計年度任用 職員	岩田 光一	要介護認定に係る審査請求事件の調査	□□□□	□□□□	
14	会計年度任用 職員	岡野 佐知子	介護支援専門員実務研修受講試験事務等補助	□□□□	□□□□	
15	会計年度任用 職員	水野 佐与	障害者サービス等情報公開制度事務	□□□□	□□□□	
16	会計年度任用 職員	中村 きみ子	介護職員処遇改善事業事務補助	□□□□	□□□□	
17	会計年度任用 職員	小松 充子	特別休暇職員代替事務補助	□□□□	□□□□	
18	会計年度任用 職員	小澤 壽子	認可外保育施設巡回支援	□□□□	□□□□	
19	会計年度任用 職員	飯田 文子	認可外保育施設巡回支援	□□□□	□□□□	
20	会計年度任用 職員	秋山 佳乃	認可外保育施設巡回支援	□□□□	□□□□	

職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	30人	
30歳以上40歳未満	15人	
40歳以上50歳未満	17人	
50歳以上56歳未満	8人	
56歳以上61歳未満	20人	再任用1名含む
61歳以上	4人	再任用4名含む
計	94人	平均年齢 40.5歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 91人
	職員数 92人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

育休中のため(1人)

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人 (1人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4人 (4人)
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	26人 (26人)
D 2		要経過観察	32人 (32人)
D 3		医 療 不 要	28人 (28人)
区 分 者 計			91人 (91人)
未区分者数			3人 (3人)
合 計			94人 (94人)

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況
時間外勤務や遠方への出張の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員(様式第2号-2の記載対象者と同じ。)について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		地域福祉課	福祉長寿政策課	介護保険課	福祉指導課	計
所在地		-	-	-	-	-
担当区域		-	-	-	-	-
配 置 職 員	職員(事)	19(1)	13(16)	16	34(8)	81(24)
	職員(技)	1(1)	2(2)	3(1)	1(7)	9(11)
	再任用職員 (事)	2			3	5
	再任用職員 (技)					
	会計年度任用職員	(10)	(2)	(2)	(6)	(20)
	臨時的任用職員					
計		22(12)	15(20)	19(3)	38(21)	94(55)

(注) 1 局長は、行政組織規則に定める筆頭課に含めて記載する。

2 市町等への派遣職員は除くこと。また、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は () 内に外書きにより記載する。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度
	件 数
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	1,547
介護支援専門員証交付手数料	610
介護支援専門員証書換え交付手数料	16
介護支援専門員証再交付手数料	12
登録の移転に伴う介護支援専門員証交付手数料	24
介護支援専門員証更新手数料	1,583
主任介護支援専門員研修受講手数料	218
主任介護支援専門員更新研修受講手数料	388
介護老人保健施設開設許可申請手数料	0
介護老人保健施設開設許可更新申請手数料	0
介護医療院開設許可申請手数料	5
指定居宅サービス事業者指定申請手数料	63
指定居宅サービス事業者指定更新申請手数料	138
指定介護老人福祉施設指定申請手数料	1
指定介護老人福祉施設指定更新申請手数料	6
指定介護予防サービス事業者指定申請手数料	26
指定介護予防サービス事業者指定更新申請手数料	41
指定介護療養型医療施設指定更新申請手数料	0
計	4,678

過年度分収入未済額調（本庁）

（令和5年5月31日現在）

区分 年度	介護福祉士修学資金貸付金返還金		過年度返納金（介護職員処遇改善事業費交付金）		過年度返納金（老人保健施設整備事業費補助金返還金）		雑収（介護福祉士修学資金貸付金延滞金）		計	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成28年度 以前 (A)	4	円 230,000	3 (2)	円 315,695 (128,630)	1 (1)	円 11,655,172 (11,655,172)			8 (3)	円 12,200,867 (11,783,802)
平成29年度										
平成30年度										
令和元年度							6	1,415,433	6	1,415,433
令和2年度										
令和3年度							8	218,600	8	218,600
計	4	230,000	3 (2)	315,695 (128,630)	1 (1)	11,655,172 (11,655,172)	14	1,634,033	22 (3)	13,834,900 (11,783,802)
摘要① （滞納処分の停止等の理由）			地方自治法 施行令第171条 の5第1項第1号		地方自治法 施行令第171条 の5第1項第1号					
摘要② （不納欠損処分の件数、額）										
摘要③ （A欄のうち、1件10万円以上の内訳）	A 2件	100,000円 100,000円	A 2件	117,487円 187,065円						

- (注) 1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、（ ）内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
- 2 A欄（「28年度以前」）に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する。

過年度分収入未済額調(出先分)

(中部)健康福祉センター

(令和5年5月31日現在)

区分 年度	雑 収 (生活保護費) * 出先執行分		過年度返納金 (生活保護費) * 出先執行分						小 計	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
平成28年度 以前 (A)	1	235,012				円		円	1	235,012
平成29年度	3	1,283,826							3	1,283,826
平成30年度	11	10,790,057							11	10,790,057
平成元年度	6	1,279,777	2	41,916					8	1,321,693
令和2年度	5	2,126,302							5	2,126,302
令和3年度	4	786,823							4	786,823
計	30	16,501,797	2	41,916					32	16,543,713
摘要① (滞納処分 の停止等 の理由)										
摘要② (不納欠損 処分の件 数、額)	1	450,203							1	450,203
摘要③ (A欄のうち、 1件10万円 以上の内 訳)	A 1件 B 件 C 件 D 件 E 件 F 件 G 件 H 件 I 件 J 件	235,012円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	A 件 B 件 C 件 D 件 E 件 F 件 G 件 H 件 I 件 J 件	円 円 円 円 円 円 円 円 円 円						

- (注) 1 本表は、本庁所管室・出先機関等において調製する。
 2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。
 3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前の一括記載する。
 4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。
 5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
 6 県税及び県税にかかる徴収金、母子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。
 7 不納欠損処分したものがあつた場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
 8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件 ○○円」)。

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297339	(自振口)健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長 浦田 卓靖	0	電話料金 引き落とし
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297328	健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長 浦田 卓靖	0	資金前渡
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区分	種類	前年度			本年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシ ーチケ ット	公用タ クシー 券	0	210	113 97 0	0	210	105 75 30	0	出張時等 に使用
計		0	210	210	0	210	210	0	

(注) 払出欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表（令和4年度分）

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	
(12) 委託料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		7,295,500	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		224,236,813	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	生活保護費		93,402,270	0
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害救助費		5,001,911	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		402,149,461	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	遺家族等援護費		10,082,636	0
	一般	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		2,094,800	0
	一般	健康福祉費	感染症対策費	感染症対策費		8,489,645	0
	特会	保健事業費	保健事業費	保健事業費		1,645,059	0
計					714,658,788	754,398,095	0
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		308,000	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		7,012,500	0
計					2,343,000	7,320,500	0
(16) 公有財産購入費				該当なし			
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		574,783	0
							0
計					167,750	574,783	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		4,335,392,346	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	生活保護費		27,209,847	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		57,164,694,662	984,344,000
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	遺家族等援護費		5,660,000	0
	一般	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		6,951,000	0
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		86,000	0
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費		108,000	0
	一般	健康福祉費	健康費	健康増進費		300,000	0
計					63,885,846,377	61,540,401,855	984,344,000
(21) 補償、補填及び賠償金				該当なし			
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	成年後見利用促進連携・相談体制整備事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
2	成年後見制度中核機関設置・運営等支援事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	1,199,999	1,199,999	0	1,199,999
3	成年後見制度利用促進のための人材育成事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000
4	持続可能な権利擁護支援モデル事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
5	民生委員・児童委員活動に係る研修用DVD映像制作業務委託	(株)共立アイコム	368,500	313,500	0	313,500
6	非行防止住民啓発活動支援事業委託	更生保護法人静岡県更生保護協会	300,000	300,000	0	300,000
7	静岡県民生委員・児童委員新任委員・新任役員委員研修会業務委託	合同会社泉恵造研修企画工房	1,955,580	1,742,620	1,780	1,744,400
8	総合社会福祉会館管理運営業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	63,100,000	63,100,000	3,349,405	66,449,405
9	総合社会福祉会館建築基準法第12条に基づく外壁全面打診調査業務委託	(株)ナカノ工房	3,388,000	2,178,000	0	2,178,000
10	総合社会福祉会館アスベスト含有調査業務委託	(株)静環検査センター	146,300	69,300	0	69,300
11	静岡県生活困窮者自立相談支援事業委託	ふじのくに生活困窮者自立支援コンソーシアム	47,900,000	47,900,000	13,000,000	60,900,000
12	静岡県生活困窮者等就労準備支援事業委託	(福)天竜厚生会	4,683,000	4,680,650	0	4,680,650
13	静岡県生活困窮者自立支援制度支援員研修事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	868,142	800,000	0	800,000
14	支援員を支えるネットワーク構築事業委託	(一社)静岡市清水医師会	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.5.2～ R5.3.15	R4.8.22	1,260,000	市町における成年後見中核機関等の設置を支援するための相談事業及び広域的關係機関との連携による協議会の実施	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.4.12	540,000		
		小計	1,800,000		
随契	R4.5.2～ R5.3.15	R4.8.22	830,000	成年後見の地域連携ネットワークの中核機関の整備を目指すため、関係者の意識醸成や市町の体制整備の促進に係る研修を実施	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.4.12	369,999		
		小計	1,199,999		
随契	R4.5.2～ R5.3.15	R4.8.22	1,300,000	成年後見制度利用につなげる仕組みづくりのため、福祉関係者等への制度の理解促進を図る業務	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.4.12	600,000		
		小計	1,900,000		
随契	R4.5.2～ R5.3.25	R4.8.22	770,000	持続可能な権利擁護支援を行うためのモデル事業として社会福祉法人による法人後見の取組を検討し推進する業務	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.4.12	330,000		
		小計	1,100,000		
随契	R4.6.13～ R4.7.29	R4.8.23	313,500	民生委員・児童委員の研修用DVD(全体研修会)を作成する業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4.7.12～ R4.11.30	R4.7.29	300,000	青少年の非行や犯罪を防止するための民生委員・児童委員、保護司による住民啓発講座の開催	地域福祉課 人権同和対策室 随契1号(少額)
随契	R4.11.30～ R5.3.10	R5.4.3	1,744,400	民生委員・児童委員の一斉改選に伴う新任委員及び新任役員を対象とした基礎的知識の習得を目的とする研修	地域福祉課 随契2号(不適)
単独指定	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.21	16,000,000	指定管理者による総合社会福祉会館の管理運営業務 光熱費高騰の影響に伴う事業継続費用として指定管理料を増額	地域福祉課 (増減理由) 光熱費高騰の影響に伴う事業継続費
		R4.7.15	16,000,000		
		R4.10.14	16,000,000		
		R5.1.18	15,100,000		
		R5.4.14	3,349,405		
小計	66,449,405				
一般	R5.2.21～ R5.6.16	—	0	総合社会福祉会館に係る建築基準法第12条に基づく外壁全面打診調査業務	地域福祉課 債務負担行為
随契	R5.1.18～ R5.3.3	R5.3.23	69,300	総合社会福祉会館に係る仕上塗材のアスベスト含有調査業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.28	22,690,500	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施及び地域における自立・就労支援等の体制の構築を行う業務 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受付業務等の実施	地域福祉課 随契2号(不適) (増減理由) 委託業務の追加
		R4.10.28	36,889,500		
		R5.5.31	1,320,000		
		小計	60,900,000		
随契	R4.6.20～ R5.3.24	R5.4.27	4,680,650	賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部(12町)の生活困窮者及び生活保護受給者を対象に、就労に向けた準備支援(セミナー、就労体験等)等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4.4.20～ R5.3.24	R5.4.17	800,000	生活困窮者自立相談支援事業の相談支援員や就労準備支援事業の従事者等に研修を行う業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4.4.19～ R5.3.24	R5.4.20	3,500,000	生活困窮者からの相談に対応しその後の支援を行う支援員等に対し、医療・司法・福祉の専門家が一体的に相談に応じ、助言を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
15	生活困窮者のための多職種 ネットワークづくり推進事 業委託	(一社)静岡市清 水医師会	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000
16	ホームレスの実態に関する 全国調査委託(概数調査)	静岡市 外23市町	610,000	610,000	0	610,000
17	生活保護診療報酬明細書点 検業務委託	(株)オークス	627,924	591,907	0	591,907
18	生活保護等版レセプト管理 システム運用保守業務委託	富士通Japan(株) 静岡支社	924,000	924,000	0	924,000
19	生活保護等版レセプト管理 システム健康管理支援サー ビス運用保守業務委託	富士通Japan(株) 静岡支社	554,400	554,400	0	554,400
20	生活保護システム修正業務 委託	富士通Japan(株) 静岡支社	3,751,000	3,751,000	0	3,751,000
21	ふじのくに型学びの心育成 支援事業委託(合宿)	(福)天竜厚生会	6,600,000	6,577,428	0	6,577,428
22	ふじのくに型学びの心育成 支援事業委託(通所)	SUNTO-TAGATAス タディ・サポー トコンソーシア ム	5,700,000	5,700,000	0	5,700,000
		(福)東伊豆町社 会福祉協議会	1,456,911	979,000	0	979,000
		(福)南伊豆町社 会福祉協議会	1,447,475	1,300,000	0	1,300,000
23	ふじのくに型学びの心育成 支援事業委託(通所)	(福)西伊豆町社 会福祉協議会	1,253,785	960,000	△ 99,330	860,670
		(福)松崎町社会 福祉協議会	558,632	487,300	△ 487,300	0
		(福)小山町社会 福祉協議会	561,599	560,000	0	560,000
		MORIMACHIスタ ディ・サポー トコンソーシアム	2,107,367	2,070,000	△ 195,785	1,874,215

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 6. 8～ R5. 3. 24	R5. 4. 20	4,800,000	様々な課題を抱えた生活困窮者からの相談に応じるため、各地域における医療、司法、福祉等の分野の専門家と行政担当者等が参加する「多職種ネットワークづくり」を支援する。	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 12. 27～ R5. 2. 1	R5. 3. 29	610,000	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4. 6. 13～ R5. 3. 31	R4. 8. 18	98,653	生活保護法の医療扶助適正実施のための診療報酬明細書の点検業務	地域福祉課 随契1号(少額)
		R4. 8. 23	49,325		
		R4. 9. 27	49,325		
		R4. 10. 26	49,325		
		R4. 11. 18	49,325		
		R4. 12. 19	49,325		
		R5. 1. 18	49,325		
		R5. 2. 20	49,325		
		R5. 3. 22	49,325		
	R5. 4. 17	98,654			
	小計	591,907			
随契	R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	924,000	レセプト管理システムの保守業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	554,400	レセプト管理システム(健康管理支援サービス)の保守業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4. 12. 6～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	3,751,000	生活保護システム修正業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 5. 19～ R5. 3. 30	R5. 4. 27	6,577,428	賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部(12町)の生活困窮世帯の子ども(中学生以下)を対象に、生活習慣の改善、自立心の育成を目的とした合宿型の学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 5. 19～ R5. 3. 24	R4. 6. 30	1,036,362	東部健康福祉センター管内の郡部(函南町、清水町及び長泉町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
		R4. 7. 29	1,554,546		
		R4. 10. 28	1,554,546		
		R5. 1. 31	1,554,546		
	小計	5,700,000			
随契	R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 4. 17	979,000	賀茂健康福祉センター管内の郡部(東伊豆町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 4. 17	1,300,000	賀茂健康福祉センター管内の郡部(南伊豆町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 4. 19	860,670	賀茂健康福祉センター管内の郡部(西伊豆町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
随契	R4. 6. 16～ R5. 3. 24			賀茂健康福祉センター管内の郡部(松崎町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4. 6. 1～ R5. 3. 24	R5. 4. 17	560,000	東部健康福祉センター管内の郡部(小山町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 5. 1	1,874,215	中部健康福祉センター管内の郡部(森町)の生活困窮世帯等の子どもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
24	人権同和対策推進事業委託	静岡県人権・地域改善推進会	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000
25	人権同和対策推進事業委託	部落解放同盟静岡県連合会	200,000	200,000	0	200,000
26	人権啓発活動地方再委託	南伊豆町外12件	8,613,000	8,613,000	△ 260,335	8,352,665
27	人権啓発活動における広告媒体の制作等に関する業務委託	(株)静鉄アド・パートナーズ	7,300,000	7,299,600	0	7,299,600
28	マイクロイメージ自動検索装置保守点検業務委託	(株)ムサシ静岡営業所	241,500	238,920	0	238,920
29	中国残留邦人等診療報酬明細書点検業務委託	(株)オークス	5,390	306	0	306
30	おいしい日本茶の淹れ方講座委託	日本茶インストラクター協会静岡県支部呈茶管理委員会2022	32,750	32,750	0	32,750
31	援護システム運用支援業務委託	(株)ヒロケイ	1,210,660	1,210,660	0	1,210,660
32	戦没戦災死者慰霊事業委託	(公財)静霊奉賛会	5,050,000	5,050,000	0	5,050,000
33	遺家族等援護事業委託	(一財)静岡県遺族会	3,550,000	3,550,000	0	3,550,000
34	地域共生のための包括的相談支援体制構築事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.27～ R5.3.31	R4.5.30	4,000,000	人権同和問題の啓発活動・地域交流促進等の事業	地域福祉課 人権同和对策室 随契2号(不適)
		R4.12.9	4,000,000		
		小計	8,000,000		
随契	R4.8.15～ R5.3.31	R4.10.31	200,000	人権同和問題の調査、住民交流事業	地域福祉課 人権同和对策室 随契1号(少額)
随契	R4.4.19～ R5.3.31	R5.2.7	791,000	人権に関する認識を広める講演会の開催、啓発資料の作成等の業務	地域福祉課 人権同和对策室 随契2号(不適)
		R5.3.28	80,000		
		R5.4.21	511,591		
		R5.2.1	1,067,000		
		R5.3.7	913,000		
		R5.4.21	586,974		
		R5.2.17	468,000		
		R5.4.13	283,100		
		R5.3.31	512,000		
		R5.2.27	160,000		
		R5.3.14	546,000		
		R5.2.17	362,000		
R5.3.27	2,072,000				
小計	8,352,665				
随契	R4.10.3～ R5.3.17	R5.4.20	7,299,600	人権週間周辺時期の人権啓発活動に関する広告媒体の制作等に関する業務	地域福祉課 人権同和对策室 随契2号(不適)
随契	R4.4.11～ R5.3.31	R4.7.6	119,460	マイクロイメージ自動検索装置の定期点検(2回)及び故障時の点検、調整	地域福祉課 随契1号(少額)
		R5.2.17	119,460		
		小計	238,920		
随契	R4.6.27～ R5.3.31	R5.4.28	306	中国残留邦人に対して、適正な医療支援給付を実施するため、診療報酬明細書の点検を委託	地域福祉課 随契1号(少額) 単価契約
随契	R4.10.6～ R4.10.31	R4.12.5	32,750	中国残留邦人の交流会において、日本文化を学ぶため、日本茶インストラクターに実演講座を委託	地域福祉課 随契1号(少額)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.5.31	100,888	・援護システム運用支援 ・援護データ管理 ・ソフトウェアの保守	地域福祉課 随契2号(不適)
		R4.6.30	100,888		
		R4.7.29	100,888		
		R4.8.31	100,888		
		R4.9.30	100,888		
		R4.10.31	100,888		
		R4.11.30	100,888		
		R4.12.27	100,888		
		R5.1.31	100,888		
		R5.2.28	100,888		
		R5.3.31	100,888		
		R5.4.28	100,892		
小計	1,210,660				
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.5.31	1,700,000	戦没戦災死者の慰霊事業を委託 ・春季及び秋季追悼式 ・沖縄静岡の塔追悼式 ・外地戦没者慰霊巡拝参加者助成	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.3.20	3,350,000		
		小計	5,050,000		
随契	R4.4.11～ R5.3.20	R4.5.31	1,000,000	戦没者の遺家族等への援護事業を委託 ・戦没者の父母等激励慰問 ・追悼式参列促進事業	地域福祉課 随契2号(不適)
		R5.3.29	2,550,000		
		小計	3,550,000		
随契	R4.4.25～ R5.3.17	R4.8.31	3,150,000	市町における包括的相談支援体制構築を支援するため、アドバイザー派遣等実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R5.4.14	1,350,000		
		小計	4,500,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
35	静岡県社会福祉人材センター運営事務等委託	(福)静岡県社会福祉協議会	39,705,000	39,651,000	△ 153,056	39,497,944
36	静岡県災害福祉広域支援ネットワーク構築業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
37	大雨災害における静岡県による救助とボランティア活動の調整事務委託	(福)静岡県社会福祉協議会、 (特非)静岡県ボランティア協会	5,599,550	5,774,522	△ 772,611	5,001,911
38	被災者見守り・相談支援業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
39	誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業業務委託	(社)富士宮市社会福祉協議会	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
40	特定非営利活動法人の孤独・孤立対策に資する活動調査業務委託	(株)東海道シグマ	544,500	544,500	0	544,500
41	しずおか茶っとシステム端末保守点検業務委託	(株)フューチャーイン 静岡支店	99,462	93,500	0	93,500
42	地域ケア会議活用推進研修業務委託	(一社)静岡県社会福祉士会	370,865	310,000	0	310,000
43	健康長寿のリーダー養成事業委託	(公財)しずおか健康長寿財団	16,928,766	16,928,000	△ 570,000	16,358,000
44	民間活力による通いの場支援事業委託	(公財)しずおか健康長寿財団	10,764,737	10,764,000	△ 1,676,000	9,088,000
45	若年性認知症相談支援業務委託	(一社)静岡県社会福祉士会	3,395,000	3,388,000	0	3,388,000
46	高齢者住宅整備資金償還事務委託	(一財)静岡県老人クラブ連合会	400,945	400,875	0	400,875
47	シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業業務委託	(一財)静岡県老人クラブ連合会	1,970,100	1,970,100	0	1,970,100
		(一社)静岡市老人クラブ連合会	125,400	124,700	0	124,700
48	高齢者権利擁護ネットワーク形成支援業務委託	(一社)静岡県社会福祉士会	3,502,000	3,476,000	0	3,476,000
49	認知症対応型サービス事業開設者研修等業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	2,738,860	2,600,000	0	2,600,000

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.28	9,912,750	社会福祉施設職員等の研修、広報啓発、施設への就労促進を図る県社会福祉人材センターの運営	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4.7.29	9,912,750		
		R4.10.31	9,912,750		
		R5.1.31	9,912,750		
		R5.5.30	△153,056		
小計	39,497,944				
随契	R4.6.14～ R5.3.16	R5.4.12	3,000,000	県における災害福祉広域支援ネットワーク構築のため、フォローアップ講座の実施等	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.9.24～ R5.3.31	R5.5.26	5,001,911	令和4年台風第15号災害における、県災害ボランティア本部・情報センターの運営	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.5.24	10,000,000	令和3年7月大雨災害に係る、静岡県熱海地域支え合い支援センターの運営	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.9.14～ R5.3.17	R5.4.13	1,600,000	要配慮者へのアウトリーチ型支援体制構築促進のため、福祉関係者を活用した実態把握	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.10.28～ R5.3.17	R5.3.30	544,500	特定非営利活動法人の孤独・孤立対策に資する活動調査	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4.6.15～ R5.3.28	R5.4.25	93,500	しずおか茶っとなシステム端末の保守業務	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R5.2.8～ R5.3.17	R5.4.18	310,000	地域ケア会議の活用にかかる研修業務を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.5.9～ R5.3.23	R4.5.26	8,460,000	地域において健康づくり活動を主導するリーダーを育成するための人材養成業務	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4.11.25	7,898,000		
		小計	16,358,000		
随契	R4.5.25～ R5.3.23	R4.6.28	5,380,000	民間企業との連携や専門職の活用により、通いの場における介護予防活動の活性化支援業務	福祉長寿政策課 随契2号(不適) (増減理由) 新型コロナウイルス影響による事業縮小
		R4.12.23	3,708,000		
		小計	9,088,000		
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.28	1,694,000	若年性認知症の人と家族を支えるために、相談窓口を設置し、専門的な相談を行い、適切な支援につなげる取組等を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4.10.31	1,694,000		
		小計	3,388,000		
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.21	200,438	高齢者住宅整備資金償還事務	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
		R4.9.15	200,437		
		小計	400,875		
随契	R4.7.21～ R5.3.17	R5.5.12	1,970,100	高齢者による子育て支援活動を推進し、その活動成果を事例集等にまとめるとともに、ふじさんっこ応援隊基本台帳を更新	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.7.21～ R5.3.17	R5.3.31	124,700		福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.22	1,738,000	・権利擁護相談窓口の設置と相談員の配置 ・虐待対応研修会の開催 ・困難事例等の高齢者の権利擁護に係る事例検討会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4.10.25	1,738,000		
		小計	3,476,000		
随契	R4.7.22～ R5.3.17	R5.4.13	2,600,000	地域密着型事業所の代表者等が運営上必要な知識を習得するための研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
50	壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業業務委託	良い広告(株)静岡	14,832,000	14,828,000	0	14,828,000
51	ふじのくに型福祉サービス推進事業委託	(福)静岡県社会福祉協議会	2,993,305	2,993,305	0	2,993,305
52	生活支援体制整備促進事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
53	認知症の人や家族を支える体制整備事業業務委託	良い広告(株)静岡	6,860,000	6,853,000	0	6,853,000
54	移動サービス後方支援体制整備事業業務委託	(特非)全国移動サービスネットワーク	1,902,967	1,815,847	0	1,815,847
55	認知症理解普及・相談支援事業に係る広報業務委託	(有)メイルスタッフ	258,500	258,500	0	258,500
56	認知症コールセンター業務委託	(公社)認知症の人と家族の会静岡県支部	2,228,088	2,220,000	0	2,220,000
57	認知症サポート医養成研修業務委託	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,300,000	1,300,000	△ 200,000	1,100,000
58	認知症サポート医活動促進事業業務委託	(一社)静岡県医師会	1,220,000	1,220,000	0	1,220,000
59	薬剤師認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県薬剤師会	820,000	820,000	0	820,000
60	看護職員認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県看護協会	1,330,000	1,330,000	0	1,330,000
61	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県看護協会	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000
62	医療・介護データ分析事業委託	静岡県国民健康保険団体連合会	2,757,150	2,757,150	0	2,757,150
63	地域包括支援センター業務評価研修業務委託	(一社)静岡県社会福祉士会	230,000	230,000		230,000
64	地域リハビリテーション強化推進事業委託	(医)清明会静岡県リハビリテーション病院	1,845,000	1,845,000	0	1,845,000

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.6.1～ R5.3.24	R5.4.13	14,828,000	壮年熟期の世代を対象に、社会参加に必要な能力を学ぶ「講習・体験会」を開催する業務を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.6.30～ R5.3.17	R5.4.14	2,993,305	「ふじのくに型福祉サービス」の推進を図るための実践者派遣事業と居場所の調査	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.6.14～ R5.3.24	R5.4.19	2,000,000	・生活支援コーディネーター養成研修、生活支援体制整備スキルアップ研修の実施 ・生活支援コーディネーターガイドブックの作成	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.7.1～ R5.3.24	R5.4.19	6,853,000	認知症の人や家族への早期支援として、チームオレンジ及び、ピアサポート活動を促進し、認知症の人や家族が地域で安心して暮らせる体制を構築するため、市町の取組を支援する。	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.4.25～ R5.3.17	R5.4.19	1,815,847	移動サービスに対応する相談体制を構築するとともに、事例報告会の開催業務を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.7.8～ R4.8.18	R4.9.9	258,500	介護経験者による電話相談窓口と、介護する人を地域で温かく見守る取組の啓発パンフレットの作成業務委託	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.28	1,110,000	認知症介護経験者による電話相談窓口 ・認知症やその介護の悩みを相談できる窓口 ・介護者相互の交流や助け合いを支援	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4.9.30	1,110,000		
		小計	2,220,000		
随契	R4.6.21～ R5.3.18	R5.3.23	1,100,000	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.5.18～ R5.3.17	R5.4.12	1,220,000	地域において、認知症の段階に応じた多職種による切れ目のない支援体制を構築するため、認知症サポート医リーダー養成研修の開催と認知症サポート医リーダー連絡会の設置・運営を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.5.12～ R5.3.1	R5.3.27	820,000	薬局薬剤師等が認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4.5.18～ R5.3.17	R5.3.20	1,330,000	医療機関等の看護職員による認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.5.18～ R5.3.17	R5.3.20	1,650,000	病院での認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識の修得を目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4.8.29～ R5.3.20	R5.2.20	2,757,150	県内市町の国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の審査・支払いデータの一部を結合したデータの抽出・集計を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R5.1.5～ R5.3.17	R5.4.11	230,000	地域包括支援センター職員の機能強化を図るための研修会の開催	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4.4.28～ R5.3.17	R4.6.3	1,845,000	地域においてリハビリテーションを必要とする者に対する支援体制の整備を図るため会議等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
65	地域リハビリテーションサ ポート医養成研修等業務委 託	(一社)静岡県医 師会	1,687,000	1,687,000	0	1,687,000
66	地域リハビリテーション推 進員養成研修業務委託	静岡県リハビリ テーション専門 職団体協議会	477,000	477,000	0	477,000
67	訪問リハビリテーション専 門職人材育成業務委託	静岡県リハビリ テーション専門 職団体協議会	1,380,000	1,500,000	0	1,500,000
68	静岡県訪問看護推進業務委 託	(一社)静岡県訪 問看護ステー ション協議会	14,161,000	14,161,000	0	14,161,000
69	静岡県訪問看護研修事業委 託	(一社)静岡県訪 問看護ステー ション協議会	16,596,000	16,596,000	△ 1,150,000	15,446,000
70	訪問看護における感染症・ 災害対策連携推進業務委託	(一社)静岡県訪 問看護ステー ション協議会	700,000	700,000	0	700,000
71	静岡県訪問看護研修事業委 託	(公社)静岡県看 護協会	2,925,000	2,925,000	0	2,925,000
72	訪問看護出向研修支援業務 委託	(公社)静岡県看 護協会	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
73	訪問看護職員の病院研修支 援業務委託	(公社)静岡県看 護協会	485,000	485,000	0	485,000
74	認知症施策等推進研修補助 業務委託	良い広告(株)静 岡	873,586	825,000	0	825,000
75	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的な実施モデル事 業委託	(一社)静岡市清 水医師会	1,210,257	1,210,000	△ 836,542	373,458
76	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的な実施モデル事 業委託	(一社)静岡市静 岡医師会	1,490,962	1,490,962	△ 699,380	791,582
77	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的な実施モデル事 業委託	(一社)焼津市医 師会	1,116,616	1,116,616	△ 636,597	480,019
78	ちゃっぴー着ぐるみの処分 に係る業務委託	静和エンバイロ メント(株)	89,100	89,100	△ 2,200	86,900

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 8. 25～ R5. 3. 17	R5. 4. 12	1,687,000	地域リハビリテーションに関する医療と介護の連携の推進役となる地域リハビリテーションサポート医を育成するための研修会等の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 11. 11～ R5. 3. 24	R5. 4. 24	477,000	地域包括支援ケアシステム構築に向けて、市町が実施する介護予防事業等に関する地域リハビリテーション推進員を養成するための研修会等の開催	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4. 11. 11～ R5. 3. 24	R5. 4. 24	1,500,000	在宅におけるリハビリテーション提供体制を図るため、訪問リハビリテーション専門職を育成するための研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 6. 29	4,720,000	訪問看護推進のための事業実施計画の策定、事業の進捗管理を行う協議会の開催及び協議会の事務局の運営、研修、普及啓発等	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
		R4. 9. 29	4,720,000		
		R4. 12. 21	4,721,000		
		小計	14,161,000		
随契	R4. 4. 13～ R5. 3. 31	R4. 6. 29	5,532,000	訪問看護ステーション及び医療機関の看護師を対象とした研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適) (増減理由) 研修申込人数が想定を下回ったことによる事業縮小
		R4. 9. 29	5,532,000		
		R4. 12. 21	4,382,000		
		小計	15,446,000		
随契	R4. 4. 7～ R5. 3. 31	R4. 6. 29	230,000	感染症発生時に他の訪問看護ステーションが連携して在宅患者へ医療・ケアを提供できる体制を構築	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
		R4. 9. 29	230,000		
		R4. 12. 21	240,000		
		小計	700,000		
随契	R4. 4. 19～ R5. 2. 28	R5. 3. 24	2,925,000	看護職員管理者の相互研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 4. 22～ R5. 3. 27	R5. 4. 11	6,000,000	訪問看護ステーションへの出向研修を行なう病院看護師の支援等の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 4. 22～ R5. 3. 27	R5. 4. 11	485,000	病院での研修を行なう訪問看護ステーション勤務看護師の支援等を実施	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4. 8. 15～ R5. 3. 24	R5. 4. 13	825,000	認知症施策等推進研修をリアルタイム配信により実施するための撮影及び配信業務の補助	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
随契	R4. 6. 27～ R5. 3. 20	R5. 4. 14	373,458	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る総合的評価や会議の開催等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 6. 27～ R5. 3. 20	R5. 4. 14	791,582	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る総合的評価や会議の開催等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R4. 7. 6～ R5. 3. 20	R5. 4. 17	480,019	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る総合的評価や会議の開催等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
随契	R5. 2. 6～ R5. 3. 24	R5. 3. 27	86,900	故障により利用できなくなった着ぐるみを処分	福祉長寿政策課 随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
79	福祉人材確保対策事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	68,100,000	68,100,000	0	68,100,000
80	実践介護技術向上支援事業(出前講座型)業務委託	(一社)静岡県介護福祉士会	9,182,300	9,042,770	△ 1,540,785	7,501,985
81	介護技術コンテスト開催業務委託	(一社)静岡県介護福祉士会	1,499,997	1,499,970	△ 1,163,422	336,548
82	介護の未来ナビゲーター事業業務委託	(株)リクルート	7,287,000	7,287,000	0	7,287,000
83	介護のしごと体験事業業務委託	(株)Blanket	3,198,883	3,195,400	0	3,195,400
84	新人介護職員職場定着促進事業業務委託	(株)Blanket	2,904,459	2,831,686	0	2,831,686
85	外国人介護職員のための日本語研修実施業務委託	(福)聖隷福祉事業団	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
86	外国人介護職員就業開拓コーディネート事業業務委託	アジアヒューマンリレーション(株)	5,496,134	4,241,296	0	4,241,296
87	外国人介護職員集合研修実施業務委託	(福)聖隷福祉事業団	2,800,000	2,800,000	△ 968,549	1,831,451
88	外国人介護人材サポートセンター事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	5,400,000	5,400,000	0	5,400,000
89	介護人材育成事業実施業務委託	(株)東海道シグマ	182,599,962	182,599,556	△ 34,222,088	148,377,468
90	介護サポーター育成事業実施業務委託	(株)東海道シグマ	5,999,977	5,999,950	0	5,999,950
91	アクティブシニア介護分野参入促進業務委託	(株)Blanket	2,476,134	2,345,200	0	2,345,200

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R4.4.25	15,545,000	福祉・介護分野への円滑な人材確保と確実な定着を促進するため、「就職促進面接会事業」「福祉人材マッチング機能強化事業」「職場体験事業」「福祉人材参入促進事業」「福祉人材確保実践セミナー事業」の5事業を委託	介護保険課 随契2号(不適)
		R4.7.20	15,545,000		
		R4.10.24	15,545,000		
		R5.1.19	15,545,000		
		R5.4.27	5,920,000		
		小計	68,100,000		
随契	R4.7.27～ R5.3.22	R5.4.21	7,501,985	小規模な介護事業者の介護職員の介護知識・技術向上のため研修を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 新型コロナ影響による事業縮小
随契	R4.8.2～ R5.3.22	R5.4.28	336,548	介護職員が介護技術を披露し、技術の高さや専門性を競うことにより、介護技術の向上を図り、県民の介護への理解を深めるため、介護技術コンテストの開催方法等の検討に関する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 新型コロナ影響による事業縮小
随契	R4.7.4～ R5.3.22	R5.4.26	7,287,000	介護の仕事の魅力を情報発信する「介護の未来ナビゲーター」の県内の大学等及び就職ガイダンス等への派遣などを委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.6.13～ R5.2.28	R5.3.27	3,195,400	小学生親子を対象に、介護への理解を深め、興味・関心を高めるため、介護に関するクイズ及び介護職の体験イベントを実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.7.4～ R5.3.22	R5.4.24	2,831,686	県内介護事業所で働く、就職後おおむね3年未満の新人介護職員を対象に、事業所の垣根を越えた職員間の絆づくりを目的とした、モチベーション向上のための対面及びオンライン研修実施の業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.7.25～ R5.3.22	R5.4.18	5,500,000	県内介護事業所で働く外国人介護職員の日本語力向上を支援することにより、介護サービスの質の向上及び外国人介護職員の介護現場への定着を図る研修業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.11.9～ R5.3.22	R5.4.20	4,241,296	外国人介護職員の雇用に関心のある介護事業所等を対象に、雇用上の不安解消や外国人介護職員の育成等のため、セミナーの開催やコーディネーター派遣により、外国人介護職員の就業及び定着促進を支援する委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.12.23～ R5.3.22	R5.4.18	1,831,451	外国人介護職員が県内の介護現場において円滑に就労定着するよう、外国人介護人材の介護技術向上のための集合研修を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.5.16～ R5.3.22	R5.4.25	5,400,000	日本で働く外国人介護職員の不安や悩み等に対応する巡回相談及び仲間づくりに資する研修交流会を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.5.24～ R5.3.22	R4.9.30	43,926,862	介護の資格のない者に、介護施設等で働きながら実務を経験し、かつ介護資格の介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材の育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 新型コロナ影響による事業縮小
		R4.12.26	66,279,212		
		R5.4.25	38,171,394		
		小計	148,377,468		
随契	R4.7.1～ R5.3.22	R5.4.25	5,999,950	中高年齢等の介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修及び介護保険施設等との直接雇用に向けて支援する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4.10.26～ R5.3.22	R5.4.21	2,345,200	元気な高齢者が介護事業所等への就労を目指すきっかけとなる講座を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
92	介護福祉士修学資金返還金 等債権回収業務委託	弁護士法人ブレ インハート法律 事務所	431,069	339,772	△297,085	42,687
93	介護保険利用者意識事前啓 発事業業務委託	(一財)静岡県老 人クラブ連合会	1,437,431	1,437,000	0	1,437,000
94	介護支援専門員実務研修受 講試験受験申込書データ入 力業務委託	(株) 電翔	@236.048	@140.25	0	@140.25
95	介護支援専門員実務研修受 講試験試験問題作成等事務 委託	(公財)社会福祉 振興・試験セン ター	@1,800	@1,800	0	@1,800
96	介護支援専門員実務研修受 講試験解答内容確認作業委 託	(株)東海道シグ マ	@2,612	@2,200	0	@2,200
97	介護支援専門員実務研修受 講試験各種事前準備事務委 託	(株)バルキャリ エール	@2,039	@1,980	0	@1,980
98	介護支援専門員実務研修受 講試験試験会場設営等業務 (ツインメッセ)	(株)望月商事	413,710	374,000	0	374,000
99	介護支援専門員実務研修受 講試験試験会場設営等業務 (アクトシティ浜松)	(株)レンダ ー 商会	698,885	504,020	0	504,020
100	介護支援専門員実務研修受 講試験試験会場設営等業務 (ふじさんめっせ)	ケイ・アイ (株)	478,335	292,600	0	292,600
101	介護支援専門員実務研修受 講試験看護師派遣業務	(株)スーパ ー ナース	@3,850	@3,520	0	@3,520
102	介護支援専門員実務研修受 講試験監督員補助業務	(株)バルキャリ エール	@2,039	@2,255	0	@2,255

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4. 6. 20～ R5. 3. 22	R4. 8. 26	2,178	介護福祉士修学資金返還金等債権回収業務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R4. 10. 4	8,712		
		R4. 10. 31	4,356		
		R4. 11. 30	6,534		
		R4. 12. 27	4,791		
		R5. 1. 31	6,969		
		R5. 2. 28	4,791		
		R5. 3. 31	4,356		
小計	42,687				
随契	R4. 5. 24～ R5. 2. 28	R5. 2. 15	1,437,000	老人クラブ加入者に対して介護保険制度の理解と利用促進を図る研修会等の開催	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 7. 29～ R4. 8. 31	R4. 9. 7	218,790	介護支援専門員実務研修受講試験受験申込書のデータ入力を委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 5. 24～ R5. 3. 17	R4. 12. 2	2,854,800	介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成等を委託	介護保険課 随契2号(不適) 単価契約
随契	R4. 10. 12	R4. 11. 22	92,400	マークシート読取データの読取不能箇所確認等の作業を委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 7. 1～ R4. 10. 7	R4. 8. 22	277,200	介護支援専門員実務研修受講試験に係る受験申込審査等事務委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
		R4. 9. 26	291,060		
		R4. 10. 21	277,200		
		R4. 11. 22	69,300		
小計	914,760				
随契	R4. 9. 13～ R4. 10. 17	R4. 11. 15	374,000	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 9. 13～ R4. 10. 17	R4. 11. 9	504,020	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 9. 13～ R4. 10. 17	R4. 11. 18	292,600	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 10. 9～ R4. 10. 9	R4. 11. 18	31,680	介護支援専門員実務研修受講試験に係る看護師派遣業務委託契約	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
随契	R4. 10. 9～ R4. 10. 9	R4. 11. 10	152,213	介護支援専門員実務研修受講試験に係る試験監督員補助業務委託契約	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
103	介護支援専門員証交付・更新等事務補助委託	(株)ベルキャリア エール	②,046	①,925	0	①,925
104	主治医研修事業委託	(一社)静岡県医師会	1,527,000	1,527,000	0	1,527,000
105	介護給付適正化推進支援事業委託	静岡県国民健康 保険団体連合会	149,900	149,248	0	149,248
106	訪問介護員研修事業委託 「訪問介護適正実施等研修」	(株)東海道シグ マ	970,402	605,000	0	605,000
107	訪問介護員研修事業委託 「訪問介護計画作成・展開 研修」	(株)東海道シグ マ	663,801	490,600	0	490,600
108	訪問介護における感染症・ 災害対策連携推進業務委託	静岡県ホームヘル パー連絡協議会	696,828	696,300	0	696,300
109	コミュニティソーシャル ワーク実践事業業務委託	静岡県介護支援 専門員協会	2,366,626	2,200,000	0	2,200,000
110	介護支援専門員リーダー養成 研修業務委託	静岡県地域包 括・在宅介護支 援センター協議会	3,569,104	3,191,000	0	3,191,000
111	ケアマネジメント業務A I 導入支援事業業務委託	静岡県介護支援 専門員協会	1,651,100	1,638,945	0	1,638,945
112	介護事業所業務革新推進事 業業務委託	(株)TRAPE	5,742,998	5,720,000	0	5,720,000
113	I C T化等業務革新のため の訪問相談事業業務委託	(公財)介護労働 安定センター静 岡支部	5,169,131	5,077,380	△ 1,660,634	3,416,746
114	介護職経験者復職支援事業 業務委託	(福)静岡県社会 福祉協議会	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000
115	介護職員処遇改善支援事業 の支出に関連した事務委託	静岡県国民健康 保険団体連合会	①,119.8	①,100	0	①,100
116	介護職員処遇改善支援事業 費補助金受付等事務委託	(株)東海道シグ マ	②,039	②,002	0	②,002

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R5. 2. 1～ R5. 3. 17	R5. 3. 24	497,131	介護支援専門員証の交付・更新等業務に係る事務補助委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
		R5. 4. 13	348,906		
		小計	846,037		
随契	R4. 10. 24～ R5. 3. 24	R4. 11. 30	377,000	主治医意見書の記入等についての研修を委託	介護保険課 随契2号(不適)
		R5. 3. 31	1,150,000		
		小計	1,527,000		
随契	R4. 5. 9～ R5. 3. 17	R5. 3. 31	149,248	介護給付適正化推進支援事業に係る保険者向け研修等を委託	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 7. 29～ R5. 2. 28	R5. 3. 27	605,000	現任訪問介護員の資質向上や訪問介護サービスを適正に提供できる人材養成のための研修を実施	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 7. 29～ R5. 2. 28	R5. 2. 10	490,600	現任訪問介護員の資質向上や適正な訪問介護計画を作成できる人材養成のための研修を実施	介護保険課 随契1号(少額)
随契	R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 3. 31	696,300	訪問介護事業所に対する業務継続計画作成に関するアンケート調査及び検討会の開催	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 8. 2～ R5. 3. 17	R5. 4. 10	2,200,000	地域の社会資源を総合的に調整したケアプランを作成できる人材育成のためリーダーを中心としたコミュニティソーシャルワークの実践指導を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 5. 9～ R5. 3. 17	R5. 4. 10	3,191,000	各日常生活圏域でリーダーとなりうる主任介護支援専門員を養成するため、研修業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 6. 14～ R5. 3. 24	R5. 3. 31	1,638,945	ケアマネジメントの質の向上やケアプラン作成業務の効率化を図るため、ケアマネジメントAI導入支援セミナーの開催を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 9. 27～ R5. 3. 22	R5. 4. 28	5,720,000	業務の切り分け、介護サポーターの活用等を通じて、介護現場における生産性向上に資する業務改善コンサルティングをモデル事業として実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
随契	R4. 6. 10～ R5. 3. 22	R5. 4. 17	3,416,746	介護業務の業務改善、ICT機器等の導入及びキャリアパス制度の導入等の支援のため、専門家による訪問相談を委託	介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 新型コロナ影響による事業縮小
随契	R4. 4. 12～ R5. 3. 22	R4. 9. 22	4,750,000	結婚や出産等により離職した介護職経験者に対し、復職前研修及び就職先とのマッチング等を実施して復職を支援する事業を委託	介護保険課 随契2号(不適)
		R5. 4. 25	4,750,000		
		小計	9,500,000		
随契	R4. 5. 24～ R5. 1. 31	R4. 7. 29	2,798,400	介護職員処遇改善支援事業の支出に関連した事務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
		R4. 9. 15	2,792,900		
		R4. 9. 30	2,802,800		
		R4. 10. 31	2,813,800		
		R4. 11. 30	2,849,000		
		R4. 12. 27	2,864,400		
		R5. 1. 31	1,617,000		
		R5. 2. 28	766,700		
小計	19,305,000				
随契	R4. 4. 18～ R4. 5. 31	R4. 5. 31	238,238	介護職員処遇改善支援事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R4. 6. 30	476,476		
		小計	714,714		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
117	介護職員処遇改善支援事業 費補助金受付等事務委託	(株)東海道シグ マ	@2,039	@1,991	0	@1,991
118	介護職員処遇改善支援事業 費補助金変更承認申請受付 等事務委託	(株)東海道シグ マ	@2,039	@1,991	0	@1,991
119	介護職員処遇改善支援事業 費補助金変更承認申請受付 等事務委託	(株)東海道シグ マ	@2,039	@1,991	0	@1,991
120	介護職員処遇改善支援事業 費補助金実績報告書受付等 事務委託	(株)東海道シグ マ	@2,039	@1,991	0	@1,991
121	介護保険指定事業者台帳管 理システム保守委託	(株)佐賀電算セ ンター	1,923,240	1,923,240	0	1,923,240
122	介護保険指定事業者台帳管 理システム保守委託	(株)佐賀電算セ ンター	377,300	377,300	0	377,300
123	高齢者権利擁護等推進研修 等事業委託	(一社)静岡県介 護福祉士会	1,647,240	1,603,558	0	1,603,558
124	高齢者権利擁護等推進事業 (看護実務者研修)委託	(公社)静岡県看 護協会	334,000	334,000	0	334,000
125	「介護サービス情報の公表」 制度支援業務委託	(株)東海道シグ マ	@1,680	@1,680	0	@1,680
126	社会福祉施設感染防止対策 事業委託	(公社)静岡県病 院協会	8,489,645	8,489,645	0	8,489,645
127	介護サービス事業所等物価 高騰対策支援金(介護分) 交付業務委託	(株)東海道シグ マ	19,475,500	18,810,000	△ 701,189	18,108,811
128	障害福祉サービス事業者等 管理システム保守業務委託	(株)佐賀電算セ ンター	660,000	660,000	0	660,000
129	障害福祉サービス事業者等 管理システム等改修業務委 託	(株)佐賀電算セ ンター	732,600	732,600	0	732,600
	事務関係 計	118 件				
	工事関係 計	0 件				
	合計	118 件				

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R4.5.26～ R4.6.30	R4.6.30	55,748	介護職員処遇改善支援事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R4.7.29	844,184		
		小計	899,932		
随契	R4.7.14～ R4.9.2	R4.8.31	300,641	介護職員処遇改善支援事業費補助金変更承認申請受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R4.9.30	599,291		
		R4.10.20	27,874		
小計	927,806				
随契	R4.10.14～ R4.11.30	R4.11.30	278,740	介護職員処遇改善支援事業費補助金変更承認申請受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R4.12.27	495,759		
		小計	774,499		
随契	R5.2.1～ R5.3.20	R5.3.31	487,795	介護職員処遇改善支援事業費補助金実績報告書受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 随契1号(少額)
		R5.4.28	376,299		
		小計	864,094		
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.26	1,923,240	介護保険指定事業者台帳管理システムの保守管理委託(令和4年4月～令和5年3月分)	福祉指導課 随契2号(不適)
随契	R4.9.1～ R4.10.31	R4.11.25	377,300	介護保険指定事業者台帳管理システムの保守管理委託(令和4年9月～令和4年10月分)	福祉指導課 随契2号(不適)
一般	R4.6.1～ R5.3.23	R5.4.28	1,603,558	身体拘束廃止を推進するため、意識啓発を図るためのフォーラム及び介護保険施設等の職員等を対象にした研修会を開催	福祉指導課
随契	R4.5.24～ R5.3.23	R5.4.28	334,000	身体拘束廃止を推進するため、介護保険施設等の看護職員等を対象に実務研修会を開催	福祉指導課 随契1号(少額)
一般	R4.11.2～ R5.3.31	R4.12.26	243,936	介護サービス情報公表に係る関係書類の受付整理及び内容確認等	福祉指導課 随契8号(不調) 単価契約
		R5.1.27	245,784		
		R5.2.24	245,784		
		R5.3.24	245,784		
		R5.4.28	270,732		
小計	1,252,020				
随契	R4.5.13～ R5.3.31	R4.8.22	4,000,000	社会福祉施設感染防止対策事業(訪問指導、相談対応等)の業務委託	福祉指導課 随契2号(不適)
		R5.1.31	3,500,000		
		R5.4.21	989,645		
小計	8,489,645				
一般	R4.11.1～ R5.3.17	R5.3.31	18,108,811	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金(介護分)交付業務委託	福祉指導課
随契	R4.4.1～ R5.3.31	R5.4.28	660,000	障害福祉サービス事業者等管理システムの年間保守業務委託	福祉指導課 随契1号(少額)
随契	R4.9.28～ R4.10.28	R4.11.30	732,600	障害福祉サービス事業者等管理システムの改修業務委託	福祉指導課 随契1号(少額)
			754,398,095		
			0		
			754,398,095		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	成年後見推進事業費補助金	静岡市 外25市町	交付要綱	市町の実施した成年後見推進事業に対し、助成した。	32,945,812	32,889,515
2	地域福祉増進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	地域福祉増進事業の運営費及び事業費に対し助成した。	115,229,000	114,825,000
		(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	生活福祉資金特例貸付の貸付原資及び債権管理事務費に対し助成した。	2,764,702,000	2,764,702,000
3	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費等補助金	静岡市 外5市	交付要綱	市の実施した保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費等に対し、助成した。	19,613,000	19,613,000
4	同和問題啓発指導員設置費補助金	静岡県人権・地域改善推進会	交付要綱	啓発指導員の設置に対し助成した。	336,000	336,000
5	隣保館運営等事業費補助金	磐田市外6市町	交付要綱	隣保館運営費に対し助成した。	111,314,579	57,143,000
6	静岡県人権擁護委員連合会補助金	静岡県人権擁護委員連合会	交付要綱	人権擁護委員及び同連合会の活動に対し助成した。	1,416,041	370,000
7	静岡県検察審査協会連合会補助金	静岡県検察審査協会連合会	交付要綱	検察審査制度の広報活動に対し助成した。	363,257	170,000
8	静岡県人権・地域改善推進会活動費補助金	静岡県人権・地域改善推進会	交付要綱	静岡県人権・地域改善推進会の活動費に対し助成した。	4,233,266	3,500,000
9	静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金	静岡県隣保館連絡協議会	交付要綱	静岡県隣保館連絡協議会の活動費に対し助成した。	1,411,155	210,000
10	福祉協力団体等運営費補助金	更生保護法人静岡県更生保護協会	交付要綱	更生保護活動等の推進のための事業に対し助成した。	13,171,329	620,000
11	戦没者遺族等援護事業費補助金	(一財)静岡県遺族会 外1件	交付要綱	戦没者遺族等への援護事業を実施する援護団体に対し助成し、戦争犠牲者の援護の向上を図った。	45,393,466	3,170,000
12	一般財団法人静岡県遺族会創立75周年記念式典開催事業費補助金	(一財)静岡県遺族会	交付要綱	戦没者遺族等への援護事業を実施する援護団体の創立75周年を記念し開催する大会に対し助成した。	1,969,663	500,000
13	民間社会福祉活動育成事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉活動育成事業の運営費および活動費に対し助成した。	131,214,887	83,407,216
14	民間社会福祉活動促進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉団体が行う地域福祉活動事業に対し助成した。	107,022,949	70,895,892
15	みんなで支える地域福祉促進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	地域福祉課活動の促進を図るため、小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する県社会福祉協議会に対し助成した。	7,564,205	3,700,000
16	民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉法人に対し経費負担の軽減を図るため独立行政法人福祉医療機構からの借入元金・利子の一部を助成した。	515,415,768	515,415,768
17	福祉人材確保対策事業費補助金	遠州楷喜企業組合 外47件	交付要綱	福祉及び介護に携わる人材の確保、定着のための事業に対し助成した。	10,026,233	9,204,755

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
県10/10	R4. 11. 28 R5. 3. 31	33, 209, 852 △ 320, 337	R5. 3. 22 ～ R5. 5. 11	32, 889, 515	R5. 1. 11 ～ R5. 3. 31	R5. 1. 13 ～ R5. 3. 31 (R5. 4. 11) ～ R5. 4. 18)	地域福祉課
国1/2 県1/2	R5. 3. 14	114, 825, 000	R5. 3. 30	114, 825, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 2)	地域福祉課 国交付決定日 R5. 2. 10
国10/10	R5. 3. 22	2, 764, 702, 000	R5. 3. 30	2, 764, 702, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 2)	地域福祉課 国交付決定日 R5. 2. 15
国10/10	R4. 11. 11 ～ R4. 11. 29 R5. 3. 31	22, 900, 000 △ 3, 287, 000	R4. 11. 30 ～ R5. 5. 31	19, 613, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20) ～ R5. 5. 8)	地域福祉課
県定額	R4. 4. 26	336, 000	R4. 5. 23	336, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	地域福祉課 人権同和对策室
国1/2 県1/4	R5. 3. 2	57, 143, 000	R5. 3. 27	57, 143, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	地域福祉課 人権同和对策室 国の交付決定日 R5. 2. 27
県定額	R4. 4. 22	370, 000	R4. 5. 20	370, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 6)	地域福祉課 人権同和对策室
県定額	R4. 5. 16	170, 000	R4. 6. 1	170, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 28)	地域福祉課 人権同和对策室
県定額	R4. 4. 26	3, 500, 000	R4. 5. 23 R5. 1. 27	2, 450, 000 1, 050, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	地域福祉課 人権同和对策室
県定額	R4. 4. 27	210, 000	R4. 7. 4	210, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 28)	地域福祉課 人権同和对策室
県定額	R4. 4. 27	620, 000	R4. 10. 21 R5. 1. 23	434, 000 186, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 6)	地域福祉課 人権同和对策室
県定額	R4. 5. 26 R4. 5. 24	1, 870, 000 1, 300, 000	R4. 6. 22 R5. 1. 30 R4. 6. 14 R5. 1. 30	870, 000 1, 000, 000 900, 000 400, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 27)	地域福祉課
県1/2以内	R4. 9. 16	500, 000	R5. 3. 14	500, 000	R5. 2. 10	R5. 2. 16	地域福祉課
県定額	R4. 5. 26	83, 461, 000	R4. 6. 21 R4. 9. 30 R5. 1. 31 R5. 5. 29	43, 198, 000 15, 153, 000 24, 647, 000 409, 216	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 11)	福祉長寿政策課
県1/2～ 10/10	R4. 7. 21 R4. 11. 15 R5. 3. 31	79, 261, 000 △ 2, 909, 000 △ 4, 751, 500	R4. 8. 31 R4. 11. 30 R5. 5. 29	33, 383, 500 20, 057, 500 17, 454, 892	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 10)	福祉長寿政策課
県1/2以内	R4. 8. 26	3, 700, 000	R4. 9. 30 R5. 5. 30	2, 588, 000 1, 112, 000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 19)	福祉長寿政策課
県定額	R4. 10. 12 R5. 3. 6 R5. 3. 16	525, 914, 656 △ 10, 356, 000 △ 142, 888	R4. 10. 31 R5. 1. 31 R5. 3. 29	243, 575, 286 101, 656, 476 170, 184, 006	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 10)	福祉長寿政策課
県定額	R4. 6. 17 ～ R4. 10. 18 R5. 1. 12	9, 525, 257 △ 468, 000	R4. 10. 14 ～ R5. 5. 31	9, 204, 755	R4. 8. 25 ～ R5. 3. 31	R4. 9. 15 ～ R5. 3. 31 (R5. 5. 17)	福祉長寿政策課

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
18	しずおか健康長寿財団事業費補助金	(公財)しずおか健康長寿財団	交付要綱	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する(公財)しずおか健康長寿財団に助成し、高齢者の社会活動の振興を図った。	86,325,000	85,425,000
19	在宅福祉事業費補助金	(一財)静岡県老人クラブ連合会	交付要綱	老人クラブ等活動推進員の設置及び健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業等に対し助成し、老人クラブ活動の活性化を図った。	9,605,997	9,530,000
		下田市外32市町			151,129,426	65,400,000
20	認知症介護指導者養成研修事業費	老人保健施設はまおか	交付要綱	認知症介護指導者研修に受講者を派遣する施設に対し助成した。	61,260	61,260
		特別養護老人ホームゆずの里			85,020	85,020
21	認知症疾患医療センター運営事業費補助金	ふれあい南伊豆ホスピタル外10件	交付要綱	認知症に関する鑑別診断や専門医療相談を行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。	43,071,903	43,071,903
22	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費補助金	ふれあい南伊豆ホスピタル外17件	交付要綱	認知症の当事者や家族支援(集団・訪問相談)や専門職同士の連携強化(連絡会議、事例検討会)を行い、認知症の人にやさしい地域づくりの推進を図った。	23,738,207	23,738,207
23	在宅医療・介護連携推進事業費助成	(一社)静岡県医師会	交付要綱	在宅医療推進の中心的役割を担ってきた「在宅医療推進センター」を発展させ、医療・介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点となる「シズケアサポートセンター(静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を設置し、地域包括ケアシステムの構築にかかる人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。	25,801,043	25,801,000
24	地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業費助成	(一社)静岡県医師会	交付要綱	地域包括ケア情報システムを活用し効率的な医療・介護情報の共有のために取組を行う医療及び介護関係機関に対して必要な経費を助成した。	12,310,753	12,310,000
25	訪問看護ステーション設置促進事業費助成	(株)季豊外16件	交付要綱	在宅医療を支えるためには、在宅医療を実施する医療機関とともに訪問看護ステーションによる体制整備が不可欠であるため、訪問看護ステーションの新規設置に対し助成した。	80,552,465	31,402,000
26	在宅医療提供施設整備事業費助成	(医)いずみ会外50件	交付要綱	在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備や、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の施設及び設備整備に対し助成した。	110,478,107	49,972,000
27	訪問看護提供体制充実事業費助成	(医)静岡健生会外43件	交付要綱	新任訪問看護師の育成のため、訪問看護ステーションが行う同行研修に係る人件費に対し助成した。	13,478,159	6,173,000
28	訪問看護出向研修支援事業費助成	沼津市外15件	交付要綱	病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費の一部を助成した。	14,174,374	5,160,000
29	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	(福)誠信会外3件	交付要綱	介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。	1,751,577,748	209,280,000
30	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	(株)アイケア外77件	交付要綱	介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。	4,042,489,255	1,220,384,000

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
県定額	R4. 4. 20	85,425,000	R4. 5. 6 R4. 7. 19 R5. 1. 18 R5. 5. 22	17,900,000 23,900,000 17,900,000 25,725,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 2)	福祉長寿政策課
(高齢者地域福祉推進事業) 国1/2 県1/2	R5. 1. 16	9,530,000	R5. 2. 27	9,530,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 7)	福祉長寿政策課 国の交付決定日 R4. 12. 27
	R5. 1. 16 R5. 2. 24	67,960,000 △ 430,000	R5. 2. 27 R5. 3. 15	66,354,000 1,176,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 7)	
	R5. 3. 14	△ 372,000	R5. 5. 17 ~ R5. 5. 19	△ 1,322,000			
	R5. 3. 31	△ 1,758,000					
県10/10	R4. 5. 27 R4. 8. 12 R4. 11. 22	61,260 333,660 △ 248,640	R4. 9. 9 R4. 12. 12	61,260 85,020			R4. 7. 29 R4. 10. 28
国1/2 県1/2	R5. 3. 24 R5. 3. 31	45,517,000	R5. 5. 30	43,071,903	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	福祉長寿政策課 国の交付決定日 R5. 3. 2
県10/10	R4. 7. 11 ~ R4. 10. 13 R5. 3. 31	27,286,182 △ 3,547,975	R5. 5. 10 ~ R5. 5. 30	23,738,207	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 3. 20) ~ R5. 4. 20)	福祉長寿政策課
県 定額	R4. 11. 2 R5. 3. 31	30,000,000 △ 4,199,000	R5. 5. 24	25,801,000	R5. 3. 31	(R5. 4. 10) R5. 3. 31	福祉長寿政策課
県 定額	R4. 11. 2 R5. 3. 31	15,300,000 △ 2,990,000	R5. 5. 29	12,310,000	R5. 3. 31	(R5. 4. 10) R5. 3. 31	福祉長寿政策課
県 1/2	R4. 12. 12 ~ R5. 3. 24 R5. 3. 31	32,404,000 △ 1,002,000	R5. 3. 9 ~ R5. 5. 23	31,402,000	R5. 3. 31	(R5. 4. 10) R5. 3. 31	福祉長寿政策課
県 1/2	R5. 1. 12 ~ R5. 1. 26 R5. 3. 31	50,610,000 △ 638,000	R5. 5. 30	49,972,000	R5. 3. 31	(R5. 4. 10) R5. 3. 31	福祉長寿政策課
県 1/2	R5. 1. 12 ~ R5. 1. 26 R5. 3. 31	10,288,000 △ 4,115,000	R5. 5. 29 ~ R5. 5. 30	6,173,000	R5. 3. 31	(R5. 4. 10) R5. 3. 31	福祉長寿政策課
県 1/2	R4. 10. 31 ~ R4. 11. 30 R5. 1. 11	5,232,000 △ 72,000	R5. 3. 2 ~ R5. 4. 20	5,160,000	R5. 3. 30	R5. 3. 30	福祉長寿政策課
県定額	R3. 6. 7 ~ R4. 1. 11 R3. 12. 22	209,156,000 124	R4. 6. 28 ~ R4. 10. 31	209,280,000	R4. 4. 30 ~ R4. 7. 31	R4. 5. 31 ~ R4. 10. 11	介護保険課 R3→R4繰越
県定額	R4. 4. 28 ~ R5. 1. 26 R4. 11. 24 ~ R5. 3. 10	1,230,915,000 △ 6,151	R4. 8. 10 ~ R5. 5. 30	1,220,384,000	R4. 5. 31 ~ R5. 3. 31	R4. 6. 27 ~ R5. 3. 31 (R5. 5. 15)	介護保険課

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
31	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	(福) 静和会 外2件	交付要綱	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を行う事業者に対して助成した。	18,502,000	13,316,000
32	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	(医) 綾和会	交付要綱	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を行う事業者に対して助成した。	22,962,500	17,221,000
33	軽費老人ホーム事務費助成	(福) 海光会 外35件	交付要綱	軽費老人ホームの利用料を一部減免する事業主に対して助成することで、利用者負担の軽減を図った。	4,786,485,309	725,376,000
34	介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金	静岡市 外29市町	交付要綱	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業を行なう市町に対して助成した。	106,521,826	79,872,000
35	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	(福) 聖隷福祉事業団 外9件	交付要綱	外国人介護福祉士候補者受入施設が実施する候補者の日本語学習及び介護分野の専門学習に要する経費及び学習環境の整備に係る経費を助成した。	9,378,918	7,450,000
36	外国人留学生支援事業費補助金	(福) 七恵会 外13件	交付要綱	介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の介護業務への新規就業を支援するため、当該留学生に対して就労予定先の介護事業所が支給する学費等に係る費用の一部を助成した。	26,880,000	8,960,000
37	介護分野 ICT化等事業費補助金	(福) 春風会 外139件	交付要綱	離職防止や職場定着に資するため、見守り機器、移乗介助・入浴支援機器、移動支援・排泄支援・コミュニケーション機器、ICT機器の導入に対して助成した。	480,773,957	214,855,000
38	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金について	(福) 静岡県社会福祉協議会	交付要綱	介護福祉士養成施設に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の社会福祉施設等で働くこととする者等に対し、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。	42,939,000	42,939,000
39	福祉系高校修学資金貸付事業費補助金	(福) 静岡県社会福祉協議会	交付要綱	福祉系高校に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の介護保険施設等で働くこととする者に対し、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。	27,000,000	27,000,000
40	静岡県介護職員処遇改善支援事業費補助金	(福) 愛幸会 外933件	交付要綱	介護事業所等の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度を引き上げるための措置を実施するための経費を事業所等に補助した。	9,712,440,987	2,211,153,712
41	福祉施設経営指導事業費補助金	(福) 静岡県社会福祉協議会	交付要綱	福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。	6,269,000	3,690,000
42	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	(独) 福祉医療機構	社会福祉施設職員等退職手当共済法	民間社会福祉施設職員等の退職手当共済事業の事業費助成	4,018,890,759	653,300,200
43	社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費補助金	(福) 静岡県社会福祉協議会	交付要綱	地域の福祉サービスの一層の充実を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業を進める県社協に対して助成した。	16,020,000	16,020,000
44	介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金	静岡県国民健康保険団体連合会	交付要綱	介護サービスに関する苦情処理業務を行う国民健康保険団体連合会に対して助成した。	13,489,299	2,879,000
45	社会福祉サービス確保支援事業費補助金	(医) 健寿会 外716件	交付要綱	新型コロナウイルス感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するため、通常の介護サービス提供時では想定されないかかり増し経費等に対して助成した。	3,040,795,000	2,971,199,000
46	緊急時応援派遣に係るコーディネート事業補助金	(福) 静岡県社会福祉協議会	交付要綱	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合などに、地域の他の施設等と連携して当該施設等に対する支援を実施する事業に対して助成した。	10,000,000	10,000,000
47	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金(介護分)	榑東海道シグマ	交付要綱	コロナ禍において物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所・施設等を支援するため支援金を交付した。	595,742,000	595,742,000
本庁執行計					33,183,311,882	13,069,438,448

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
国1/2 県1/4	R4. 11. 14 ～ R4. 11. 15 R5. 3. 9	13,364,000 △ 48,000	R5. 3. 24 ～ R5. 3. 31	13,316,000	R5. 2. 17 ～ R5. 3. 15	R5. 3. 2 ～ R5. 3. 15	介護保険課 国の交付決定日 R4. 12. 14
国1/2 県1/4	R4. 10. 18	17,221,000	R4. 12. 9	17,221,000	R4. 9. 6	R4. 11. 9	介護保険課 R3→R4繰越
県10/10	R4. 6. 16	731,307,000	R4. 6. 30	508,867,600	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 18 ～ R5. 5. 11)	介護保険課
	R5. 3. 16 ～ R5. 3. 22	△ 5,929,000	R5. 5. 11 ～ R5. 5. 30	216,508,400			
	R5. 3. 31	△ 2,000					
国1/2 県1/4	R5. 3. 17	79,872,000	R5. 3. 31	79,872,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 28)	介護保険課 国の交付決定日 R5. 3. 2
国10/10	R5. 2. 27 ～ R5. 3. 10	7,556,000	R5. 4. 19 ～ R5. 5. 15	7,450,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 8)	介護保険課 国の交付決定日 R5. 2. 10
県1/3	R4. 12. 8 ～ R5. 2. 17	8,960,000	R5. 3. 29	8,960,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 3) ～ R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	介護保険課
県1/2	R4. 10. 6 ～ R5. 1. 17	87,708,000	R5. 1. 10 ～ R5. 5. 29	214,855,000	R4. 10. 18 ～ R5. 3. 31	R4. 11. 28 ～ R5. 3. 31 (R5. 5. 11)	介護保険課
	R4. 11. 21 ～ R5. 3. 29	△ 2,315,000					
国9/10 県1/10	R5. 3. 14	42,939,000	R5. 3. 29	42,939,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	介護保険課
県10/10	R4. 5. 19	27,000,000	R4. 6. 30	18,900,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	介護保険課
			R5. 1. 31	8,100,000			
国10/10	R4. 6. 17	2,234,736,258	R4. 6. 28 ～ R5. 3. 29	2,211,153,712	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 29)	介護保険課 国の交付決定日 R4. 4. 26
	R4. 7. 15 ～ R5. 3. 16	116,904,131					
県1/2～ 10/10	R4. 6. 6	3,962,000	R4. 6. 30	2,773,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	福祉指導課
	R5. 3. 16	△ 272,000	R5. 5. 30	917,000			
県1/3	R4. 7. 29	662,761,400	R4. 8. 31	463,932,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 9)	福祉指導課
	R4. 9. 15	△ 9,461,200	R5. 2. 28	189,368,200			
国10/10	R5. 3. 8	16,020,000	R5. 3. 28	16,020,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	福祉指導課 国の交付決定日 R5. 2. 10
県定額	R4. 6. 17	2,879,000	R5. 5. 26	2,879,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	福祉指導課
県10/10	R4. 4. 22 ～ R5. 3. 31	2,971,210,000	R4. 6. 30 ～ R5. 5. 26	2,971,199,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 27)	福祉指導課 R3→R4繰越 R4年度
	R5. 3. 31	△ 11,000					
介護分 県10/10 障害分 国2/3 県1/3	R4. 10. 25	15,000,000	R4. 11. 25	10,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 21)	福祉指導課 国の交付決定日 R4. 1. 18
	R5. 3. 22	△ 5,000,000					
国10/10	R5. 1. 16	67,556,000	R5. 1. 23	666,000,000	R5. 3. 27	R5. 3. 27	福祉指導課 国の交付決定日 R4. 6. 23
	R5. 2. 8	345,364,000	R5. 3. 15	△ 70,228,000			
	R5. 2. 20	182,852,000	R5. 3. 29	△ 30,000			
		13,094,067,089		13,070,246,448			

負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	令和4年度民生委員・児童委員協力員活動費(地域福祉課)	松崎町 外21市町	県要綱	民生委員・児童委員協力員の活動費に関する負担金	円 1,340,000	R5.4.28
2	令和4年度(第82回)関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会参加費(地域福祉課)	静岡県民生委員児童委員協議会	開催通知	第82回関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会への参加に伴う負担金	4,000	R4.8.31
3	要保護世帯法外援護事業負担金(地域福祉課)	沼津市 外14市町	法律及び規則	行旅病人・行旅死亡人に対し、救護及び葬儀等に要した費用を市町が支弁したものの負担金	3,032,232	-
4	第59回全国隣保館職員研修会負担金(地域福祉課 人権同和対策室)	全隣協研修実行委員会	開催通知	第59回全国隣保館職員研修会参加に伴う負担金	274,000	R4.9.13
5	静岡県電話相談機関連絡協議会会費負担金(地域福祉課 人権同和対策室)	静岡県電話相談機関連絡協議会	会則	電話相談機関連絡協議会の負担金	3,000	R4.7.13
6	令和4年度ふじのくに健康福祉キャンペーン推進事業負担金(福祉長寿政策課)	(福)静岡県社会福祉協議会	規約	県民福祉の日を中心とした健康と福祉意識に関する啓発事業	2,300,000	R4.6.27
7	しずおか健康いきいきフォーラム21負担金(福祉長寿政策課)	しずおか健康いきいきフォーラム21	予算	しずおか健康創造21アクションプランに基づく健康づくり運動の推進を図り、県民の健康増進に寄与する事業を行う標記組織の事務局経費負担金	900,000	R4.8.26
8	若年性認知症支援コーディネーター研修(福祉長寿政策課)	(福)仁至会認知症介護研究・研修大府センター	予算	研修受講料(1名分)	30,000	R4.7.22
9	認知症介護指導者養成研修受講料(福祉長寿政策課)	(福)仁至会認知症介護研究・研修大府センター	国通知及び研修実施要項	研修会等参加負担金(1名分)	230,000	R4.8.23
10	認知症介護指導者養成研修受講料(福祉長寿政策課)	(福)仁至会認知症介護研究・研修大府センター	国通知及び研修実施要項	研修会等参加負担金(1名分)	230,000	R4.11.18
11	かかりつけ医認知症対応力向上研修負担金(福祉長寿政策課)	静岡市	協定書	かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施に係る県負担金	282,980	R5.2.1
12	かかりつけ医認知症対応力向上研修負担金(福祉長寿政策課)	浜松市	協定書	かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施に係る県負担金	213,771	R5.3.8

負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
13	シズケア*かけはし利用料 (福祉長寿政策課)	(一社) 静岡県医師会	シズケア*かけはし利用者細則	県庁及び健康福祉センターにおけるシズケア*かけはしの利用料	108,000	R4.6.30
14	介護給付費県負担金 (介護保険課)	静岡市 外34保険者	介護保険法第123条	介護保険法に基づく介護給付費(予防給付費を含む。)の県負担金	44,964,632,406	-
15	低所得者保険料軽減 県負担金(介護保険課)	静岡市 外34保険者	介護保険法第124条の2	市町が行う低所得者に対する保険料軽減措置に係る県負担金	843,145,734	-
賀茂 16	民生委員法第26条による負担金	下田市外5町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	16,986,810	-
熱海 17	民生委員法第26条による負担金	熱海市外1市	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	21,993,400	-
東部 18	民生委員法第26条による負担金	沼津市外7市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	87,460,560	-
御殿場 19	民生委員法第26条による負担金	御殿場市外1町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	14,872,440	-
富士 20	民生委員法第26条による負担金	富士宮市外1市	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	53,450,100	-
中部 21	民生委員法第26条による負担金	島田市外5市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	68,326,740	-
西部 22	民生委員法第26条による負担金	磐田市外6市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	73,031,110	-
賀茂 23	生活保護費県負担金	下田市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	26,943,018	-
東部 24	生活保護費県負担金	沼津市外9市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	344,612,082	-
中部 25	生活保護費県負担金	島田市外9市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	80,217,374	-
本庁執行計					45,816,726,123	
出先機関執行計					787,893,634	
合計					46,604,619,757	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	社会福祉統計調査事務費交付金 (地域福祉課)	沼津市 他17件	統計調査 事務費等 市町交付 金交付要 綱	国民生活基礎調査	4,564,615
		沼津市 他17市		家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	
		沼津市 他4市		社会保障に関する意識調査	
		沼津市 他9市		社会保障生計調査	
2	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務市町交付金 (地域福祉課)	県内市町 (35市町)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務市町交付金交付要綱	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関して市町が行う受付・進達等の事務に要する経費を交付	1,990,000
3	人権問題啓発事業費交付金 (地域福祉課 人権同和対策室)	沼津市 外9市	人権問題 啓発事業 費交付金 交付要綱	市町の実施する県民の人権意識を高める啓発事業に対する助成	1,372,000
4	地域支援事業費県交付金 (福祉長寿政策課)	県内市町 (35市町)	介護保険 法第123条 第3項、 第4項	介護予防の推進と地域における包括的・継続的マネジメント機能強化を図るため、地域支援事業を実施する市町に対する交付金	2,324,337,669
5	重層的支援体制整備事業交付金 (福祉長寿政策課)	函南町	重層的支 援体制整 備事業交 付金交付 要綱	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施する市町に対する交付金	11,475,000
	本庁執行計				2,343,739,284
	出先機関執行計				0
	総計				2,343,739,284

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

交付決定		交 付		事業完了		適要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
R5. 3. 16	1,615,692	R5. 3. 29	1,615,692			
R5. 3. 16	145,919	R5. 3. 29	145,919			
R5. 3. 16	426,154	R5. 3. 29	426,154			
R5. 3. 16	2,376,850	R5. 3. 29	2,376,850			
R5. 1. 20	1,990,000	R5. 2. 28	1,990,000			
R4. 5. 16	148,000	R5. 5. 2	145,000			
R4. 5. 20	98,000	R5. 2. 20	98,000			
R4. 5. 24	119,000	R5. 4. 27	104,000			
R4. 5. 24	25,000	R5. 3. 6	25,000			
R4. 5. 24	91,000	R5. 4. 27	91,000			
R4. 5. 24	93,000	R5. 5. 9	77,000			
R4. 5. 26	461,000	R5. 5. 9	378,000			
R4. 5. 26	206,000	R5. 5. 9	195,000			
R4. 5. 26	58,000	R5. 5. 2	58,000			
R4. 5. 26	201,000	R5. 3. 23	201,000			
R5. 3. 8	1,281,316	R5. 3. 31	1,281,316			
R5. 3. 8	1,255,059	R5. 3. 31	1,255,059			
R5. 3. 23	2,321,801,294	R5. 3. 31	2,321,801,294			
R5. 3. 22	11,475,000	R5. 3. 31	11,475,000			
			2,343,739,284			
			0			
			2,343,739,284			

利子補給金調

(令和4年度)

事業名	民間社会福祉施設整備 償還金助成事業費 (利子) (福祉長寿政策課)	計	
資金源	独立行政法人 福祉医療機構		
融 資 総 額	38,105,514,000 円	38,105,514,000 円	
金融機関 貸付利率	1.0~1.4%		
利子負担率	県	57年度以前借入 4.6%以内 58年度以降借入 3.6%以内	
	国	—	
	市町村	—	
	金融機関	—	
償還条件	元金均等年賦・利子半年賦償還		
融資対象	社会福祉施設の整備事業		
利子補給金	予算額	25,718,259 円	25,718,259 円
	支出 済額	21,737,218 円	21,737,218 円
	残額	3,981,041 円	3,981,041 円
交付決定年月日	R4. 10. 12		
交 付 年月日	R4. 10. 31 R5. 1. 31 R5. 3. 29		

(余 白)

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	地域福祉費	総合社会福祉会館 空調設備改修工事	静岡市葵区 駿府町 地内	35,552,000	32,863,600	6,765,000
2	資産経営費	静岡県総合社会 福祉会館6階多 目的トイレ修繕 工事	静岡市葵区 駿府町 地内	539,000	308,000	0
3	地域福祉費	静岡県総合社会 福祉会館直流電 源装置用蓄電池 更新工事	静岡市葵区 駿府町 地内	6,930,000	6,715,500	0
4	地域福祉費	総合社会福祉会 館外壁タイル落 下防止ネット設 置工事	静岡市葵区 駿府町 地内	46,200,000	43,450,000	0
5	地域福祉費	静岡県総合社会 福祉会館1階旧厨 房室天井改修工 事	静岡市葵区 駿府町 地内	297,000	297,000	0
		合 計	5件	89,518,000	83,634,100	6,765,000

事 調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

額	契約	受注者	着手	支出	工事	公有	摘要
計	締結		完成(予定)	済額	概要	財産	
	方法		年月日			台帳	
円				円			
39,628,600	一般	(株)ハローG	R4. 8. 3 R5. 3. 15	39,628,600	空調設備の改修	—	地域福祉課 (設備課執行) 最終支払年月日 R5. 4. 12
308,000	随意 契約	(株)鎌田配管工 事店	R4. 8. 4 R4. 10. 28	308,000	6階多目的 トイレのフ ラッシュバ ルブ等修繕	—	地域福祉課 最終支払年月日 R4. 11. 24 随契1号(少 額)
6,715,500	指名	鈴与技研(株)	R4. 9. 30 R5. 1. 30	6,715,500	鉛蓄電池更新	—	地域福祉課 最終支払年月日 R5. 3. 1
43,450,000	一般	市川土木(株)	R5. 2. 22 R5. 9. 1		外壁タイル落 下防止用のネ ット設置	—	地域福祉課 R4-5債務負担 行為
297,000	随意 契約	(株)建装	R5. 2. 7 R5. 3. 3	297,000	換気扇カバー 撤去・天井復 旧	—	地域福祉課 最終支払年月日 R5. 3. 27 随契1号(少 額)
90,399,100				46,949,100			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事業費	補 助 率
1	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)誠信 会	同左	特別養護老人 ホーム富士楽 寿園	富士市 大淵	870,811,000	506,314,546	対象経費 の3/4等
	計					870,811,000	506,314,546	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 本庁所管課においては、令達分を様式第21号-2により調製し、本表から除く。
 3 「整理番号」欄は、交付決定の箇所付毎に付する。
 4 「補助事業名」欄には、国庫補助事業及び県単独補助事業の区分により地域別に記載する。
 5 「事業の規模」欄には、工種、数量、規模等を記載する。
 6 未着手及び未完成の補助事業については、「完成(予定)年月日」欄に()書きでその見込み年月日を記載する。
 7 「交付決定」・「補助金交付」欄については、その都度記載する。

事 調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	減(控) 年月日	進捗 率	年月日	金額	年月日	金額		
309,690,000	R3. 8. 11	R4. 4. 11	100.0	R3. 5. 13	309,690,000	R4. 6. 28	309,690,000	R4. 4. 13	現 明許 繰越
309,690,000					309,690,000		309,690,000		

8 同一事業で50箇所以上の場合は、「交付決定」・「補助金交付」欄にまとめて計上し、事業小計として記載する。

9 小計、計、合計の集計は、統一の基準で付すること。

10 事業の完了確認を現地において実施した場合は、「摘要」欄に「現」と記載する。

なお、「事業確認年月日」欄については、実績報告書により確認された事業終了日を検収日とみなした場合、事業終了日及び実際の確認年月日（括弧書き）を2段書きで記載する。

記載例：H25. 3. 31

(H25. 5. 16)

11 前回監査対象期間内に補助金交付済となっていない箇所についても記載する。

12 事業件数が、10件程度以上の場合は別冊とすることができる。

13 債務、繰越は、「摘要」欄に〇〇債務、〇〇繰越と記載する。

14 当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載する。

公 有 財 産 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

[地域福祉課]

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,487,816		千円		千円 92,968		千円 1,394,848	
(社会福祉会館)									
土地	m ² 4,481.04	793,855	m ²		m ²		m ² 4,481.04	793,855	
立木竹	本 218	929	本		本		本 218	929	
建物	m ² 3,439.01 12,933.11	693,032	m ²		m ²	92,968	m ² 3,439.01 12,933.11	600,064	
工作物	個 20	0	個 21	0	個	0	個 41	0	
普通財産		3,356,982		0		0		3,356,982	
土地	25,677.38	3,356,982				0	m ² 25,677.38	3,356,982	
公有財産に準ずるもの		2,521		0				2,521	
電話加入権	35	2,521					35	2,521	

[地域福祉課人権同対策室]

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,000		千円		千円		千円 1,000	
特許権等	3	0					3	0	
出資による権利		1,000					0	1,000	
公有財産に準ずるもの		511						511	
電話加入権	7	511					7	511	

[福祉長寿政策課]

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 246,151		千円 0		千円 0		千円 246,151	
特許権等	5	1,151					5	1,151	
出資による権利	—	245,000				—	—	245,000	
公有財産に準ずるもの		823		0				823	
電話加入権	13	823					13	823	

[介護保険課]

区分	令和4年3月31日現在		増		減		令和5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 193,168		千円 0		千円 0		千円 193,168	
(湯の家)									
土地	m ² 2,327.33	193,168	m ²		m ²		m ² 2,327.33	193,168	
公有財産に準ずるもの		150		0				150	
電話加入権	3	150					3	150	

(注) 建物の「数量又は面積」は、上段に建築面積を下段に延面積を記載。

出 資 金 調

(令和4年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等				決算 期	年 間 配当率	出 資 的 目 的	
			前年度末 現 在 額	当年度 増減額	当年度末 現 在 額 B	出資の 初年度				出資率 B/A
公益財団法人 人権教育啓発 推進センター (理事長 坂元茂樹) 〔地域福祉課 人権同和対策 室〕	東京都 港区芝 大門2 丁目 10-12	円 100,000,000	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	年度 昭和63	% 1.0	月 3	%	人権問題に關する啓発等を行う財団の基金の造成
公益財団法人 しずおか健康 長寿財団 (理事長 佐古伊康) 〔福祉長寿政策課〕	静岡市 葵区 駿府町 1-70	318,000,000	245,000,000	0	245,000,000	平成3	77.0	3	-	高齢者の社会活動の振興を図り、明るく活力ある長寿社会の実現に寄与する。

基金の管理状況調

静岡県介護保険財政安定化基金 [介護保険課]

(令和4年度末現在)

保管区分	前年度末 現在高	年度中増減高			年度末現在高 (3月31日現在)	摘 要
		増	減	差引増減高		
債権	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	R5.3.31 利息収入 365,805
定期預金	1,355,596,337	265,098,843		265,098,843	1,620,695,180	
別段預金	991,491,799		264,733,038	△ 264,733,038	726,758,761	
計	2,347,088,136	265,098,843	264,733,038	365,805	2,347,453,941	

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	前年度末 現 在 額		期 間 中				当年度末 現 在 額 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
高齢者住宅整備 資金貸付金 (福祉長寿政策課)	38	54,220,197	0	0	4	2,310,097	34	51,910,100
介護福祉士修学 資金貸付金 (介護保険課)	130	102,121,501	0	0	12	10,221,501	118	91,900,000
計	168	156,341,698	0	0	16	12,531,598	152	143,810,100

借地借家等調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1-70			16.50㎡	円	円 無償	R1.9.4~ R6.3.31	静岡市長	通行橋
2	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1-70			16.50㎡		無償	R1.9.4~ R6.3.31	静岡市長	通行橋
3	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1-70			103.62㎡		無償	R1.9.4~ R6.3.31	静岡市長	通行橋
	計					136.62㎡					

- (注) 1 土地、建物、施設、実習用地等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する（国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。）。
- 2 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
- 3 建物、施設等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅地	宅地	16.00㎡		免除	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	静岡県民生委員・ 児童委員協議会長	笠井信一 氏の胸像 敷地
2	土地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅地	宅地	2.21㎡		10,160	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	公衆 電話
3	土地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅地	宅地	1.90㎡		3,000	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	中部電力パワーグ リッド(株) 静岡営業所長	電力 供給 設備
4	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 1F	1.00㎡		免除	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	(福) 静岡県 社会福祉協議会長	公衆 電話
5	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 1F	0.43㎡		免除	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	(福) 静岡県 社会福祉協議会長	コピー 機
6	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 1F ～ 7F	8.07㎡		39,140	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	(福) 静岡県 社会福祉協議会長	自動 販売機
7	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 4F	146.807㎡		無償	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	福祉長寿政策課長	福祉人 材セン ター
8	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 1F	77.12㎡		無償	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	障害者政策課長	とも 静岡店
9	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地上 2F 5F 6F	2,081.355㎡		無償	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	障害福祉課長	身体障害 者福祉セ ンター他
10	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地下 1F	214.515㎡		無償	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	危機管理部 危機対策課長	防災 倉庫
11	建物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨 鉄筋 RC	地下 1F	52.5㎡		無償	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	警察本部総務部 会計課長	防災 倉庫
12	土地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅地	宅地	1.815㎡		690	R4. 9. 10 ～ R4. 10. 10	五光建設(株) 代表取締役 生子弘行	外部足 場設置
	合計							52,990 円			

普通財産・借受財産等貸付調

[地域福祉課]

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付又は使用料		貸付又は使 用許可期 間	貸付又は使 用許可を 受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	済生会病 院敷地	静岡市駿河区 小鹿 1-1-1	その他	宅 地	本柱2本	円	円	R3. 4. 1～ R6. 3. 31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電話柱
						22,638.35㎡		免除			
2	土 地	済生会病 院敷地	静岡市駿河区 小鹿 1-12-1	その他	宅 地	318.83㎡		免除	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	静岡県知事 (こども家庭課)	地域小規模児童 養護施設敷地
3	土 地	救護施設 葵寮	静岡市葵区 与一6-2-6	宅 地	宅 地	本柱2本 支線1条	1,500	4,500	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電話柱
						2,414.95㎡		免除			
合計								円 7,500			

[介護保険課]

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付又は使用料		貸付又は使 用許可期 間	貸付又は使 用許可を 受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	宅地	伊豆の国市 長岡 1157 の1	宅地	宅地	㎡ 2,327.33		免除	R4. 4. 1～ R7. 3. 31	(福)長岡療湯の家	長岡寮 湯の家 (老人福祉施設)
	電 話 加入権	電 話 加入権				1 件		〃			
合計								円 0			

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000104300 健康福祉部 福祉長寿局

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	110	(0) 0	0	(0) 0	0	110
01-02 台類	6	(0) 0	0	(0) 1	0	5
01-03 いす類	212	(0) 0	0	(0) 0	0	212
01-04 収納保管庫類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-10 印判類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
01-15 電話器類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
01-99 その他の庁用器具類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
02-01 情報処理機器類	57	(0) 4	574, 783	(0) 3	0	58
02-02 情報伝達機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-03 視覚用再生等機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-04 媒体関連機器類	86	(0) 0	0	(0) 0	0	86
04-03 看護用機器類	22	(0) 0	0	(13) 13	0	9
10-09 演劇用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
10-99 その他の教育用器具類	97	(0) 0	0	(0) 0	0	97
50-01 図書	91	(0) 0	0	(0) 0	0	91
計	779	(1) 5	574, 783	(13) 17	0	767

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	02	01	パーソナルコンピュータ(一式)	レセプト管理システム 月4回生活保護に係るレセプト点検に使用	H23.03	3,990,000
2	03	03	マイクロフィルムリーダー	MicroSP7000Mk II 恩給相談時に戦時名簿等を検索 老朽化のため30年度に更新	H30.05	3,179,520
3	01	04	書類収納庫	スライド書庫(オープン棚型) 常用 文書保管庫として使用	H19.03	850,500
4	10	09	その他の演劇用器具	ちゃっぴーきぐるみ(ねんりんピックマスコット) 健康・生きがいがづくりに関するイベント等に貸し出し	R3.3	820,325
5	10	09	その他の演劇用器具	ちゃっぴーきぐるみ(ねんりんピックマスコット) 健康・生きがいがづくりに関するイベント等に貸し出し	R3.3	820,325
6	10	09	その他の演劇用器具	ちゃっぴーきぐるみ(ねんりんピックマスコット) 健康・生きがいがづくりに関するイベント等に貸し出し	R3.3	820,325
7	10	09	その他の演劇用器具	ちゃっぴーきぐるみ(ねんりんピックマスコット) 健康・生きがいがづくりに関するイベント等に貸し出し	R3.3	820,325
8	01	04	書類収納庫	移動書庫 後列6連・前列5連 常用(西館2階) 文書保管庫として使用	H19.03	729,750
9	01	04	書類収納庫	移動書庫 手動式10連 常用 文書保管庫として使用	S45.12	631,230
10	01	04	書類収納庫	スライド書庫(オープン棚型) 常用 文書保管庫として使用	H19.03	598,500
11	01	04	書類収納庫	スライド書庫(オープン棚型) 常用 文書保管庫として使用	H19.03	591,150
12	03	04	フィルム	差別図書 静岡中央ビルで保管	S57.11	425,000
13	04	03	その他の看護用機器	成人実習モデル 静岡中央ビルで保管	H23.03	372,750
14	04	03	その他の看護用機器	成人実習モデル 静岡中央ビルで保管	H23.03	372,750
15	03	04	フィルム	故郷の水鏡 静岡中央ビルで保管	S55.06	332,000
16	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応トイレ 総合社会福祉会館で使用	H20.3	301,350
17	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応トイレ 総合社会福祉会館で使用	H20.3	301,350
18	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応トイレ 総合社会福祉会館で使用	H20.3	301,350
19	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応トイレ 総合社会福祉会館で使用	H20.3	301,350
20	03	03	その他の映写機	16ミリ 静岡中央ビルで保管	H2.3	298,700

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）
なし

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
令和元年度	1	1	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	2	2	0	0
令和4年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故
なし

4 その他
なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
令和2年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人
令和3年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人
令和4年度	0 件	0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 人	0 人	0 人

2 事故等の内容（「第三者事故」若しくは「死亡又は3名以上の負傷（休業4日以上）を伴う工事等の関係者事故」があった場合）

該当なし